## 一平成25年度環境省地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業ー 最終報告書

付録 2:協働取組カレンダー・中期計画

## 事業名・子ども環境教育を推進するための協働取組事業

記入日:7/10

記入者·川村研治

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## ・現状表面化している問題

こどもエコクラブ事業は平成23年度以降、多ステークホルダーの協働 取組として実施してきたが、地方事務局として運営を支える地方自治体 は約400、資金面で支える企業パートナーは13にとどまる(平成24年度末 局(=地方自治体)との連携・協働の強化が重要である。 現在)。現在、こどもエコクラブの登録者、企業パートナー、自治体パート ナー増加のための努力を続けているが、思うような効果をあげられてい ない。

## 問題を放置した場合に想定される状況

最悪の場合、こども環境教育を推進する地域協働のプラットフォーム が崩壊し、全国的なネットワークが失われる。

#### ②【WHAT】この取組で何をするのか

こどもエコクラブの各録数が多く、活動が活発な地域では、地方事務局 を担う地方自治体が募集チラシを積極的に配布したり、環境教育・環境 保全活動の情報を提供したり、地域の交流会・研修会を開催するなど 様々な形でこどもエコクラブを支えている事例が多いことから、地方事務

この取組では、地方自治体との連携・協働を強化することにより「こども エコクラブの活性化→企業パートナーの増加→地域の活性化→地方自 治体の協働の力の向上という循環を生み出す。

本年度は、こどもエコクラブ事業の活性化を目的とした地方自治体との 連携・協働の方法論を確立するため、地方自治体のニーズ調査、こども エコクラブの現状調査、地方自治体と全国事務局との協働の実証事業、 及び実証結果の普及を行う。

## ③【HOW】この取組をどう進めていくのか

(1)地方自治体の現状調査

地方自治体へのヒアリング及びアンケートにより、子ども環境教育推進 のネックとどのような取組が必要かを調べる。

(2)こどもエコクラブ活動の現状調査

こどもエコクラブからの活動報告、壁新聞等を用いて、各こどもエコクラ ブの活動状況を把握し、実践者のニーズと可能性を調べる。

- (3)実証地の選定
- (1)、(2)を踏まえ、子ども環境教育を進めるための具体的方策を検 討・実施・検証する実証地を全国で2カ所選定する。
- (4)タスク・グループの設置

全国に2カ所もうける実証地に、タスク・グループを設置する。構成員は 行政職員、NPOスタッフ、こどもエコクラブサポーター、子ども環境活動に 知見を持つ識者等から成る5~6人とする。

タスク・グループは、課題解決の方法と具体的取組の検討、実証、検証 を行い、3回程度の会議を開く。

(5)実証結果の普及

検証結果を普及するパンフレット等のツールを作成し、配布する。

## ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか

#### (1)地方自治体

実証地に選定した市町村(必要に応じて都道府県)。

#### (2)NPO·中間支援組織等

地方自治体と連携・協働した環境教育・環境保全活動に知見や経験を 持つNPOあるいは中間支援組織。

#### (3)こどもエコクラブのサポーター

地方自治体と連携・協働した環境教育・環境保全活動に知見や経験を 持つこどもエコクラブのサポーター。

#### (4) 環境教育関係者

子どもを対象とした環境教育、環境保全活動、あるいは協働取組に知 見と経験を持つ識者。

#### ⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

## (1)地方自治体

子ども環境教育推進のための実証事業を行う。

#### (2)NPO·中間支援組織等

実証地における子ども環境教育推進のための方策を検討し、実証、検 証に協力する。

(3)こどもエコクラブサポーター

実証地における子ども環境教育推進のための方策を検討し、実証、検 証に協力する。

#### (4)環境教育関係者

実証地における子ども環境教育推進のための方策を検討し、実証、検 証に協力する。

#### (5)日本環境協会

地方自治体やこどもエコクラブの現状調査、実証地の選定、タスク・グ ループの設置と会議の運営、実証事業の実施、事業実施結果の公表と 普及を行う。

## ⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか

## 最高の状態

2つの地方自治体において、協働取組による子ども環境教育推進の実 証が終わり、協働取組の企画~実施~検証~改善に至る一連のプロセ スが確立されたノウハウとして広く公表されている。

## 望ましい状態

2つの地方自治体において、協働取組による子ども環境教育推進の実 証が終わり、課題点が明らかにされ、改善の方向性を描き、それを公表 することができる。

## 確実に達成する状態

2つの地方自治体において、協働取組による子ども環境教育推進の実 証が終わり、結果を公表できる。

## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

連携・協働のボトルネックとして、人材、資金、プログラム、ツール、双方 向のコミュニケーションの促進など幅広い課題が想定されるが、今回の 取組では、課題を絞り込み、課題に対して適切な解決手段を短期間に提 |示・実証しなければならない。そのための調査、分析、計画素案策定、実 証事業実施等に人員やノウハウが確保できるかが課題である。

## (8)【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか。

|置され、課題解決のための計画が策定、実行、検証、改善のプランがで ||考えられる。 きている。

#### |⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

|選定された2カ所の地方自治体において、それぞれタスク・グループが設|不足が懸念される人員・ノウハウの不足を補うため、以下、2つの対策が

- (1)タスク・グループに協働取組に深い造詣と実践経験を持つ人材が参 画する。
- (2)実証のプロセスを観察し、協働取組の段階ごとに状況を客観し、適 切な助言をする人材がオブザーバとして参画する。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開 催		第1回連絡会(キック オフ)	3ヵ年の中期計画記 入フォームの提示			第2回連絡会		記入フォームの提出 (1月末予定)	報告会(2月中旬予定)
タスク・グループ の開催			改善策の検討 (2カ所を想定)	第2回 行動計画策 定 (2つの異なるタイプ を想定)				第3回 実証結果の 検証・改善プランの 策定 (2カ所の実証地の 関係者が集う全体会 として開催を想定)	
協働取組の実証 事業	・ヒアリング等によるデータ収集と入力	データ収集と入力 ・タスク・グループの	・タスク・グループの 編成	行動計画に基づく実 証事業の実施 (解決策の例: 広報 用ツールの作成、人 材育成)	証事業の実施 (解決策の例:広報 用ツールの作成、人	証事業の実施 (解決策の例:広報	行動計画に基づく実 証事業の実施 (解決策の例: 広報 用ツールの作成、人 材育成)		
個別エコクラブの データ収集と入 カ	・データ収集と入力	・データ収集と入力・課題の抽出・分析	・データ収集と入力・課題の抽出・分析	・データ収集と入力・課題の抽出・分析・分析した結果を行動計画に反映する	・データ収集と入力・課題の抽出・分析	・データ収集と入力・課題の抽出・分析	・データ収集と入力・課題の抽出・分析	・データ収集と入力・課題の抽出・分析	・データ収集と入力 ・結果のとりまとめ

## 事業名·子ども環境教育を推進するための協働取組

## 記入日:2014.02.13

## 記入者:川村研治

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## ・現状表面化している問題

けている。こどもエコクラブに代わる環境教育事業が育っている地域は少なく、 子どもを対象とした環境教育の機会が減少している。

## 問題を放置した場合に想定される状況

最悪の場合、こどもエコクラブ事業が10年以内に消滅。その結果、

- 1 地方自治体の環境教育政策が停滞・後退する。
- 2 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくりを推進するための全 国規模の組織基盤が失われる。
- 3 地域の協働取組推進の機会が失われる。
- 4 社会教育としてFSDに取り組む主体が減少する。

## ②【WHAT】この取組で何をするのか

- •2014年
- \_\_\_\_ (1)再建計画の確定・ステークホルダーとの共有
- (2) 地方事務局の増加策実行
- (3)協働取組によるクラブの支援機能を強化
- (4)協働取組の試行と協働取組推進体制の整備
- (5)企業協替、企業との協働の推進と資金源確保
- (6)個人寄付の什組み稼働と資金源確保

#### •2015年

2014年度の取組に加え、以下の内容を実施。

- (1)全国事務局の地域支援力を強化
- (2)事業全体の評価・検証・改善をステークホルダーの参画により実施 •2016年
- 2015度以前の取組の拡充・強化

## ③【HOW】この取組をどう進めていくのか • 2014年

念というと、再建のための行動計画を全てのステークホルダーが共有する。 (2)あらゆるステークホルダーが一体となり、子ども環境活動を地域で活性化 を目指して活動を開始する。

#### • 2015年

ステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、より一層参画の密度を高め る。そのために、ステークホルダーごとのコミュニケーションの機会、ツールを増やす ことが重要となる。また、全国事務局が、地域活動を支援する機能を強化 し、協働取組・環境教育の中間支援組織としての役割を担う。

#### •2016年

\_\_\_\_\_ 事業の計画~実施~評価・検証のプロセスにステークホルダーの参画を進め

## ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか



## ⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

- (1)国(環境省・文部科学省):アドバイザー
- (2) 都道府県:市町村と全国事務局の事務窓口。こどもエコクラブ交流会、サ ポーター研修会の開催(一部)
- (3)市町村:サポーターと都道府県事務局、全国事務局との事務窓口。サポー ターに対する情報発信。
- (4)NPO: 子どもを対象とする環境教育の推進。地域の環境人材育成。
- (5)企業:協賛、協働事業のパートナー。
- (6)サポーター:こどもエコクラブの活動支援。協働事業の実施。

## ⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか

- 最高の状態
- (1)新規登録クラブの増加と定着率向上により、クラブ数が増え続ける。 (2)地域において、こどもエコクラブが核となる協働取組による事業が増え、持 続可能な地域づくり・人づくりに貢献している。
- (3)全ての地方自治体に地方事務局とクラブがあり、環境活動をしている。 望ましい状態
- (1)半数以上の新規加入クラブが継続し、環境活動を行っている。
- (2) 過半数の自治体にクラブと地方事務局があり、環境活動をしている。
- 確実に達成する状態
- (1)地方自治体、クラブ数ともに現在の水準を維持し、継続できる財源の めどがたっている。
- (2)半数を超えるクラブの活動内容を把握し、助言ができる体制ができてい
- また、活動をデータベース化して、新規事業立ち上げに用いている。

## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

#### (1)財政

・協賛金、寄付金が十分に集まらないことによって、基盤事業に係る運営資 金が不足する。

#### (2)人員

- ·全国事務局の人員不足
- 地方自治体職員の異動に伴う地方事務局機能の低下 3)法•制度
- ・地方自治体の環境基本計画等の改訂に伴い、こどもエコクラブの記述削除 (4)コミュニケーション
- ・ステークホルダーとのコミュニケーションの不足
- (5)事業の評価・検証
- ・こどもエコクラブの社会的意義を客観化する指標・評価方法の未確立 (6)地域支援
- 地域活動の支援プログラム、人材等の不足

### ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか (1)財政

- ・企業にとって魅力あるプログラムを提案し、CSRに基づく協働取組が増える。
- ・個人が積極的に寄付する仕組みでき、安定した資金源となっている。
- ・ボランタリーに動ける人材との協働により、全国事務局が機能強化している。
- ・地方自治体とのコミュニケーションを保ち続け、良好な信頼関係が維持される。 (3)法•制度
- ・地方自治体との協働事例を増やし、環境基本計画等への記述事例が増えて いる。
- (4)コミュニケーション
- ステークホルダーと双方向のコミュニケーションができる。
- (5) 事業の評価・検証
- ・クラブの活動状況をデータベース化し、ステップアップを促すとともに、データの分 析により、こどもエコクラブの全体像がわかりやすく示すことができる
- (6)地域支援
- 全国事務局が地域活動を活性化する中間支援機能を強化している。

## ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか (1)財政

- 企業訪問により企業ニーズを把握し、協働プログラムを提案、実施する。
- 個人寄付のしくみを作る。 (2)人員
- ・ユースメンバーの創設
- ・地方自治体との顔の見える関係づくりと協働プログラムを提案、実施する。 (3)法•制度
- 地方自治体との協働プログラムを提案、実施する。
- (4)コミュニケーション
- ・ステークホルダーの特性に応じたコミュニケーションツール作成。
- (5) 事業の評価・検証
- 教育学、環境教育の専門家との協働を進める。
- (6)地域支援
- ・地域支援の経験の蓄積と共有。
- 中間支援機関職員向け研修への参加。

## 中期計画(2014年~2016年の3か年計画)シート(裏)

## 2014年の事業内容・目標 1. 事業方針の確立/コミュニケーションの改善 ステークホルダーの期待・ニーズを押握し、ステー クホルダーごとに適切なコミュニケーションツールを一法を確立し、連携・協働のパートナーを増やす。 開発•作成

2. 運営体制の改革/地方事務局の多様化 地域において、NPOや企業との協働による支援 活動を実施。

地域事務局の担い手の拡大に向けた働きかけを 行う

- 3. 事業内容の改善/魅力的なプログラム開発 クラブの活動報告のデータベース化。全ての活動 自治体との協働により実施する。 報告に助言ができる体制の整備。活動を報告する インセンティブを試行。
- 4. 資金源の安定化/企業協替メニュー・個人寄附 フォローアップ の什組みづくり

## 2015年の事業内容・日標

1. コミュニケーションの改善

ステークホルダーに応じたコミュニケーションの方

2. 運営体制の改革/地方事務局の多様化 地域の実情に応じた地方事務局体制を整備し、 地方事務局の数を二倍以上にする。

協働型で地方事務局を担う自治体に対する支援 を行う。

3. 事業内容の改善/魅力的なプログラム開発 活動報告をするクラブを二倍以上にする。

活動の課題と解決策を企画・提案し、企業や地方 3. 事業内容の改善/魅力的なプログラム開発

4. 資金源の安定化/企業協替の拡大・個人寄附 の什組みの稼働・企業や個人のニーズに合った 方自治体との協働により実施する。

## 2016年の事業内容・日標

1 コミュニケーションの活性化

こどもエコクラブを知らない層・環境活動に関心の低い層に働 きかけるコミュニケーションのあり方の検討とコミュニケーション ツールの閏発

2. 運営体制の改革/地方事務所の多様化/全国事務局機能 の強化

地域の実情に応じた地方事務局体制の整備を継続し、地方事 務局の数を全自治体数の半数以上に増やす。

クラブへのサポート事業をNPOや中間支援組織との協働に よって行う事業への支援を行う。

活動報告をするクラブを半数以上にする

活動の活性化に向けたプログラムを企画・提案し、企業や地

4 資金源の安定化/企業協賛の拡大・個人寄附の仕組みの 改善と拡大・企業や個人のニーズに合ったフォローアップの継

安定して事業を維持できる資金のめどを立てる。

									,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_ 0,(,,,		
<b>公断</b> 共而		20	)14年			201	5年度			201	6年度	
行動計画	4月~	7月~	10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~
ステークホル			i i	! ! !						 		
ダーとのコミュニ			コミュニケ	ーションツール	ルの開発・運	用/ブロック	担当者による	日常的サポ-	ート体制を継続	売∙強化		
ケーション												
-10 0 4 10 1												 
アドバイザリー ボード	•		•		•		•		•	İ	•	
1								<u> </u>		! ! !		 
地域交流会・サ ポーター研修会			計画 • 実施				計画 • 実施			i i	計画 • 実施	
ハ ブ 別修去												
活動報告の蓄 積・助言		<u>i</u>	<u> </u>	i 活動支	i 8生埋出のイ	i いわいティブ・	╸ づくり・活動の	<del> </del>  デ <i>ータ</i> ベーフ	1	<u>i</u>	<u>i</u>	
(貝·切古		i	İ	/口利+			リングに到り			İ	i	
											N	
新規事業開拓と					企業・	自治体への抗	是案		企業・	自治体への打	是案	
実践										!		i
		<u> </u>		<u> </u>	!	!	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>	
企業協賛・個人		_ 1	上 企業への協賛等	等の依頼/フ	オローアップ	の継続/個ノ	人寄附の仕組	みづくりとドラ	ーへのフ <u>ォ</u> ロ	ー コーアップ継糸	 売	
寄附		į			!			!	į.	!	į	
1		<u>!</u>	Ī	į	<u>!</u>	ļ	<u> </u>	<u> </u>	!	<u>I</u>	!	<u>!</u>

## 事業名: 公害資料館の連携

記入日:2013/7/5

記入者·林美帆

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## •現状表面化している問題

公害教育、地域再生の動きが当該地域内でも共有化できてい ない。また、各地の公害経験が共有化できていない。そのた め「公害経験が伝えること、教訓」を共有化できていない。

### •問題を放置した場合に想定される状況

距離が離れていること、また行政・市民・企業と立場が違う人 が担っていることから、共有する場がなければ、公害教育が 地域固有の問題となってしまい、普遍的な教育にはならない。

## ②【WHAT】この取組で何をするのか

あおぞら財団には、公害資料の保存や、公害スタディツアー の実施などを通し、各地の公害資料館及び被害者団体、公害 反対運動支援者との連携がある。これらの連携は、現在は緩 やかなものであり、経験を共有するには至っていない。経験交「フォーラムで経験交流を行う。 流できる連携と場を構築する。

具体的に今年度は、各地の経験交流を行うフォーラムを実施 1. 連絡協議会を結成する。

## ③【HOW】この取組をどう進めていくのか

これまでの公害スタディツアーで経験のある委員を中心に フォーラムの実行委員会を結成し、環境教育の手法を用い て、公害教育・地域再生の動きを共有する什組みを構築し、

フォーラムの準備を兼ねて、各地の実態と要望をヒアリング し、連絡協議会結成に向けての条件を洗い出す。フォーラム が、第1回連絡協議会となるように調整をする。

## ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか



## ⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

公害資料館:現在の展示・研修内容の検討、運営問題 被害者団体:被害者が伝えたかったことが、資料館に反映で きているかを検証。

まちづくり団体:地域再生活動のノウハウを資料館・被害者と 共有。

地方自治体:環境教育との連動、教育委員会との調整 環境省:公害教育への支援

## ⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか 最高の状態

連絡協議会が結成される

## 望ましい状態

連絡協議会の規約までは合意できる

確実に達成する状態 フォーラムを実施する

## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

## (1)財政

|公害被害地はそれぞれ遠方にあり、移動するだけでも費用が かかる。交通費を各資料館ないしは地方自治体、または環境 省が担保してくれる形を取らなければ、交流が難しい。

## (2)人員

事務局機能を担う団体があおぞら財団に固定してしまわない ように、仕組みを作ることができるか。

## (3)法•制度

公害教育・地域再生を担うのは、行政機関だけではなく、NP Oや企業等、様々なステークホルダーが存在する。その立場 |の違いを超えて、経験を交流する場が作れるのか。

## ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

験が共有されていない為に、公害によって伝えたいことが、各 こされた社会問題と、公害反対運動によって改善した環境政 各地で共有できるようでありたい。

## ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

公害の発生や被害の形態が、各地で違う。しかし、それらの経|各地の実践を共有すること、良い実践からヒントを得て、各地 で実践できるように広げていく。また、各地の経験を交流する |地域ごとで固有化してしまいがちである。被害者が発生したか |中で、自分たちの強みを発見することとなる。その為には、シ わいそうな過去の事象とならない為には、公害によって引き起しポジウムといった表面的な経験交流ではなく、参加型で意 |見を交換し合える場を設定することが求められている。 策、企業や行政の努力、地域再生の課題を共有して、今の私 公害学習に関しては、海外からの学習需要が見込まれる。協 たちができることを明らかにして伝えることだ。そのイメージを「働して、海外への提言を行う目標を掲げることを将来的には 目的にしたい。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開 催	第1回連絡会(キック オフ)		3ヵ年の中期計画記 入フォームの提示			第2回連絡会		記入フォームの提出 (1月末予定)	報告会(2月中旬予定)
各協議会の開催									
フォーラム実行委 員会		第1回フォーラム実 行委員会(大阪)	新潟現地打ち合わせ	第2回フォーラム実 行委員会(大阪)				第3回フォーラム実 行委員会(大阪)	
フォーラム				告知	告知	告知	フォーラム実施	まとめ作業	まとめ作業
連絡協議会					準備会		連絡協議会結成		
ヒアリング			各地の問題点をヒア リング	各地の問題点をヒア リング					

## 事業名:公害資料館の連携

記入日:2014 02 13

## 記入者·林美帆

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## ・現状表面化している問題

·公害の経験を伝える体制が整えられておらず整備が遅れてい る。

・公害は資料館を含む公害教育および地域再生の部分では、連|係作り」「学校との関係作り」「マネージメント」) の経験が共有され、ブラッシュアップするまでには至っていな

・公害に関する偏見は、公害発生地域において根強く、正しい情 報がいまだに共有されていない。

#### ・問題を放置した場合に想定される状況

- 公害の経験が語り継がれていかない。
- 公害の経験が生かされたまちづくりができない。
- ・公害の経験が地域で共有されない、日本全域でも共有されない。
- ・公害の克服が技術で克服できると勘違い、市民力は理解されないまま。 日本で公害が繰り返される。

## ②【WHAT】この取組で何をするのか •2014年

|-------| |分科会ごとにグループを作り、議論を積み上げる基礎を作る。

(「展示」「資料の保存・活用」「フィールドミュージアム」「企業との関

|携がなされていない。各地が実績を重ねてきてはいるが、それら|公害被害地(候補地:富山)で公害資料館連携フォーラムを開催でき|現地の課題の中からテーマを絞って、討議していく方向性を探る。 る様に、現地資料館と事務局で実行委員会を設立する。

> 各地の課題を議論できるような土壌を作る為に、その年のテーマを |決めて、各地に課題を提示して、宿題を持ち寄ってフォーラムで議論 | 現地との関係性を作った上で、フォーラムの開催を図る をする。

#### •2015年

•2016年

公害被害地(候補地·四日市)で公害資料館連携フォーラムを開催

## ③【HOW】この取組をどう進めていくのか

## • 2014年

現地の資料館と患者会に実行委員会に加わってもらうために、下 打ち合わせと、現地の課題についてヒアリングを行い、フォーラム を行う意義について、共通認識にしていく。

議論した課題が、現地の問題解決になるように、調整していく。 •2015年

2014年度から話し合ってきた課題がどの様に現場で改善している かを共有する場をつくる

#### -2016年

現地との関係性を作った上で、フォーラムの開催を図る これまでの経験をまとめて、本を刊行できる様に調整を図る。

## ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか



### ⑤【WHO】誰がどのような役割を果たすのか 事務局: あおぞら財団

- 全体の連絡調整、分科会の運営、フォーラムの運営
  - 毎年のテーマの宿題を各館が進められるようにサポート
  - ・各館の「できていること一覧表」を作成更新して、資料館業 務の進むべき道を見える化する。

実行委員会: 現地資料館、現地患者会、環境教育専門家、事務局 全体で討議するテーマを決める。

各館に課題を提示して、フォーラムで議論する土台を作る 現地自治体、現地教委:会場の確保、共催、広報

専門家:各分科会のリーダー。現地の課題を指摘、解決策を導く 各地の公害資料館・まちづくり団体

フォーラムに向けて、課題に対して自分たちの事業の振り返 り、改善を図る。

## ⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか

### 最高の状態

- ・「資料の保存・活用」一次資料が保存されて、所蔵情報の共有ができるようになり、 各館で他の公害のリファレンスができる
- ・「フィールドミュージアム フィールドワークのプログラムが資料館の中に取り込め て、参加者がまちづくりに参画できるようになっている。資料館がコーディネート機能
- ・「企業との関係作り」企業研修が資料館で実施されて、被害地と企業の対話の場に 資料館がなっている。
- 「学校との関係作り」被害や語り部に頼らない多角的な公害教育が実施できてい
- 「マネージメント」スタッフ育成とボランティア育成が市民を巻き込んだ形で実施でき て、市民に不可欠な資料館になっている。
- 各地と連携して、事業を起こすことができている。

#### 望ましい状態

- 公害資料館で資料が保存される。
- 確実に達成する状態
- 各地の公害資料館関係者が顔見知りの状況になっている。

## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

## (1)財政

|公害被害地はそれぞれ遠方にあり、移動するだけでも費用がか ■かる。交通費を各資料館ないしは地方自治体、または環境省が 担保するか、参加費を徴収して成立できるようにするか、企業か |ら協賛をもらえるようにするか、方法を考えなければならない。 (2)人員

事務局機能を担う団体があおぞら財団に固定してしまわないよ うに、仕組みを作ることができるか。

(3)法•制度

|公害教育・地域再生を担うのは、行政機関だけではなく、NPO や企業等、様々なステークホルダーが存在する。その立場の違 いを超えて、経験を交流する場が作れるのか。

## ®【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

- ・市民も行政も企業も公害被害と地域再生について学習する制度が 整っていること。
- 公害資料館が、まちづくりや公害患者、教員、学生、企業など、 様々な立場の人をつなぐ場として機能していること。
- ・公害地域の情報を公害資料館で共有できるようにする。各館で情 報提供できる様になっている。
- ・課題を解決する時に、環境教育の関係者に相談できる様に、公害 と環境教育の回路がつながっている。
- ・公害と市民活動や環境NPOがつながり、問題が共有されて、協働 できる関係性を築けている。
- ・地域での公害の差別が軽減されている。

### ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

- ・公害教育や地域再生が現在社会において有用であるという実例 を資料館にも、公害教育を受ける者にも実感してもらう。
- ・教育という運動とは違う視点が加わることで、被告企業や住民の わだかまりを解きほぐし、パートナーシップが築きやすくなることを 実感してもらう。
- ・各地の実践を共有することして各地で真似ができるようにする。
- ・各地の経験を交流する中で、自分たちの強みを発見することと なる。その為には、参加型で意見を交換し合える場を設定するこ とが求められている。
- 公害学習に関しては、海外からの学習需要が見込まれる。協働 して、海外への提言を行うことを将来的には目的にしたい。
- 各地が抱えている課題を事務局で把握して、分科会の中で問題 解決していけるように、調整していく。

## 中期計画シート(概要版)

20	14年の事業	内容·目標		2	2015年の事	業内容・目標	<u> </u>	2016年の事業内容・目標					
<ul><li>分科をできる。</li><li>分科を作る。</li><li>(「ム」「ジメント」)</li><li>・公オーラでをはまり、</li><li>・公本一方でをはまり、</li><li>・各の年時のののである。</li><li>・各の年時のである。</li><li>・各の年時のである。</li><li>・各の年のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のである。</li><li>・会のではある。</li><li>・会のではないのではないのではないのではないのではないのではないのではないのではない</li></ul>	)保存・活用  係作り」「学  補地:富山  能できる様に  設立する。  議論できるよ	」「フィールド校との関係()で公害資料に、現地資料に課題を	ミュージア 作り」「マ 料館連携 館と事務局 作る為に、 提示して、	げ(「ジり・携事・に提を・場開地る展ア」「全フ務地そしる年作権別・一でまるのので、度るのでではのではのでではのでは、一等のでは、のので、のので、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、のの	作る。 (料と (料と (料と (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)		ールドミュード ・カード・カード・カード・ランド・カード・ランド・ファイン・カード・カード・カード・カード・カード・カード・カード・カード・カード・カード	・分科会ごとにグループを作り、議論を積み上げる基礎を作る。 (「展示」「資料の保存・活用」「フィールドミュージアム」「企業との関係作り」「学校との関係作り」「マネージメント」) ・公害被害地(候補地:四日市)で公害資料館連携フォーラムを開催できる様に、現地資料館と事務局で実行委員会を設立する。 ・各地の課題を議論できるような土壌を作る為に、その年のテーマを決めて、各地に課題を提示して、宿題を持ち寄ってフォーラムで議論をする。 ・2014年度から議論してきた課題が改善しているかを共有する場を作る。 ・フォーラムで議論してきた内容を共有する為に、本の出版を目指す。					
行動計画	4月~	201 7月~	4年 10月~	1月~	4月~	2015 7月~		2016年度 1月~ 4月~ 7月~ 10月~ 1月~					
公害資料館連携	1 1 2 3	広報	0 —	1 <i>1</i>	+ <i>n</i> ~	広報	10 <i>д~</i> О	IIA~	+,, .	広報	10月~ O	1月~	
現地会議	現地	〇 也の関係性の	再構築		現地の関	O 関係性の再構	築			〇 )関係性の再	構築		
実行委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
各地への宿題	影	果題解決	発表	改善·実践		果題解決	発表	改善・実践		果題解決	発表  改	善·実践	
まとめ、共有				0				0				0	

事業名: 知床半島ウトロ海域の地域協働によるケ	イマフリ保護の取り組み 記入日:	記入者:松永(知床ウトロ海域環境保全協議会)
①【WHY】この取組がなぜ必要なのか	②【WHAT】この取組で何をするのか	③【HOW】この取組をどう進めていくのか
<ul> <li>・現状表面化している問題</li> <li>・地域において、「ケイマフリ」という海鳥の認知度がまだまだ低く、環境保全のシンボルや観光資源となり得ていない。</li> <li>・問題を放置した場合に想定される状況</li> <li>・海の観光利用の目的が、船、景色、クマなどに限定される。</li> <li>・ケイマフリという希少種が、人知れず知床から姿を消してしまう可能性がある。</li> </ul>	イル」として確立し、定着を図る。	・イベントや教育的仕掛けを作り出しながら、観光客だけでなく、地域住民に対して、「ケイマフリ」や協議会活動の普及・啓発を図る。
④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか         協働・科学的データのフィート 協働・ (漁業・観光・環境保護) 環境保護         連携アドバイス 協働         地元自治体 サポート 協働         根光船	を保護や観光利用、普及啓発にフィードバックする。 観光船事業者:協議会の活動を通して、観光客にケイマフリの 解説を行い、観光資源として育てていく。 その他観光業者:ケイマフリの普及・啓発にあたって、アイデア だし、各種サポートを行う。 漁協:漁業という形での海の利用者として、環境保護や観光 利用に対して、調整すべき点に係る意見を述べる。 地元自治体:教育など連携可能な取り組みなどについて、アド バイス・サポートを行う。	把握している。 確実に達成する状態
⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など	⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか	⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか
・協議会の事業継続のための仕組みが構築されていない。	・協議会が持続的に運営されていけるような仕組みを構築されている。関係者がWin-Winの関係となり得るために、常に意見交換ができる場を持続している。	・補助金に頼らずに、事業を継続できるような仕掛け(商品開発など)を行う。 ・経費が比較的掛からない会議開催などは、構成員がボランティア的に動くなどして継続的に開催していく。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開 催		第1回連絡会(キッ   クオフ) 	3ヵ年の中期計画 記入フォームの提示		第2回連絡会 「協働のかたち研 究会」10/4札幌			記入フォームの提出(1月末予定)	報告会(2月中旬 予定)
各協議会の開催	·第1回協議会 (6/14)	·協議会企画会議 (7/3)		•第2回協議会(9/9)			・協議会企画会議 (海のハンドブック 制作計画)12/4	・協議会企画会議 (次年度計画検討 など)1/27	·第3回協議会 (2~3月開催予 定)
普及啓発事業		海鳥WEEK開催 (7/22~7/31) ・海鳥の解説4回 ・サンセットクルーズ ・写真展 ・Tシャツ、缶バッジ の作成	写真展(継続) ケイマフリデコイ設 置	<b></b>	ケイマフリデコイ撤 去	「知床スタイル」= (知床の海の環境 保全の考え方)明 文化作業			<b></b>
海鳥生息状況の 把握(研究者)	海鳥生息状況調査		<b></b>	とりまとめ、フィー ドバック					<b></b>
海鳥観察記録 (観光船)	海鳥観察記録						>	とりまとめ、フィー ドバック	<b>&gt;</b>
持続的な協議会 運営のための仕 組み・体制づくり				協議			継続協議		<b></b>
活動の将来的な 方向性を見据え た検討				協議			継続協議		<b>→</b>

## 事業名:知床半島ウトロ海域の地域協働によるケイマフリ保護の取り組み 記入日:

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## ・現状表面化している問題

- ・ケイマフリの生息数、営巣数が減少している。
- ・海域関係者間の相互理解 協力関係が脆弱である。
- ・地域において、「ケイマフリ」という海鳥の認知度がまだまだ 低く、知床の魅力の一つとして紹介できていない。
- ・世界遺産地域の名に相応しい環境保全と観光利用の良い カタチとはっ

#### 問題を放置した場合に想定される状況

- ・海の観光利用の目的が、船、景色、クマなどに限定される。
- ケイマフリという希少種が、人知れず知床から姿を消してしまう。 可能性がある。
- ・海域関係者間で様々な問題や摩擦が生じる。嫌な思いをする。

## ②【WHAT】この取組で何をするのか

#### •2014年

- ケイマフリの保全活動を継続する。
- ・海域(地域)関係者間の情報交換の場やコミュニティーとして協議 会を定期的に開催する。
- ・取り組み継続のために体制強化を目指し、地域社会で認めらるよ うな取り組みを始める。「知床スタイル」のPR

#### 2015年

- ・ケイマフリ生息状況に応じて、保全活動の評価と見直しを行う。
- ・行政機関や漁協などと連携できる新たな活動に着手する。
- 取り組み継続のための体制強化と、その仕組みづくりを目指す。

## •2016年

- ・ケイマフリ以外の海洋生物や海洋環境に関わる課題を抽出し 協議会で扱う。
- ・羅臼地域の活動と連携する等、ウトロ海域の活動を知床全体 やその他地域と結び付けていく。

## 記入者:

## ③【HOW】この取組をどう進めていくのか

## -2014年

- ・役割分担を出来るだけ確立する。
- ・低予算の中でも出来る方法を模索し、継続できる仕組みづくり を目指す。
- ・行政機関や地域住民との連携を目指し、イベントへの協力、参加 協力なども行っていく。
- ・人材育成と新たな協力関係の拡大により事務局体制の強化

## 2015年 ・年間活動のうちルーチン化出来るものは淡々と実施できるように

- ・企画やネタがマンネリ化しないよう。新たな取り組みを検討する。
- 体制強化の継続

#### 2016年

-2013年~2015年を振り返り、協議会としてレビューを行い、達成 したもの、しなかったものについて整理し分析を進める。次の3カ年 計画を立てる。

## ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか

#### 研究者 協働•科学的 漁協 データのフィード その他 利害調整 観光業者 (漁業・観光・ 環境省 協議 環境保護) 連携アドバイス 地元自治体 協働 観光船 サポー 事業者 その他団体

⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

研究者:ケイマフリをはじめとする海鳥調査を行い、調査結果を保護や観 光利用、普及啓発にフィードバックする。

観光船事業者:協議会の活動を通して、観光客にケイマフリの解説を行 い、観光資源として育てていく。

その他観光業者:ケイマフリの普及・啓発にあたって、アイデアだし、各種 サポートを行う。

漁協:漁業という形での海の利用者として、環境保護や観光利用に対し て、調整すべき点に係る意見を述べる。

地元自治体:教育など連携可能な取り組みなどについて、アドバイス・サ ポートを行う。

国立公園管理者(環境省):希少種の保護、自然公園の利用について、適|確実に達成する状態 切なアドバイスを行う。

#### ⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか 最高の状態

・ウトロ・羅臼それぞれの海域や観光船利用の個性が尊重された上で、連携に よって、利用・保全ともに相乗効果が発揮されている。

・ケイマフリを中心とした活動から、ケイマフリ以外の海洋生物や海洋環境の保 全に関わる活動に発展している。

### 望ましい状態

・住民の多くがケイマフリ等の海島の存在意義について認識し、観光利用者の 多くがケイマフリという海鳥が牛息することを知っている。

ケイマフリを中心とした定型的な活動から、その他の協働型の活動への着手 について、具体的な検討が始まっている。

・関係者のつながりが維持され、協議会や「海鳥Week」が継続的に開催できて

・普及啓発や海域の魅力を紹介することができる応援団が増えている。

### ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

- ・協議会の事業継続のための仕組み(運営体制、役割分担、資金面)が 構築されていない。→事務局メンバーがそれぞれの仕事が忙しく、協議 会の活動に時間を取れない。
- ・関係者の協働型の取り組みが、特定の活動に限定されている。例え ば、漁協や行政などとの本格的な連携に至っていない。

## ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか。

- ・協議会が持続的に運営されていけるような仕組みが構築されている。 ・関係者がWin-Winの関係となり得るために、常に意見交換ができる場を 持続している。
- ケイマフリを中心とした活動から、ケイマフリ以外の海洋生物や海洋環 境の保全に関わる協働型の活動を行っている。

#### ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

- ・定年退職された方など、比較的時間が取りやすい方が事務局メンバー 入りする。
- 運営主体、役割分担の明確化
- ・行政機関等との連携・協力体制の構築。
- ・協議会に関わることが負担にならない、続けられる、参加したくなるよう な企画や仕掛け、方法を考える。
- ・補助金に頼らずに、事業を継続できるような仕掛け(商品開発など)を
- 経費が比較的掛からない会議開催などは、構成員による持ち寄り方式

## 2014年の事業内容・日標 協議会発足2年目は、協議会の開催や、「海鳥モニタリ ング調査」、「海鳥Week」など、毎年コンスタントに実施し たい、協議会の軸となる活動の実施時期や実施体制の 確立を目指します。また活動の継続性確保のため、事 務局体制の強化や少ない予算でも活動を実施できる 「続けられる什組みづくり」のために、普及啓発や魅力発 信を行う核となる人材の育成を行うとともに、行政機関 や各種団体などとの将来的な連携も視野に入れ、地域 に認められる協議会になれるよう、実績づくりに専念す

## 《主な活動内容》

- ・海鳥Week、海鳥モニタリング、「知床スタイル」の実践
- ・人材育成、海のハンドブックの作成

## 《日標》

- 協議会の運営体制・基盤を強化!
- 普及啓発や魅力発信を行う核となる人材の育成。
- |欲張らず、出来ることを確実に行い、実績を作る。

## 2015年の事業内容・目標

協議会の開催、「海鳥モニタリング調査」、「海鳥 レンジする。

## 《主な活動内容》

- ・海島Week、海島モニタリング、「知床スタイル」の 実践
- •人材育成

## 《日標》

- ・新たな協力関係の構築
  - →協議会の運営体制・基盤を強化!
- い協働の構築を目指す!

## 2016年の事業内容・日標

協議会の開催、「海鳥モニタリング調査」、「海鳥Week」はコンス Week」はコンスタントに実施。そのほか行政機関やタントに実施。羅臼海域の関係者との意見交換の場を作り、ウト 「漁協などの各種団体とのコラボ企画などにもチャン」口海域の取り組みとの連携による相乗効果を図る。

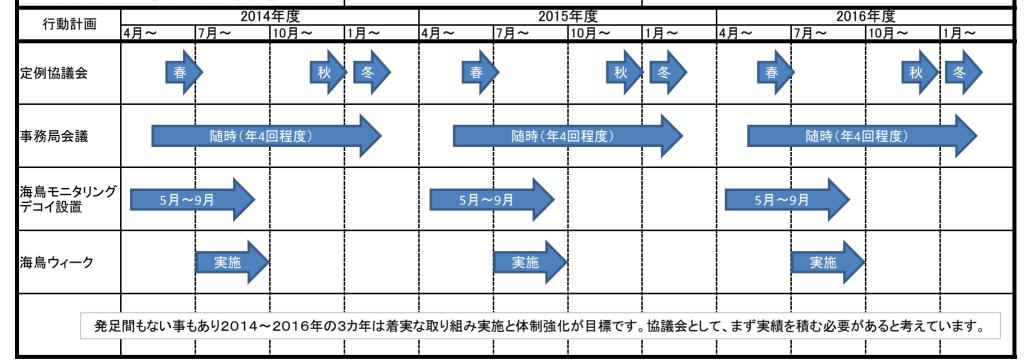
> また、ケイマフリ以外の海洋生物や海洋環境に関わる課題を 抽出し、協議会で扱う。

## 《主な活動内容》

- ・海鳥Week、海鳥モニタリング、「知床スタイル」の実践
- 羅臼地域と連携した活動

## 《日樗》

- ・「知床の海はひとつ」をキーワードとして、ウトロ地域と羅臼地 域との連携を目指す!
- ・行政機関や漁協などの各種団体と、これまでになし・ケイマフリ以外の海洋生物や海洋環境に関わる課題を抽出 し、協議会で扱う!
  - 次の3力年計画を立てる



#### 事業名· 森で游ぶコドモと先生を増やす森林環境教育プロジェクト

記入日:7日30日

記入者・佐野 愉架

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## ・現状表面化している問題

自然の中で遊ぶコドモが減っている。

い親が増え、子供が森で学ぶ機会が失われていいる。

また、学校も、1 危ない、2 場所や手法がわからない、3 (バス代 など)予算がない。4 (先生が)興味がない などの理由から森遊びを ほとんど行っていない。

#### ・問題を放置した場合に想定される状況

地元の自然環境に無関心な市民が増え、地域の文化や自然が失われ る。便利さや快適さに依存するあまり、自然と接する豊かさや多様性、生 きる力が失われている。

## ②【WHAT】この取組で何をするのか

地域や学校における森林環境教育を推進するために、自治体が持つ 情報や信頼性を活用し、それにNPOのノウハウや行動力を加える。森林 その理由として 森遊びの経験 そこから学ぶことの素晴らしさを知らな 環境教育に関するニーズの把握から案内情報の提供までを 地域の公 的機関や専門家が協働し、一貫して協働で以下の事業に取り組む。

・教育現場へのアンケート調査(幼稚園・小学校)

- 教員のための研修会
- 森遊びモデルプログラムづくり
- ・トランクキット製作
- ・森游びガイドブック制作、配布

→これらの協働作業を涌して、地域での協働取組のネットワークを形成 していく。

## ③【HOW】この取組をどう進めていくのか

1つ1つのプロセスについて、実行委員会で検討を行い、専門性の高 いモデルの構築をめざす。

実行委員のメンバーは、大学教員、小学校校長、幼稚園園長、動物研 究者、博物館長、絵本作家など、専門知識があり、子供たちの教育に深 い理解を持っている人たちで構成されている。

個別のプロジェクトについては、実行委員会で計画、実施・アンケート や聞き取りなどを繰り返し、実行委員会にフィードバックさせて、より現場 で使いやすいものに作り上げていく。

また、実行委員以外にも、旭川市教育委員会、さっぽろ自然調査館、 旭川市土木部公園みどり課など、個別の事業ごとに外部協力者の力を 借りる。

## ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか

#### 協力依頼 学 校 旭川市 旭川市 協力 環境部 教育委員会 もりねっと 協力 オサラッヘ゜コウモ たいせつ 幼稚園 実行委員会 協力 研究所 協力 さっぽろ 自然調査 相川市 公園みどり課

## ⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

もりねっと北海道:企画運営、連絡調整 旭川市環境部:アンケート調査やイベント協力 教育委員会との橋渡し

たいせつ幼稚園:森遊びプログラムの実施 オサラッペコウモリ研究所:トランクキットの製作協力 さっぽろ自然調査館:トランクキットの製作協力 旭川市教育委員会: 教員研修会の広報協力 旭川市土木部公園みどり課・フィールド情報の提供

## ⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか

#### 最高の状態

森遊びをカリキュラムとして検討する学校が増える。森遊びをする親子 が増える。

#### 望ましい状態

森遊びに興味を持つ先生や親が増え、情報交換ができるようになる。 地域で環境系の活動をしている人達とのネットワークが形成される。

#### 確実に達成する状態

トランクキットを作成し教育現場で試行・検証を行い、フィールドガイドを 発行、配布する。

学校や市民が森林環境教育についての認知が進み、環境部やもり ねっとから情報を得る、つながりができる。

## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

#### (1)法•制度:

指導要領に含まれていない内容をどう提案するのか。カリキュラム中 の位置づけの検討。学校では環境教育を行うには時間や予算、交通手 段、最良の幅が不足している。

#### (2)時間:

事業のスタートが7月からとなり、準備期間が短く、事業期間も実質8ヶ 月間となった。しかも季節限定のものもあり、フィールドガイドやトランク キットの製作については"春"の部分に関しては手薄になる。

## 【⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのような 【⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策は ものか

(1)教育委員会と協力して、市内の学校でモデルを作ることができるよう になる。

ホームルームの時間に学校敷地内で手軽にできる小プログラムが活しの時間に取り入れることが可能なプログラムを提供する。 用される。

(2)フィールドガイドやトランクキット製作のための情報の収集と、市民活 動団体や研究者などとの協力ネットワークが構築される。

## なにか

(1)指導要領を分析し、ニーズのあるものも入れる。

正規のカリキュラムだけでなく、遠足や課外活動、レクリエーションなど

(2)ニーズ把握のためのアンケートと同時進行で、フィールドガイドやトラ ンクキットの製作準備を進める。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開 催	第1回連絡会(キック オフ)		3ヵ年の中期計画記 入フォームの提示		第2回連絡会			記入フォームの提出 (1月末予定)	報告会(2月中旬予 定)
各協議会の開催		第1回 実行委員会		第2回 実行委員会		第3回 実行委員会			第4回 実行委員会
教員のための研 修会		企画、準備、告知コドモと森に入る先生のための研修会開催(7/29)							
アンケート調査			アンケートシート作成	アンケート配布、回 収、データとりまとめ					
森遊びモデル実 施	森遊び(1)	森遊び(2)	森遊び(3)	森遊び(4)・(5)・(6)	森遊び(7)				
フィールドガイド 作成	公園調査(夏)				公園調査(秋)		公園調査(冬)	編集、印刷、配布	
トランクキット製 作			樹木パック 動物パック 内容検討、製作依頼		ティーチャーズガイド 案作成	モニタリング	トランクキット完成		

## 事業名: 森で遊ぶコドモと先生を増やす森林環境教育プロジェクト記入日: 2月13日

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

### ・現状表面化している問題

自然の中で遊ぶコドモが減っている。理由として、森遊びの経験、そこから学 ぶことの素晴らしさを知らない親や教師が多くなり、子供が森で学ぶ機会が失 われている。

本年度事業で、旭川市内55校(各3枚)にアンケートを行い、114件の回答 を得た。野外活動が行えない理由は、時間的制約、バスなどの費用、何を教え るかわからない、などが多かった。また、野外活動に必要なものとして、「教材」 「情報」「費用」が挙がった。ニーズはある、課題はほぼ想定通り、なのに、改善 の兆しがない、という状況だ。NPOによる「外部からの」働きかけは、限界がある が、教育現場への刺激やモデルとなる可能性も高く、意味があると思う。

## ・問題を放置した場合に想定される状況

地元の自然環境に無関心な市民が増え、地域の文化や自然が失われる。便 利さや快適さに依存するあまり、自然と接する豊かさや多様性、生きる力が失 われている。

## ②【WHAT】この取組で何をするのか

#### •2014年

- ・森遊びイベント開催を通じお母さんボランティアスタッフを養成する
- ・先生間の口コミで教員研修会参加を増やす
- ・森のトランクキットの授業試行、改善、教師向けガイド見直し(実行委メン バーの知恵やネットワークを活用し、現場に浸透してゆく)
- ・WEBサイト「森っこ.com 」立ち上げ
- ・市内の市民活動団体とのネットワーク構築、情報のWFB提供

#### 2015年

- ・森游びイベント開催
- 教員研修会開催
- •WFBサイト運営

#### 2016年

- ・森游びイベント開催
- 教員研修会開催
- •WFBサイト運営

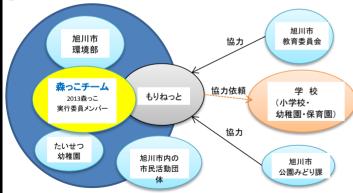
## ⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

森っこチーム: 本プロジェクトのために集まってもらった2013年度実行委員が、 ツール開発や実践活動を一緒に行う中で、持続的、自発的な「チーム」に生ま れ変わった実感がある。メンバーは、幼稚園長、小学校長、大学教官、博物館 長(動物学)、絵本作家(親代表)、行政(市環境部)。行動力のある方に依頼し た。教育現場へのアプローチ、アンケートの設問や回収、トランクキットの内容 や使い方など、多岐にわたる課題を、それぞれの立場から知恵を出し、活用・ 発展を考える場となった。中期的には、環境系団体や学校教員も交え、環境教 育を考え提案する場としていきたい。協働は単に集まることではなく、共同作業 をすることから始まる。

NPOもりねっと: 企画運営、連絡調整の事務局役。協働のエンジン 旭川市環境部: チームの一員として積極的な参加。広報や受付窓口を行政が 環境教育がしやすい基盤をつくる。 行うと、信用力が増す。いずれは政策・制度面への反映も。

たいせつ幼稚園: プログラム開発協力(現場試行とフィードバック) 旭川市教育委員会: 教員研修会の広報協力。将来は当事者として…。 旭川市土木部公園みどり課: フィールド情報の提供、使用の許可

## ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか



## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか

要素例)人員、財政、法・制度など

#### (1)法•制度:

指導要領に含まれていない内容をどう提案するのか。カリキュラム中 の位置づけの検討。学校では環境教育を行うには時間や予算、交通手 段、最良の幅が不足している。

#### (2)人員

学校のカリキュラムや行事日程などを考慮しながら日程調整していく と、繁忙期ができる。人材を育成する必要がある。

#### (3)財政:

人や情報が回る仕組みはNPOと学校で作ることができるが、お金の回 る仕組みにつながらない。NPOが活動を継続していくには、費用が必要 である。

## ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

(1)市内の学校で、校庭やトランクキットを活用したプログラムが実施され

遠足は自然公園に行き、合わせて環境学習を行う学校が増え、野外学 習の機会が増える。

(2)(3)先生が授業するためのツールが完成。豊富な外部講師の人材、交 ■人材の壁:教員研修を充実させ、公認化と参加増を目指す 通費や講師料などの費用が確保される。

市内の小学校全校で、旭川らしい森林環境教育プログラムが実施され る。

## 記入者 佐野 愉架

## ③【HOW】この取組をどう進めていくのか

#### -2014年

森林環境教育を広げるためのインフラを整備する。

- ・フィールド活動のスキルを学ぶ場(教員研修会)の開催
- ・フィールド活動を支援してくれる人をつくる(お母さんスタッフ育成)
- ・旭川市内の市民活動団体とのネットワーク構築(情報の共有、相互支援)
- ・フィールド学習に必要な情報を発信するWFBサイトの運営管理(イベントや フィールド情報の地域ポータルサイトをめざす)
- ・トランクキットの拡充改善(現場試行によるフィードバック、出前授業を行う 人の層を広げる)

#### ・2015年

教員研修を非公式から公認化するよう努力する

#### ・2016年

環境教育ボランティアリーダーによるイベント運営、WFBサイト運営

## ⑥【GOAL】 中長期的な目標

本年度実施のアンケート結果を現場のニーズとし、今後の活動を組立ていく。 環境教育をすすめていくために必要なキーワードは「人」と「情報」

「人」は、父母や先生、森遊びを支援するボランティアスタッフ、旭川市内の 市民活動団体 行政などが想定される。

先生や父母が自ら学び、子供たちは学校や休日に野外活動の機会を得る。 長期的にはこういう地域像を目指す。中期的には、それを支援するためのボラ ンティア養成や市民活動団体と連携し、研修会やイベントを行っていく。現在、 旭川で自然系団体が行っている活動(イベントなど)を紹介するWEBサイトは ない。イベント情報や季節の楽しみなどの「情報」が簡単に手に入ることでより

また、アンケート結果の、野外活動に行くための費用や時間がないなどの問 題解決のためには、旭川市環境部や教育委員会との協働が不可欠である。知 恵を出し合い、よりよい解決法を模索していきたい。

この事業の受益者は、NPOでも先生でもない。子供たちであり、地域である。 旭川らしい、旭川だからできる環境教育をひろげていく。

## ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

■時間の壁: 先生たちと協働し、カリキュラムに合ったフィールド活動の モデルプログラムをつくる。

モデル活動を公開・広報し、他の学校に広める。

ホームルームや遠足、課外活動、レクリエーションなどの時間を活用 し、学校敷地内で手軽にできる小プログラムをつくる。

学校を支援する市民森遊びリーダーを育成する

地元環境団体のネットワーク、支援体制を作る(情報、支援の拡大) トランクキットを充実させ、運用する人材を増やす

上記ツールや人材を教育現場が活用できる仕組みをつくる 市の環境アドバイザー制度の活用(スキルアップ、予算確保)

■資金の壁:移動の交通費を支援するバス代補助、バス提供などのしくみ 市の環境アドバイザー制度の充実(講師費用の確保、スキルアップも)

# 中期計画シート(概要版)

20	14年の事業	内容·目標			2015年の事	業内容・目標	Ę.		2016年	Fの事業内容	宮•目標	
・トランクキット貸 プログラム作成		/クキットを使	うったモデル									
・森遊びイベント ・森遊びイベント				・森遊びイベ	ント開催			・森遊びイベ	ント開催			
・運営ボランティ				•教員研修会	会開催			•教員研修会	会開催			
	員研修会開催 遊び支援(幼稚園)				運営			・WEBサイト	運営			
・森遊び支援(幼	<b>力稚園</b> )											
・WEBサイト「森・	っこ.com」立	ち上げ										
—— 行動計画			14年				年度				6年度	
	4月~	7月~	10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~
トランクキット貸 出し、モデルプロ グラム作成		i İ	<u>i</u> 		i I	i İ		i  !	<u>:</u> :	i İ	i 	
<del></del> >4 - 3 - 3 - 3			1					Ī	i	Í	1	1
森遊びイベント 開催(+運営ボラ ンティア養成)		計画・	実施			計画・	実施			計画・	・実施	·
開催(+運営ボラ		計画・計画・計画・				計画・				計画・計画・計画・		
開催(+運営ボラ ンティア養成) 			実施									
開催(+運営ボランティア養成) 教員研修会開催 森遊び支援(幼		計画・	実施									

## 事業名: 東松島市及び大崎市の復興を支援する環境保全協働取組事業

記入日·平成25年6月21日

記入者·小野毒米

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## ・現状表面化している問題

大震災被災地で環境未来都市採択を復興活用する計画を立てた東松島市では、再生可能エネルギー利活用や自然環境との融和を謳っている。 しかし、特段環境教育政策が力点を置かなかった震災前状況があり、環境 事業運営を担う人材が不足している。

## ・問題を放置した場合に想定される状況

環境未来都市構想が推進される段階に至っても、包括的な環境政策立案による項目目標のみが市中に提示されるばかりで、実際の活動体系が構築できない恐れがある。環境教育現場においても、指導者の不足による不徹底がもたらす状況は、次世代への悪影響として残渣のごとく放置され、環境未来都市構想において整備される社会資産に未活用という無駄が生じる。

## ②【WHAT】この取組で何をするのか

当面の課題解決に直結する、「オトナ」向け環境教育=①類型と、環境未来都市を担う「コドチ」向け環境教育=②類型の並行実施を企画する。

- ① JASFAで展開中の、環境関連専門校を充実させる。 JASFAでは、東松島市から無償貸与の旧浜市小学校を舞台に、太陽光 発電工事専門校(エコシフト技術工事協同組合運営)を開催し、被災市民 の就労支援の実績を上げてきた。
  - その延長上で、環境関連講座開設の体系化をめざし、実用化促進に資する高度人材育成を行う。
- ② JASFA会員が有する技術資源をもとに、同市教育委員会と協働した環境 教育プログラムの作成と、環境未来都市推進母体の「一般社団法人東松 島みらいとし機構」(略称HOPE)の協力のもと、太陽熱調理器による調理 実習や、太陽光発電のモデル実験、防災に資する人材育成企画など、持 続可能社会実現に向けてのFSD視点を組込んだ環境教育を支援する。

## ③【HOW】この取組をどう進めていくのか

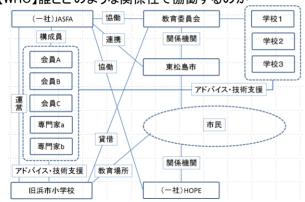
前項①、②の取組とも、JASFA、東松島市、教育委員会、HOPEのメンバーからなる

- ① 環境関連講座の充実には会員・高等教育機関の仙台高専(PBL人材育成)の知見や、各大学教授、技術士・建築士等の専門家経験を活かしプログラミングを進める。
- ② 児童・生徒の興味を引く簡便な手法を使い、太陽熱や太陽光の威力を体験 してもらうイベントを展開する。

7月28日開催「がんばっぺ東松島みんなで子ども夏まつり」でのデモ活動、 教育委員会連携の学校現場での実験方法の支援や講師派遣などを通し、 環境教育支援に係る協定締結と活動持続性の企画・確認を進める。

\*上記2項の作成プロセスは共有し、関係者意見を反映できるようオープンプラットフォーム上で協働取組に関する構築議論を重ねていく。

## ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか



### ⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

- ●JASFA: 事業統括、定例会・連絡会報告主導。協働取組体制内のご連絡調整、協定者案作成、関係部署働きかけ。
- ●JASFA専門家:学識経験者=環境教育プログラム作成上のアドバイス。技術士・建築士等専門家=同プログラム作成上の技術的アドバイス。
- ●同:専門事業主又は幹部職員・①類型にあっては、高度人材育成に必要な技術や技能の伝播、指導。②類型にあっては、デモや社会実験の実施、現場指導、実験手伝いなど。
- ●HOPE: 市教育委員会との調整、浜市小学校での講座開催時の広報援助。
- ●東松島市:事業最終報告受諾、協定書締結。
- ●エコシフト技術工事協同組合·市民講座開講, 浜市小学校管理運営

## ⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか 最高の状態

協定書締結及び3年ロードマップ盛込みと共に、環境教育プログラムが教育委員会内で評価され、翌年度実施予定で位置づけられること。

## 望ましい状態

継続的な事業として市民浸透が図られ、3年ロードマップ盛込みと共に、環境教育プログラム推進が図られる状態になること。

## 確実に達成する状態

3年ロードマップ盛込み内容を市民広報できる状態にする。 環境教育プログラム予定実証実験の。

# ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか要素例)人員、財政、法・制度など

人員)被災地特有の人材不足により、市民講座参加者の確保が困難か。

財政)自治体向けに有効活用できる予算がつかないと、1~2年の試験運用で終わってしまう懸念がある。

法・制度)環境教育プログラムの組込が具体的に可能か要検討。

## ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

人員)定期的な高度人材育成講座が開設でき、環境未来都市構築に寄与する 人的厚みが増す。

財政)協定書に基づき、環境未来都市構築のための予算を確保、ロードマップ を延伸し、定期継続的に持続可能社会構築のまちづくりを行う。

法・制度)環境教育プログラムが組込まれ、現場実習棟を備えた環境教育が継続的に実施される状態。

## ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

人員)環境関連の技術・実務保有者が、具体的な街づくりの仕事を推進する姿を広くアピールするなど、効果面を広報する。

高度人材育成参加中小企業が、関連事業において業務拡張などのメリットにつながるよう、自治体の政策に盛り込む。

財政)市民サービスと環境教育との関連性を訴求、経済効果が表れた環境政策を別建て予算に回した事例広報などにより、市民理解を得る。

法・制度)上記同様、環境問題に明るい人材が地域に増加することが、地域全体の経済効果向上につながることを教育面からも認識する。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開 催	第1回連絡会(キック オフ)		3ヵ年の中期計画記 入フォームの提示			第2回連絡会		記入フォームの提出 (1月末予定)	報告会(2月中旬予定)
各協議会の開催	第1回定例会	第2回定例会 7月16日 市民講座終了後	第3回定例会	第4回定例会	第5回定例会	第6回定例会	第7回定例会	第8回定例会	
市民講座		7月1日~16日 2013年度 第1回市民講座		第2回市民講座		第3回市民講座		内部MT まとめと振り返り	
子供向け環境教育 太陽熱調理実習 太陽光発電実験	内部MT	資器材調達 7月28日 がんばっぺ東松島み んなでこども夏まつ り		環境教育実習 学校A~D	環境教育実習 学校E〜H	環境教育実習 学校I~L	環境教育実習 学校その他・予備	内部MT まとめと振り返り	
市民講座 カリキュラム	内部MT		内部MT		内部MT			内部MT まとめと振り返り	
環境教育 プログラム		内部MT	内部MT					内部MT まとめと振り返り	
協定書作成						内部MT 提案骨子	内部MT 打診用原稿 推敲	協定書案提出	協定締結

## 平成25年度 地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業に係る 「東松島市の復興を支援する環境保全協働事業」

## 記入日:201425

## 記入者(一社)JASFA 小野毒光

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## ・現状表面化している問題

大震災被災地で環境未来都市採択を復興活用する計画を立てた東松島市 では、再生可能エネルギー利活用や自然環境との融和を謳っている。

しかし、特段環境教育政策に力点を置かなかった震災前状況があり、環境 事業運営を担う人材が不足している状況は大きく変わっていない。 この取組を導入し、市役所内の議論を惹起する仕掛けを想定しているが、復興 政策加部以外の現業課や教育委員会では、動きが鈍い。

## ・問題を放置した場合に想定される状況

環境未来都市構想が推進される段階に至っても、包括的な環境政策立案 による目標のみの提示にとどまり、実際の活動体系が構築できない恐れが ある。環境教育現場においても、指導者の不足による不徹底がもたらす状 況は、次世代への悪影響として放置され、環境未来都市構想において整備 される社会資産に未活用という無駄が生じる可能性がある。加えて環境保 全活動に資する人材の不足が慢性的になる。

## ②【WHAT】この取組で何をするのか

## -2014年

2013年の取組を糧に、環境未来都市の将来担い手育成目的で、市民の中から 担い手の育成に関わる「人材」を作り出すことに取り組む。

#### -2015年

2014年に担い手育成に関わっていた市民の中から、エコリーダーとなり得るさら

#### •2016年

当該取組を回し、次世代の環境教育に貢献する人材育成は引き続き行い、

に高度な環境教育理念をもつ人材を生み出す。

市民による。子供たちに向けた環境教育の実施サイクルを確立していく。

## ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか

## 東以真市民協議理との 社会弱者・高齢者の社会参加各層市民産業の概念創出 日曜大工的工作・園芸 持続型環境未来都市 参加型環境未来都市 市民センター ふるさと志向 手作業+環境 環境未来都市 エコリーダーの (最)会がな 将来担い手の 休田・旧 新畑からふわあい 地域住民から育成・創出 東松島教育委員会との 連携による子供の環境教

## ⑤【WHO】誰がどのような役割を果たすのか

- ●JASFA·事業統括、市民協働企画(親子教室等)、協働取組体制内の連絡調整。 関係部署働きかける
- ●HOPE: 市民センター、浜市小学校での市民協働企画開催時の広報援助。 会員企業の協力支援に係る連絡調整。
- ●東松島市:協働取組協定書締結、市民協働企画及び市民広報への協力。
- ●地域農商工事業者:市民協働企画への講師側,資材提供等の参加。
- ●教育委員会:環境未来都市将来担い手教育への協力、学校説明等の支援、 環境保全協働取組担当教師との連絡調整。
- ●医療法人社団KNI:社会的弱者・高齢者の社会参加、リハビリ農園との連携協力。
- ●左回関係者:事業参加者募集・人材育成協力・環境教育講座などへの協力。

## ③【HOW】 この取組をどう進めていくのか •2014年

市民感心度の高い手仕事や園芸、日曜大工といった日常的で簡易な教室的 イベントを複数回行い、自然に環境教育に取組む雰囲気を作っていく。 一方で 子供向けプログラムの検討 教育委員会との調整 イベント参加なども進める。

#### - 2015年

-----市民感心度の高い手仕事や園芸、日曜大工といった日常的で簡易な教室的 イベントは引続き反復実施して参加者の母数を増やしていく。前年参加者の中 から環境教育に繋がる活動参加が可能なオトナを募る。エコリーダー候補人材 を育成。子供向け取組を引き続き行い、JASFA主体に市民参加型を加味し、近 所のオトナが環境教育をリーディングする仕組みをつくりあげる。

#### •2016年

市民エコリーダーが生み出され、将来担い手育成の表舞台に立てるようブラ ッシュアップしながらサイクルを回していく。学校教育現場との調整や環境プロ グラムの実施に向けた取組が、市民主体で進捗されるよう協働する。

## ⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか 最高の状態

市民間で環境教育が当然のこととして市民センターなどにメニュー化され 市民の中から次世代を育成する環境保全の指導者が生まれ、環境未来都市 構想が自立自発的に持続される市民参加型になっている状態。

## 望ましい状能

JASFAやHOPEの支援を受けながらでも、環境保全を意識した市民協働の メニューが続けられていること。親子教室やイベント時の環境メニューに反応 があり、学校教育現場などへの浸透も複数校で進んでいる状態。

## 確実に達成する状態

市民協働課(東松島市内8か所の市民センター)と協働し、親子教室の 環境メニュー実施、教育委員会協働による学校現場での環境教育実施校を 最低2校、協定書に基づく広報の活性化により、市民の環境意識を高める。 復興住宅の整備等に並行した環境保全メニューやまちづくり参加の周知。

## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

人員)復興進捗状況により、現状の人材不足に加え、関心の低下や環境問題 への興味が薄れていくことが懸念される。

財政)環境教育に対する予算措置等への不安があり、自治体交付金や企業寄 付などが予定できない状況となった際の財源確保。

法・制度)環境教育促進法の改正に関する関心度向上が鍵。環境省と一体に なった取組の印象づけが必須。

市民協働の関心度)東松島市の環境未来都市構想実現に向けた将来担い手を 本気で考える市民をどれだけ惹起できるか、まちぐるみの運動にしていくような、 強いモチベーション発信が課題である。

## ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

人員)復興進捗状況と環境未来都市構想とが合致し、市内人材が育成される 状況となれば、関心度は増し環境保全活動や教育、まちづくり参加にも反 映されることとなる。

財政)財源確保が予定されれば、あらゆる計画に反映される。環境未来都市を 復興のテコとする東松島市の発想そのものが活きてくる。

法・制度)環境教育促進法の改正に関する関心度が向上され、学校教育現場と 環境教育での市民活用、地域環境資源活用などが活発になる。

市民協働の関心度)東松島市の環境未来都市構想実現により活力ある復興が 進み、住みたくなるまちとして位置づけられる。市民協働による復興まちづくりに、 森や農地の再生が組み込まれ、将来担い手の子供たちに対する環境教育は、 市民が自立・自発的に施す什組みとなって回りだす。

## ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

人員)環境関連の技術・実務推進者を生み出すための、裾野の広い市民向け 環境イベントを展開。親子大工教室や園芸教室、山あるき、海辺探索といった 取り込みやすい環境メニューを市民協働により実現する。

財政)財源確保に向けた行政・市民教育関係者等との連絡調整の場を持つ。 交付金・補助金申請に加え、環境関連復興需要への参画などに関心の高い 企業集約や経済効果を織り込んだ市内農商工活動の活性策を協働提案する。

法・制度)将来担い手が、環境未来都市をテコにした復興の先に見える観光資 源化、地域の特徴付け、人口増のモチベーション化などに活動を拡大する契機を 教育現場から作っていく。

市民協働の関心度)まちづくりの統一イメージ感の創造や、環境資源の観光 活用といった企画政策を、行政+JASFA等の応援団+市民で作り上げる。 広報紙やイベント、市民活動とのこまめな協働を数多く重ねていく。

## 2014年の事業内容・目標

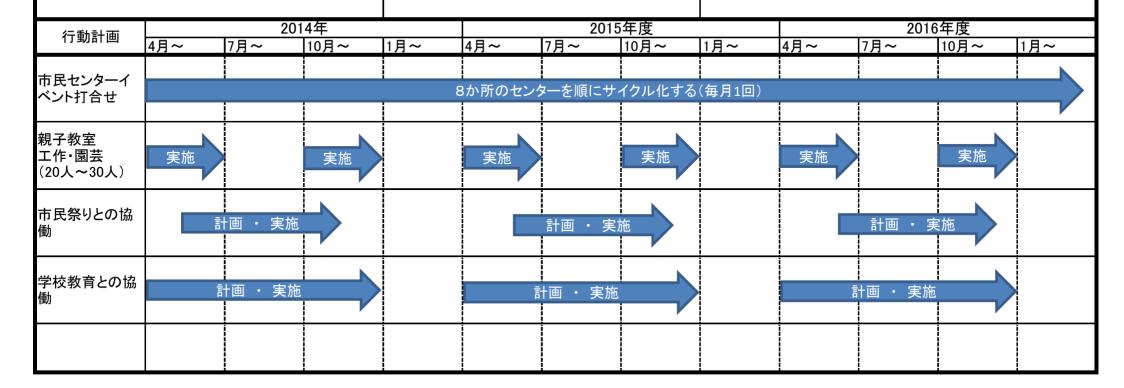
- ●市民感心度の高い手仕事や園芸、日曜大工といった ●市民感心度の高い手仕事や園芸、日曜大工と 日常的で簡易な教室的イベントを、親子教室などの形で いった日常的で簡易な教室的イベントは引続き反 複数回行い、大人の間にまちづくり参加などを体験的に 復実施して参加者の母数を増やしていく。 取組む雰囲気を作っていく。
- ●東松島市にある8箇所の市民センターと、市民協働 課、生涯教育課などと協働し、復興の進捗に併せた住 字における庭仕事や日曜大工を通して、街の雰囲気づ |くりが環境保全につながることを意識してもらい、地域の||を育成・選定していく。 環境教育のリーダーとなる人材との出会いの場をつく
- ●一方で子供向けプログラムの検討、東松島市の持つ 自然の魅力や、気象環境の強みなどを涌したわかりや すいプログラムを教育委員会に提案、調整を経て進め
- ●市民交流を促進する目的で、イベント参加なども積極 サポートを重ねる。 的に進める。(3か年共通)

## 2015年の事業内容・目標

- 上記参加者に向けアンケートやヒヤリングをし、 地域の子供たちと一緒に同じような内容の作業や 観察を通して、環境教育に繋がる活動参加が可能 なオトナを募る。将来エコリーダーとなっていく人材
- ●子供向け取組を引続き行い、JASFA主体に市民 参加型を加味しながら上記オトナとのセッションを 組み立てていく。市内にいる近所の大人が環境教 育をリーディングする什組みをつくりあげる。
- ●次年度以降、市内人材だけで協働取組として環 境未来都市の将来担い手育成モデルが回るよう

## 2016年の事業内容・目標

- ●市民感心度の高い手仕事や園芸、日曜大工といった日常的で簡易 な教室的イベントは引続き反復実施して参加者の母数を増やしていく。
- ●同様にエコリーダー候補者も層を厚くし、エコリーダーとしての資格 挑戦や、有資格者となったオトナのコミュニティによる仲間づくりの機会 を創出する。
- ●環境未来都市将来担い手育成モデルとして、地域人材だけによる協 働取組が回りだす年次とする。JASFAサポートは、相当専門性の高い レベルとなり、地域との連携により、東松島市型の環境保全型まちづく りとして定着するよう働きかける。
- ■課外学習や市内のイベントに相乗りし、学校教師と一緒になって行う 環境教育や、近所のオトナと遊び感覚で触れ合う自然環境メニュー、 工作メニューなどを、市民協働の過程で創出できるよう回しだす。
- ●市内8か所の市民センターに加え、旧浜市小学校でそれぞれに協働 取組として「将来担い手育成」が回りだすことで、持続型であり、参加型 である環境未来都市東松島となって再生していく。



#### 事業名: ぼくのごはん~白鳥と人、命をつなげる水ものがたり~ 記入者·五頭白然学校 佐藤安里 記入日:2013年6月24日 ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか ②【WHAT】この取組で何をするのか ③【HOW】この取組をどう進めていくのか ・現状表面化している問題 五頭を水源に越後平野に注ぐ河流域で、 当該地域が水でつながる同一 '白鳥"をシンボリックな存在として捉え、"水のつながり"という視点から ごみや外来種問題などが同じ水系で認識されていないことや、地域社会 下記の手順で課題解決に向けたアクションを行う。 生態系であるという意識の向上とその財産の再認識を目的に、豊かな生 全体に効率や経済性重視となり生物多様性が劣化、またこれらが表面 ①各団体が独自で展開する活動を、白鳥との関わりというテーマを設け 態系を象徴する「白鳥」の存在に焦点をあてた環境教育および食農教育 化していないのが問題。 て開催、協議会構成メンバーでの研修(ヤミナー)を繰り返し行うことで、 に取り組む。 団体相互の活動の環境への役割を共有する。 →②協議会メンバーが 同時に、その地域資源を活かした水系ブランドの商品やサービスを生み 問題を放置した場合に想定される状況 自らの研修体験を随時市民に提供(イベント)することで、市民の意識を 出し、地域の魅力をPRすることで持続可能な地域発展に寄与する。 里山的自然が崩壊していくことが放置され、同時にその価値を活かすこ 向上させると同時にメンバー自身に水でつながる地域資源を再認識して ともできない。また、地域の歴史的文化的財産の継承にもつながってい もらう。水系一体となり環境保全型ブランドの新商品・サービスの開発に 連携して取り組む体制をつくる。 →③協議会のノウハウを結集させて環 かない 境教育教材(リーフレット)を作成、一般に広く周知する。また、水系ブラ ンドの認定制度を構築し、ブランドを誕生・定着させることで、環境保全 協働モデル地域として、地域ぐるみで環境教育を促進させていく。 ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか ⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか ⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか 最高の状態 地元自治体 ・問題意識の共有と解決に向けた来年度計画盛り込み ◆五頭自然学校:事務局(責任者) (阿賀野市・新潟市) 水系ブランド商品・サービスの現実化決定 ◆食農ネットささかみ:食農体験 連 ◆新潟県水鳥湖沼ネットワーク: 白鳥調査 五頭自然学校(事務局) 望ましい状態 ◆日本自然環境専門学校:各分野の担い手育成 教育機関 ・問題意識の共有と解決に向けた検討機会 公民館など 食農ネットささかみ ・水系ブランド商品・サービスの積極検討会 \*阿賀野市、新潟市は調整し広報や環境教育で連携 協 \*他団体とも今後連携を進める 連携地域団体 A 確実に達成する状態 新潟県水鳥湖沼ネットワーク 議 実施予定のセミナー、イベント、シンポジウム、各会議の開催と啓発活動 連携地域団体 B 会 日本自然環境専門学校 連携地域団体 C ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか ®【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など 有償ボランティアの検討など ・スムーズな運営と効果的な日標達成 ・各公共事業者と直接対話相談できる権利を有すこと 自然と人が共生する生物多様性の大きな地域環境 ・多岐分野の連携のための事務局労力、労務財政 ・カリキュラムに織り込める早期事業決定 各種イベントの参加者数の増加、啓発効果が上がる。 ・自然環境保全と相反する公共事業やその仕組み、法制度 ・すでに決まっている各団体カリキュラムの中で調整しセミナー、シンポ ジウムの開催(割り込みのイメージ)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月①	2月②	3月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開 催		第一回連携協議会の開催(価値観の共有とシナリオ協議) →7/19		第二回連携協議 会の開催(年間計画、セミナーイベントに向けた協議) →9/3				第三回連携協議 会の開催(セミ ナー結果考察とシ ンポジウムの協 議) ・中間報告会 →1/18	合同報告会→ 2/22		
セミナーの開催				※下記イベント時が、内向けのセミナーも兼ねた	※下記イベント時が、内向けのセミナーも兼ねた	※下記イベント時が、内向けのセミナーも兼ねた		メンバー研修 (セミナー) →1/26 新潟市シンポジウ ム聴講	メンバー研修 (セミナー) →2/9 ゆうきの里振興大 会聴講	メンバー研修 (セミナー) →2/15 新潟市主催シンポ ジウム聴講	
イベントの開催				【イベント】田んぽ と水のワークショッ プ協議会メンバー と学校向け) ※ →9/28		水のワークショッ プ(協議会メン	【シンポジウム】 森と田んぼと白鳥 がほほ笑む食事 会				子ども向けに暮ら しの学校のプログ ラムの開催 →3/8~9 五頭自然学校イベント・冬のこども合 信にて (次年度の活動を 視野に)
ワークショップ									白鳥ワークショップ① →2/8、9 ゆうきの里火祭り ツアーにて案内+ ワーク	白鳥ワークショップ② →2/15 新潟市主催シンポ ジウムに研修(+ ワークブース) *自然学校・佐藤 がパネラー	
アンケート				参加者アンケート 調査 →9/28	参加者アンケート 調査 →10/19	参加者アンケート 調査 →11/16		参加者アンケート 調査 →1/26 (新潟市シンポジ ウムにて)	参加者アンケート 調査 →2/8~9 (ゆうきの里火ま つりツアーにて)	参加者アンケート 調査 →2/15 (新潟市主催シン ポジウムにて)	参加者アンケート 調査 →3/8~9 (自然学校主催合 宿にて)
会議							サービスの創造会議1			水系ブランド商品・ サービスの創造会 議3 (水のくにマップ案 作成会議) →2月下旬予定	
成果物								上記のほかにも、オなど、小さな寄合(ワ			報告書作成と、環 境リーフレット(水 のくにMAP)案完 成

## 事業名: ぼくのごはん~白鳥と人、命をつなげる水ものがたり~

## 記入日:2014 02 14

## 記入者:一般社団法人 五頭自然学校 鈴木

#### (1)【WHY】この取組がなぜ必要なのか

### ・現状表面化している問題

水系による同一生能系として認識されていないことで、ごみや外来種問題が 個別には取り上げられるが、抜本的な解決には至っていない。また、地域社会 全体に経済性や効率を重視するようになり、本来の里山・里潟がもつ生物多 様性が劣化、またこれらが表面化していないのが問題。

## ・問題を放置した場合に想定される状況

荒廃してしまう。自然と人の暮らしが乖離し、地域の技や知恵といった歴史的 文化的財産が継承されず、担い手がいないまま、世代だけが代わってしまう。 人が寄り付かなくなった里山はもはや里山ではなくなる。

②【WHAT】この取組で何をするのか

・2014年【若者やヨソ者が今すぐできることを実践、地元が気付く年】 「里山的環境保全活動=生業」をチームで実践し、自らが担い手モデル となって自然に手を掛けていく。活動を進めながら共感者を増やし、チー ムを強固にする。地元によい刺激を与えることで、地域の財産を起こす。

### ・2015年【自分たちの活動を発信する年】

・2014年の活動を続けながら、掘り起こした財産を集約し、白鳥の視点で 里山的自然が放置され、その価値が認識されないまま、活用されることもなく みた水でつながる生態系という見解を発信する環境教育に取り組むこと で 市民の音識を向上させる

#### ・2016年【活動する人をブランドにする年】

・"生業を実践し、教育を行い、自然を守る人々"をブランドとし、あらゆる 切り口から新商品・新サービスを発案。交流人口を増加させ、持続的な 地域発展に寄与する(WIN-WINの関係を構築する!)

③【HOW】 この取組をどう進めていくのか

・2014年【2本柱を立ててトルネードのように成長する】

体験を地元の方々を講師として実施、作業後にはみんなで野外ごはん。 活動の打合せや慰労という名目で、地域を歩き回り替同者を得る。 ・「水のくにMAPづくり」・・・各イベントや施設に出向き、"市民参加型MAP づくり"というワークショップを開催、水のくにの活動の認知度を高め、共 感者を獲得していく。かつ、自分たちだけでは気付かない視点での魅力 の掘り起こしにもつながる。

・「水のくに暮らしの学校」始動。月に1回、そのときの状況に応じた生業

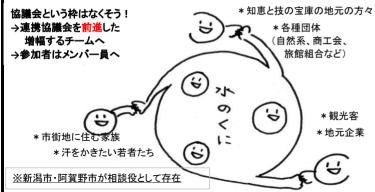
## ・2015年【トルネードを続けながらバズーカ発信】

・暮らしの学校によりつながった人脈と掘り起こした魅力、またMAPづくり のアンケートで出た声をもとに、市民向けのイベントを企画、新潟市と阿 賀野市からのサポートをもとに開催まで持っていく。また、MAP第1弾を発 行し、それを名刺代わりに学校教育や企業、他団体へもアプローチす

#### ・2016年【積み重ねから新たなスタート】

・上記活動を持続的に行いながら、結集したメンバーのノウハウを活か し、ブランド定着になけた開発会議、検証を行う。

#### ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか



⑤【WHO】誰がどのような役割を果たすのか

→チームにどんなメリットをもたらし、それぞれにどんなメリットがあるの かを考える。()内はそれぞれのメリット。

【五頭自然学校】事務局、地域コーディネーター (地域に根を張った活動を進められる。) 【食農ネットささかみ】都市消費者との交流窓口、農家とのつなぎ役

(ゆうきの里の認知度を高められる。農家を感化できる) 【日本自然環境専門学校】若者たちの動員(市民に向けた学校のPR)【新潟県 水鳥湖沼ネットワーク】環境教育の提案(活躍の現場を得る)

【新潟市および阿賀野市】広報、活動の機会の創出、情報提供 (サポート実績になる、市の魅力のPR)

【学生を代表とする若者たち】担い手モデル(現場での経験) 【地元のじいちゃんばあちゃん】知恵と技の伝授者、講師(いきがい) 【地元企業、他団体など】新しい切り口の提案(顧客創出) 【市街地市民・観光客】よそ者の視点での魅力掘り起こし(楽しい体験) など、現段階で考えられうる範囲まで。

⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか

#### 最高の状態

水のくにの活動が地域ブランドになり、「自然を守る活動を体験したい」、 「そんな活動をしている人はかっこいい」という理由で、交流人口が増え たり、商品・サービスが売れていく。

いわば、「保全」「教育」「産業」「観光」が一体となり、地域を持続的にうる おすシステムが構築できていること

## 望ましい状態

一見無関係に思われるような団体や企業が積極的に活動に関わり、双 方にWIN-WINとなる取組がおこなわれていること。

#### ・確実に達成する状態

「里山保全活動=生業」をする機会が地域内に定着し、交流の場づくり ができていること。

水のくにMAPの作成とそれを用いた環境教育の普及

### ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

◆自由な発想をいかせる余力が残されており、チームにのびしろがあ

⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

◆各々が行っている活動の隙間を縫っていくよう、互いに無理のない、か つメリットの高い展開を行うこと。

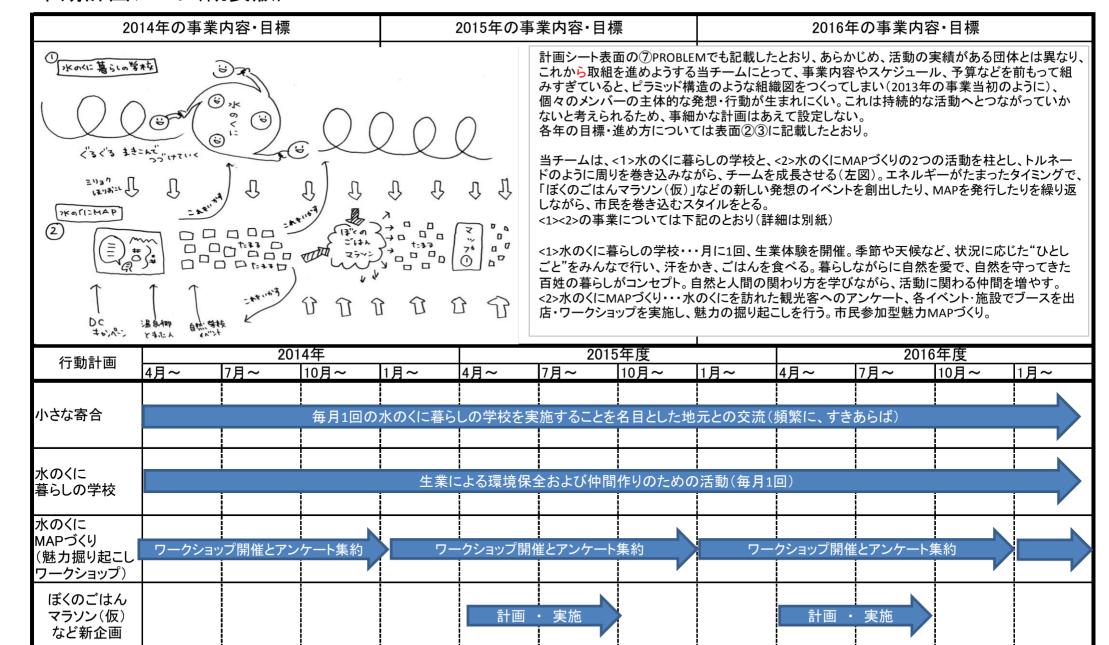
(今までやってみたかったがそのチャンスをつくれなかったという活動や、 自分たちだけでは実現できなかった活動など)

- ◆事務・労務に費やしていた時間を、賛同者・支援者を得るために足を 運ぶ、汗をかくといった草の根活動の時間に回し、仲間を増やすこと。
- ◆かかる活動の予算については、両市との相談をおこないながら該当す る枠を探しつつ、自然学校やNPOが独自で開催する事業にあてがってい くこと。

⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

- ◆事務局本体が、団体として実績が少なく、共に事業を進めていく人材の確保 る。 や財政基盤強化が課題
- ◆本チームにおいては、本来イベントは手段であり目的ではないのだが、計画 を重視しすぎてしまい、単発イベントの実行委員形式になりがちである。稼動し たばかりの我々のようなチームにおいては、予算やスケジュールを前もっては めすぎるとかえって弊害となる。
- (※裏面の計画シートは上記懸念を考慮して作成)

## 中期計画シート(概要版)



## 事業名・いきものみっけファームin松本

記入日:2013年8日9日

記λ者·藤村哲

### ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

### ・現状表面化している問題

信州は自然豊かな風土で、多くの生き物が共生する田畑・森 林・河川のある地域である。歴史的にも農業を中心とした第 次産業が盛んに行われており、自然との共存は命題である。そ的な協働取組のモデルを構築し、その方法や手順を明らかに の中で、これまで化学肥料や農薬に頼る手法が一般化されて おり、土地の荒廃が問題となっている。また、子ども達について、波及を図る。 は、食べ物がどのようにして生産され、いかなる経緯で自分た ちの口に入っていくかを体験的に知り、理解する機会が減少し ている。

### 問題を放置した場合に想定される状況

有機・循環型農業の方法が見直されつつあるが、 価格競争の 中では市場での流涌規模が小さいことにより、多くの生産農家 や流通・販売の取組みまで広がっていくことができない。

④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか

## 日本環境協会 h-0-5/2 A GIRA White or an 1 47897 STANKS. 9.00 TO 80 80 0 **10 10 - 小水田田 田** THE REPORTS Half DY-A BON AC 800 minutes

## ②【WHAT】この取組で何をするのか

民間団体、企業、自治体等の異なる主体による協働取組を実 |計するとともに、中部地方環境パートナーシップオフィスが設置|による化学肥料に頼らない循環型農業の普及・啓発を、体験型 する「地方支援事務局」と協働し、地域における継続的・発展 して、他地域で協働取組を活かした環境保全活動への幅広い

### ⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

松本市教育委員会:各学校へ協議会イベント参加の広報・周

地域NPOなど:イベントの実施・協議会の運営サポート 地域企業:協議会の全体運営・企画など

松本大学:協議会の運営及び事業に関するサポートなど 協力企業:協議会の運営及び事業などに対するアドバイスなど

## 環境と経済の両側面から総合展開する。 ⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか

③【HOW】この取組をどう進めていくのか

地方自治体・大学・地元企業・市民団体が連携を図りながら、そ

環境教育により子どもや保護者、地域の人々に提供する。地方

自治体・大学・地元企業・市民団体が連携を図りながら、それぞ

れが持つ知識やノウハウを提供しつつ、米ぬか「米の精」による

化学肥料に頼らない循環型農業の普及・啓発を、体験型環境教

育により子どもや保護者、地域の人々に提供する。そこから生

産された農作物の販売は販売体験として公開し、売り上げを翌

年への環境教育事業につなげ、活動への小規模企業協替(身 の丈のCSR振興)も図る。季節ごとの生き物の観察会や調査を

诵して、映像でもお茶の間に圃場やいきものについての情報提

供を行う等、単山の生物多様性保全を発信するなど、地域にて

れぞれが持つ知識やノウハウを提供しつつ、米ぬか「米の精」

## 最高の状態

協議会の運営体制が確立される。産官学民の協働体制が松本 を中心とした地域で確立される。

協議会に替同し、会に関わってくれる民間企業が現在の倍以上 に増える。

#### 望ましい状態

|協議会の運営体制が確立される。産官学民の協働体制が松本 を中心とした地域で確立される。

替同企業が少しでも(2~3社)増える。

## 確実に達成する状態

協議会の運営体制が確立される。産官学民の協働体制が松本 を中心とした地域で確立される。

### ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか

人員:イベント実施については現状限られたメンバーでの企画・ 運営で行っており、負担が多い。事務局業務もメンバーが無理 |関わっており、毎回同じメンバーで全ての役割を担わなくても をしながら捻出して行っている。

|財政:協議会運営に係る資金については、メンバーの持ち出 し・寄付が多く、イベント収益も微々たるもので、支援金などに 頼る現状。

## 8【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

人員:イベント実施の際、スタッフを担えるメンバーが会に多数 良い状態。また協議会の事務局担当が恒常的にいる状態で、 とりまとめ・運営の窓口が確立している。

財政:上記人員を確保しておくための資金(謝礼や賃金)が協 議会に蓄えられる事。収入について助成金等の割合が減り、 予算ベースで半分以上は事業収入や協賛収入で賄う状態。

#### ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

人員:本年度の事業の中で、勉強会や指導者講習会を通じて、 来年以降のイベント実施におけるスタッフ候補の確保を行いた い。登録をしていただいたりする方法を検討。

財政:協議会イベントでの収益を上げるための仕掛けや手法の 検討。また協賛については企業にとってCSRは多額の資金を、 環境や社会貢献のために投資し、回収が見込みにくいというイ メージがあるようですが、いきものみっけファームでは、地方の 中小企業が地域振興に使ってきた少額の資金をより多くソフト 事業に振り当てることで、長い目で地域を考えたCSRの在り方 に参加していただくスタイルを創出したい。さらに、一般の方々 にもスポンサーになってもらえるような仕組み「サポーター制度 (仮)」などの検討と、運用。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体の連 絡会・勉強会・報告会 の開催	第1回連絡会(キック オフ)		3ヵ年の中期計画記 入フォームの提示			第2回連絡会		記入フォームの提出 (1月末予定)	報告会(2月中旬予 定)
各協議会の開催		第1回協議会 会議	第2回協議会 会議	会議		第4回協議会 会議	第5回協議会 会議	第6回協議会 会議	第7回協議会 会議
農業体験(無洗米の 植え付け〜収穫)	植え付け体 験(5月)			収穫体験					
水生生物調査・観察 体験会		水生生物調 査・観察会							
勉強会·講習会					第1回勉強会 講習会(1日)		第2回勉強会 講習会(1日)		
水生生物教材作成				教材作成に 向けた調査・ 準備など	教材作成に 向けた調査・ 準備など	教材作成に 向けた調査・ 準備など	教材作成完 了		
報告書作成								活動の取り まとめと報告 書作成	

## 事業名:いきものみっけファームin松本

記入日::2月4日

## 記入者 藤村哲 中澤明代

①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

#### ・現状表面化している問題

信州は自然豊かな風土で、多くの生き物が共生する田畑・森林・河川のある地域である。歴史的にも農業を中心とした第一次産業が盛んに行われており、自然との共存は命題である。その中で、これまで化学肥料や農薬に頼る手法が一般化されており、農地の荒廃が問題となっている。また、子ども達については、食べ物がどのようにして生産され、いかなる経緯で自分たちの口に入っていくかを体験的に知り、理解する機会が減少している。

## ・問題を放置した場合に想定される状況

有機・循環型農業の方法が見直されつつあるが、価格競争の中では市場での流通規模が小さいことにより、多くの生産農家や流通・販売の取組みまで広がっていくことができない。子ども達をはじめ地域住民にとっては、食べ物がどのようなサイクルで生産から消費までつながっていくかを知る機会がなくなり、食や農業に対する理解が薄れ、その安全性や重要性が脅かされる危険性に繋がる。

②【WHAT】この取組で何をするのか

#### -2014年

協議会としての運営体制を盤石にするために、2013年度に引き続き、「いきものみっけイベント」として生産から流通までの体験イベントを実施し、地域に活動を定着させてゆく。

同様に、協力企業や協議会参画主体を増やしていくために様々な業界にア プローチする

個人サポーター(仮)を増やし、草の根活動として広がりを模索する方法も視野に入れる。

#### -2015年

引き続き「いきものみっけイベント」の実施を通して、協議会の自立した運営 体制の構築を図る、

協力企業や参画主体の数が増え、協議会基盤を安定させる。 活動の幅を広げる具体策を検討して試用。

#### 2016年

- 引き続き「いきものみっけイベント」の実施を継続し、地域での認知度を盤石にする。

安定した組織基盤に基づいたさらなる事業の計画を通して、自立の手段を増やす。

活動の幅を広げる具体策の定着化を以て、基盤固めを進める。

#### 记人名:滕州召•中泽朋代

③【HOW】この取組をどう進めていくのか

#### •2014年

#### ・2015年

積み上げてきたイベント・事業のブラッシュアップを図ると同時に、新たな組織等と連携し、個人がアクセスしやすい活動への情報基地を整備する。より多くの子ども達や地域の方々が参加してくれる活動へと作り上げていく。

協議会基盤の安定を図るための強化策を検討し、実行していく。

#### •2016年

ブラッシュアップしたイベントを継続させ、運営に必要な費用を賄うための収益構造も構築していく。同時に、近隣地域に新たな協議会を立ち上げなど支援し、相互の協力体制を取りながら、活動の拡大を図る。

さらなる事業の実施



⑤【WHO】誰がどのような役割を果たすのか

松本市:環境政策課など関連部署が活動を支援 松本市教委員会:各学校へ協議会イベント参加の広報・周知 地域NPOなど:イベントの実施・協議会の運営サポート 民間企業:協議会の全体運営・企画、イベント実施主体など 教育機関:協議会の運営及び事業に関するサポートなど 個人サポーター(仮):協議会の運営・事業等できる部分で支援 協替企業・団体:協議会の運営・事業等できる部分で支援 ⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか

#### - 最高の状態

協議会の組織基盤と運営について、人材・財政・体制の全てが確立され、参画主体がそれぞれ無理をすることなく、恒常的に関わりを持ち、継続的な活動を続けていける状態

#### 望ましい状態

協議会の組織基盤と運営について、人材・財政・体制が確立される目処がつき、各参画 主体の負担が減り、恒常的に無理なく活動に関わりを持てる状態

#### ・確実に達成する状態

協議会の組織基盤と運営について、人材・財政・体制の確立にある程度目処がつき、各参画主体が多少の負担をしつつも、協働取組による組織運営をできるようになる

#### ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

人員:イベント実施は現状のメンバーで企画・運営を行っており、 負担が多い。事務局業務もメンバーが無理を重ねつつ行ってい る。

財政:協議会運営に係る資金については、メンバーの持ち出し・ 寄付が多く、イベント収益も微々たるもので、支援金などに頼る 現状。

法・制度:義務教育の中で、この活動が展開できるような制度な ど、組織だって広がりを促す制度が望まれる。

⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

人員:イベント実施の際、スタッフを担えるメンバーが会に多数関わっており、 毎回同じメンバーで全ての役割を担わなくても良い状態。また協議会の事務局 担当が恒常的にいる状態で、とりまとめ・運営の窓口が確立している。

財政:上記人員を確保しておくための資金(謝礼や賃金)が協議会に蓄えられる事。収入について助成金等の割合が減り、予算ベースで半分以上は事業収入や協賛収入で賄う状態。

法・制度:行政からも具体的な支援やバックアップをいただき、公益に資する活動として広く周知・広がりを見せる仕組みに協議会の活動を取り入れてもらう。

⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

人員:今後の事業の中で、勉強会や指導者講習会などを通じて、イベント実施における メンバーの確保を行いたい。サポーター登録などの方法を検討。地域活動の中で理解 を深めていきながら、協力してくれる個人を募っていく。

財政:協議会イベントでの収益を上げるための仕掛けや手法の検討。また協賛については企業にとってCSRは多額の資金を、環境や社会貢献のために投資し、回収が見込みにくいというイメージがあるようですが、いきものみっけファームでは、地方の中小企業が地域振興に使ってきた少額の資金をより多くソフト事業に振り当てることで、長い目で地域を考えたCSRの在り方に参加していただくスタイルを創出したい。さらに、一般の方々にもスポンサーになってもらえるような仕組み「サポーター制度(仮)」などの検討と運用を通して、地域作りに絡んでいく活動として行政機関・公益団体等にも支援をPRしていく。

法・制度:行政に対する政策提言などを協議会からしていけるよう実績を積み、地域の 理解を得ながら、地域活動の一翼を担う団体として行政へのアプローチをしてゆく。

# 中期計画シート(概要版)

20	14年の事業	内容·目標			2015年の事	業内容∙目	票	2016年の事業内容・目標 ・2013年度までに実施してきた「いきものみっけファーム」のイベ				
・2013年度まで ファーム」のイベ やしていく。目標 ・個人・団体・企 は2団体以上、们	シトを継続 要2割増 業の参画主	的に実施。を 体を増やし	参加者を増 ていく。団体	けファーム 者を増やし ・個人・団体 団体は3団 する	」のイベントでいく。目標 ていく。目標 ・企業の参 体以上、個	してきた「いき を継続的に 整2割増 画主体を増 人は20人 る事業の検	実施。参加 やしていく。 上を目標と	ントを継続的・個人・団体上、個人は3	りに実施。参 ・企業の参画 30人以上を目	加者を増やし 「主体を増や 目標とする	ものみっけファンていく。目標にしていく。団体と継続的な実	2割増
 行動計画			14年				5年度				16年度	Le
	4月~	7月~	10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~
連絡協議会		i	i	Ì	連絡打	協議会の運営	的 (隔月1回程)	<b>達</b> )	<u>;</u>		İ	
				<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>	<u> </u>		
勉強会(仮) (20人前後)		<u> </u>			都	↓ ß度計画し、□	↓ 「能な限り実が	<b>他</b>	<u> </u>			
(20人们发)				į	i !	ļ				į		
フォーラム (100人規模)				実施				実施				実施
いきものひっぱく						ᅕᇓᇒᅟᄼᆓ	145					
いきものみっけイ ベント		i		<u> </u>	<u> </u>	計画 ・ 実 	7世	•	i	<u> </u>		
		1		<u> </u>	!	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		!
いきものみっけイ ベント(新)						計画	· 実施			計画	・実施	

## 事業名: 里山と海を結ぶ「ひみ森の番屋」地域内エネルギー循環事業

記入日·平成25年7日31日

記入者事務局 田山 喜夫

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## ・現状表面化している問題

| |氷見市内の山林が手入れされないまま放置され、山が荒れて

里山の過疎化が進んでいる

問題を放置した場合に想定される状況

山林の荒廃が進めば、山本来が持つ機能が損なわれ、漁業 への影響も懸念される。

里山での暮らしが成立しなくなり、限界集落化する恐れがあ る。

## ②【WHAT】この取組で何をするのか

・山林資源を再生可能エネルギーとしてとらえ、それを地域内 で循環させる什組みを作る

山林所有者による木材・間伐材の搬出

薪・木質エネルギーの生産

地域涌貨の流涌

木質エネルギー需要先の拡大 地域内でエネルギーの循環 が始まることで、継続的な里山の環境整備と海への好影響を 見込む:

## ③【HOW】 この取組をどう進めていくのか

仮説:氷見市の里山から産出される木質バイオマスエネル ギーを地域内で循環する仕組みを作り上げれば、産官学市民 を巻き込んだ地域事業が成立する。

越の国自然エネルギー推進協議会を母体とし、協働事業とし て取り組む。行政・大学・産業・市民からなる協働体がそれぞ れの視点から調査活動を通して得られた情報をもとにもっとも 効果的なエネルギー循環システムを考案する。

その過程において、横へのつながりが生じ、地域での生活全 般が関連する什組みを作り上げる。

## プロジェクト コミュニティ 多く、確実に広める・創 ゆるやかに、広がる・ 環境整 ひみ森の著 屋」 協働コミュニ 協働プロジェ

## ⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

行政:市民への啓発活動及び、エネルギー生産から消費先ま でをさまざまな手段で支援する方法を検討する。

大学: 里山の暮らしを研究する過程を通して、地域資源の有 効な活用方法を探る。また、地域内経済を活性化させるため の地域通貨のあり方を検証する。

産業:木質バイオマスエネルギーの需要先を調査し、木質ボイ ラーの設置先をめざす。同時に地域住民に対して薪ストーブ、1件でも木質バイオマスボイラーが地域内に設置されること。 薪ボイラーなどエネルギーが地産地消できる環境を整える。

## ⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか

## 最高の状態

公共施設・温泉施設に木質バイオマスボイラーが導入され、 地域住民の中にも薪ストーブなどが普及し始めている。地元 の間伐材の搬出が始動し、山林の手入れが進み始める。搬 出された木材を地域通貨で買い取り、地域内でその通貨の循 環が始まる。

## 望ましい状態

木材の搬出が順調に進み、必要量が確保されること。地域通 貨の使用が始まること。

## 確実に達成する状態

木材の搬出が始まること。地域通貨の取組みが始まること。 地域外での木質バイオマスエネルギーの消費が始まること。

## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例) 人員、財政、法・制度など

山林所有者による木材の搬出は可能だと見るが、それなりの投資が伴う 木質バイオマスエネルギーの消費先を見つけることに相当の困難が予 想される。また、地域通貨に対する価値観の違いもある。紙幣型なのか 通帳型なのか、地域の特性に合わせて検討する必要がある。さらに、こ こで言うところの地域とはどこを指すのか、その規模についても統一する 必要がある。行政の支援を得る場合、特定の地区の話ではなく、広域で 考えることになると予想するが、地域住民(里山)という視点でみると「顔 の見える範囲内」という解釈になる。このシステムが生きるサイズと取り 込みたいエリアのサイズにギャップがある。協働事業が調査段階である 段階を過ぎ、循環事業の段階に進んだ場合は、行政の財政支援等が不 可欠となると予想する。

⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

木材の搬出に対する設備等の助成・エネルギー固定価格買 の支援が得られた時に、小規模から大規模への移行が進むと力点を置く。 予想する。

⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

地域内エネルギー循環システムの必要性を地域住民に理解 |い取り制度等の財政支援・木質ボイラー購入者への助成金等 |されることがスタートだととらえ、シンポジウム等の啓蒙活動に

地産エネルギーの生産から消費までを一貫して管理運営する 協働体の中心として「森の番屋」拠点を早期に設置する。企業 と行政の支援を受け、エネルギー消費先を早期に確保する。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開 催		第1回協議会(キックオフ)		第2回協議会(調査 結果・プラン作成WS)			第3回協議会(振り返りと展望)	記入フォームの提出 (1月末予定)	報告会(2月中旬予定)
各協議会の開催		調査部会 運営委員会	調査部会 運営委員会	調査部会 運営委員会	運営委員会	運営委員会	運営委員会	運営委員会	運営委員会
シンポジウム		第1回ひみ森の番屋 シンポジウム						第2回ひみ森の番屋 シンポジウム	
調査		グ原木供給量調査	山林所有者ヒアリング調査原木供給量調査地域通貨ヒアリングボイラー需要先調査 現地状況事前調査親子生き物調査(夏)	山林所有者ヒアリング調査原木供給量調査地域通貨ヒアリング ボイラー需要先調査		現地状況事後調査 親子生き物調査(秋)			
研修会				カーボンオフセット研修会					
地域住民説明会					ひみ森の番屋地域 住民説明会〜間伐・ 搬出				
森の番屋開催						ひみ森の番屋始動			
見学体験エコツアー						見学体験エコツ アー			

#### 事業名:里山と海を結ぶ「ひみ森の番屋」地域内エネルギー循環事記入日2014/2/5 記入者:竹平政男 ②【WHAT】この取組で何をするのか ③【HOW】この取組をどう進めていくのか ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか ・現状表面化している問題 -2014年 -2014年 氷見市内の山林が手入れされないまま放置され、山が荒れて ・氷見市上田地区におけるモデル事例の準備と、次年度に向 おり、里山の過疎化が進んでいる。本事業における調査の結 ニーズの吸い上げと他地域を巻き込んでいきためのイベントの けての方向性を確立する。 果 多くの山主達が山林の手入れの必要性を認識しているも 開催。また、組織強化のためのNPO法人化を行い、自主財源 のの、それが収入に結び付かないため、手入れが進まない実 の確保のため、その他収益事業の商品開発を行う。事業化に •2015年 情が明らかになった。ただし、手入れは積極的に行わないも ・氷見市上田地区におけるモデル事例の具現化、地域住民が 向けた計画を行い来年度以降の方向性を定める。 のの、散策や山菜採りなどで山林に足を運ぶ機会はある。ま 集う場づくり •2015年 た、山林整備が木の駅システムにより収入に結び付いたとし 前年度に作成した計画を具現化する。エネルギー供給事業お ても、氷見市内にはより高収入の働き口があるため、金銭的 よびその他収益事業を行うことに加え、地域住民が集う場づく •2016年 インセンティブだけでは山林整備が進むとは思われない。 ・上田地区でのモデル事例を氷見市内他地域(近隣中学校 り(温浴施設の建設・開業)を行う。 ・問題を放置した場合に想定される状況 区)に展開 -2016年 山林の荒廃が進めば、山本来が持つ機能が損なわれ、漁業 上田地区での経験により、理念の押し付けではなく地域ニー へ影響も懸念される。里山での暮らしが成立しなくなり、限界 ズの吸い上げが重要と考え、他地域へファシリテーターを派遣 し、ニーズの吸い上げを行うとともに、ノウハウやプロセスの提 集落化する恐れがある。 供を行う。また、氷見市全体向けのシンポジウムを開催し啓蒙 を行う。 ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか ⑤【WHO】誰がどのような役割を果たすのか ⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか 行政:市民への啓発活動及び、エネルギー生産から消費先ま ・最高の状態 でをさまざまな手段で支援する方法を検討する。 氷見市内の複数カ所において、ひみ森の番屋が運営されてい 大学: 里山の暮らしを研究する過程を通して、地域資源の有 環境整備 る。理想では、市民プール向けの燃料を全て木の駅から供給さ 効な活用方法を探る。また、地域内経済を活性化させるため れている。また、エネルギー林業だけでなく、氷見市内の製材 の地域通貨のあり方を検証する。 所や家具工房との協働により、より付加価値の高い林業が行 産業: 木質バイオマスエネルギーの需要先を調査し、木質ボイ われている。地域通貨は氷見市中心部の商店街でも使用でき 「ひみ森の番 る。カーボンオフセット商品により、ひみ森の番屋の取り組みが ラーの設置先を増やす。同時に地域住民に対して薪ストーブ、 屋」 薪ボイラーなどエネルギーを地産地消できる環境を整える 全国にPRされている。 協働コミュニティ 望ましい状態 協働プロジェクト 氷見市上田地区に加え、氷見市内のもう1か所においてひみ森 の番屋が運営されている。 確実に達成する状態 氷見市上田地区において、ひみ森の番屋が運営されている。 ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など 各協働事業者が専門分野から関わると共に、イベントを通し 各メンバーの労力負担が適正化され、持ち出しによる金銭 ・2013年度はあくまで調査と啓蒙の年という位置付けであり、 負担が無く、地域住民の間伐に対する意欲が高い状態。 て楽しく参加してくれる人達をFacebookで地域内外から募る。 幅広く事業を行ったため人員は常に不足し、本業の傍ら本事 事務局や木の駅の運営に伴う経費は最小限に抑えている 業に関わっている各メンバーの負担が大きかった。 が、NPO法人化によるマネジメント強化を行い収益事業を確立 木の駅で集めた原木の販売先が全ては見つかっておらず、 する。 ・金銭的メリットには限界があるため、地域活性化のメリットを また薪としての販売では収益が小さいため、協働事業者によ る持ち出しが発生している。 理解してもらうためのワークショップやイベントを行う。 ・間伐材の伐り出しにおいて、地域住民の意欲が不十分であ

## 

中期計画シ	ノート(概要	版)									
201	14年の事業内容	•目標		2015年の	事業内容∙目	標		2016	年の事業内	内容∙目標	
ズの吸住活動、 ・主で続った。 ・地域で活き、の本の ・地や、の本の ・地や、のの ・地や、のの ・地や、のの ・地や、のの ・地や、のの ・、いかの ・、いかの ・・、いかの ・・・、いかの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	り、場のようで、 場のオール ( ) と ( ) で	レョップによるニーのお風と作りなどの 福寺の山林)にて おんしい はない はいまない はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	・その他京にて里山 家・地域住民だい。 ・炭竹会(上 ・上田地区)	ギー供給事 収益事業と に興味のあ が集う場(温:田地区の柔	業、 して、高付加ける富裕層をタ 浴施設など) 採林整備団体	作り、開業	ズの吸い上し、ニーズの 供を行う。 ・氷見市全体 高付加価値 いての啓蒙	げが重要と )吸い上げる 本向けのシン 林業、地域	考え、他地は 行うとともに ンポジウムを	押し付けではな 或ヘファシリテ・ こ、ノウハウやこ 子開催し、木の ドンオフセットで	ーターを派遣 プロセスの提 駅システム、
———— 行動計画		2014年	2015年度				·		20	016年度	
门到山凹	4月~ 7月·	~ 10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~

行動計画			4年				5年度 2016年度					
门到市凹	4月~	7月~	10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~
連絡協議会					連絡協	協議会の運営	(2か月に1回	1)				
ワークショップ												
(20人)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		<b>,</b>	,									
イベント(10人)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
イベント(10人)	- 天旭	<b>美</b> 胞	<b>美胞</b>		天旭	天旭	天旭	<b>一</b> 人儿	大心	大心	- 大旭	大儿
地域住民が集う												
場(温浴施設な		! ! !			準値	備		<u> </u>	開美	<b></b> 集	ı	
ど)作り、開業											į	
	1				 	 			,			, k
ファシリテーター》	派遣	! ! !			 	 			実施	実施	実施	実施

事業名: みんなの環境学習講座		記入日:2013年7月19日	記入者:小室勇樹
①【WHY】この取組がなぜ必要なのか	②【WHAT】この取組で何をする	のか	③【HOW】 この取組をどう進めていくのか
の先駆的な取り組みを行っている他、本年より施行された「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」として「地域環境権」という自然エネルギー事業など、地域資源から得られる利益を地域づくりに充てる権利を全国に先駆けて規定している。けれども、この市民の認知度はこれからであり、「地域活性化」と「環境保全」の両面を推進していくための場づくりが必要となっている。	校区単位に設置された20の地区20の地区公民館の下に、計100を行う組織が存在する。 その公民館主事と連携しながら	区公民館が存在する。またその 以上の分館という公民館活動 、公民館活動の中で、年2回の 開催講座やワークショップを予定 にしたプログラムや、森林整備 環境関連の施設の見学会など	手を挙げていただいた8つの地区公民館の主事との検討会を持ち、地域のニーズや現状の年間スケジュールの中でどの程度協働取組みとして行えるのか検討を行う。それを持ち上げる形で、飯田市、アドバイザー、有識者と検討会議を開催し、プログラムの質を高めていく。。 その内容にて、シンポジウムや講座、ワークショップ、見学会等を実施するとともに、次年度以降も常態として公民館活動に「みんなの環境学習講座」が組み込まれていく様に、プログラムについては、各地区公民館主事や関係する地区住民のニーズに合わせて柔軟に企画を考え調整していく。
山法師 南信州 おひさま進歩 温暖化対策課	⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすの 【南信州おひさま進歩】実施主体とし 整しながら、地区公民館とプログラム 座・ワークショップ等を地区公民館 底田市公民館】協働主体として、地 おひさま進歩との橋渡しを行う。 【地区公民館】南信州おひさま進歩と 広報、また分館との調整作業、公民代 【飯田市温暖化対策課】飯田市温暖化対策課】飯田市温暖化対策課】のさま進歩と 「飯田またづくりカンパニー】信州飯田 で、またイベントの作成にあたり に成たりアドバイスを求める。	て、飯田市公民館と全体の予定を調いの作成を行い、シンポジウムや講た分館等にて実施する。 区公民館と実施主体である南信州 は働しながら、プログラムの作成、館の場所の提供を行う。 政策全般、また新条例「地域環境協働しながら、プログラムの作成、イロエコハウスや飯田市の都市開発にアドバイスを求める。	⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか 最高の状態 協働取組を実施した地区公民館以外の公民館からも、次年度 以降の講座の依頼が入るなど、飯田市の広域にみんなの環 境学習講座を通して、飯田市の新条例や自然エネルギー事業 など環境保全に対する市民の認知度が高まること。 望ましい状態 協働取組を実施した地区公民館にて、次年度以降の年間スケ ジュールの中に、今年度実施したみんなの環境学習講座から さらに進展したものが企画される。 確実に達成する状態 実施するみんなの環境学習講座にて、毎回定員数の参加者 が集まり、アンケート結果に関して満足度が高い状態を保つ。
⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか要素例)人員、財政、法・制度など ・年間スケジュールが公民館でも始まっているので、その時間のない中で、具体的に講師・日時・金額など、具体的な計画を立てていかなければならないこと。・シンポジウムや講座の動員集客についてなど。	⑧【IMAGE】課題・懸念が解決さ協働での取り組みとして、相互(	こ役割分担出来る。	⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか 地区公民館主事や地域住民のニーズを掘り起こし、年間スケ ジュールに落とし込む。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開 催		第1回連絡会(キック オフ)				第2回連絡会		記入フォームの提出 (1月末予定)	報告会(2月中旬予 定)
飯田市外の講師 を招いた講演会 (地区公民館の 中で、年2回の開 催を予定)					10月25日の週を予 定【ドイツ海外先進 地の講演会】				2月初旬を予定! 地 域資源を見直す・活 かす自然エネルギー 利用」
「公民館活動と共 に」すでに年間スケ ジュールの中で決 定している公民館 活動で講座を開催 する。			夏祭り 人形劇フェスタ				委員会研修での講 座		
「地元の施設に 親しむ見学会、 講習会」							メガソーラーの見学 会		
「地域を語まいか!歴史、新条例、まちづくり」地域の宝を見つけるための学習会を開催。				講座ならびに学習会		講座ならびに学習会		講座ならびに学習会	

## 事業名:みんなの環境学習講座

## 記入日:2014年1月30日 記入者:小室勇樹

## (1)【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## ・現状表面化している問題

飯田市は、「環境モデル都市」として、全国に先駆けた環境への先駆的な取り組みを行っている他、本年度より施行された「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」として「地域環境権」という自然エネルギー事業など、地域資源から得られる利益を地域づくりに充てる権利を全国に先駆けて規定している。けれども、この条例の市民の認知度はけして高くない。またそれを推進していく多様な主体の協働取組みが進んでいない。

## ・問題を放置した場合に想定される状況

地域性あふれる事業として、環境学習や自然エネルギー事業 が育たない。また市の都市像のモデルである「環境文化都市」 が将来にわたって実現できない。

## ②【WHAT】この取組で何をするのか

#### •2014年

- ・継続事業として、今年度行った取り組みを発展させる。
- 今年度実施していない他の地区公民館にも協働事業を進めていく。
- 省エネ講座など連続講座なども整えていく。

#### •2015年

- \_\_\_\_\_ 全地区の公民館で「環境」をキーワードとした試みを取り上げる。
- ・地域組織(和紙の会、財産区、若者のまちづくりグループ)との連携を発展させていく。
- ・地域独自の環境教育やワークショップの企画を作っていく。

#### •2016年

- ・ ・全地区公民館で環境学習講座が実施される。
- ・地域で環境学習を行える組織を独立させていく。
- ・地域から生まれる自然エネルギー事業を行う組合を支援する。
- ・その組合と連携し、環境学習を含めた同様の取り組みを他地域に広げていくための支援行う。

## ③【HOW】この取組をどう進めていくのか

#### •2014年

担当者との打ち合わせと、地域組織との交流。検討会の参加、新たな試みの開始。

#### •2015年

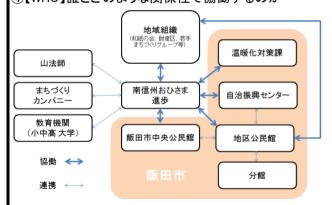
連携主体を自治振興センターや、美術博物館、大学等に広く声をかけ魅力ある講座を作っていく。

地域組織(和紙の会、財産区、若者まちづくりグループ等)との連携を深め、地域のニーズを探りながら広く老若男女が参加できる講座を作る。
- 2016年

全地区公民館で「環境」をテーマした試みを継続事業とされるよう飯田市に働きかける。

自然エネルギーの事業化におけるアプローチと生活に密接にかかわる環境の普及啓発のアプローチを合わせて、地域独自パッケージを作る。

## ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか



#### ⑤【WHO】誰がどのような役割を果たすのか

【南信州おひさま進歩】実施主体として地区公民館の主事と協働し、地域のニーズを把握しながら 環境学習講座を実行する。また飯田市他、協働主体と連絡を取り合いながら、地域独自の環境 学習講座を作り実行する。またその活動を実施できる人材を育成する。

【飯田市中央公民館】協働主体として、飯田市の20地区ある地区公民館と南信州おひさま進歩との橋渡しを行う。

【地区公民館】南信州おひさま進歩と協働しながら、プログラムの作成、広報、また分館との調整作業を行う。また公民館の場所の提供を行う。

【飯田市温暖化対策課】南信州おひさま進歩と協働しながら、飯田市環境政策全般、また新条例 「地域環境権」に関わる講座の企画の立案と講座の実施にあたる。

【飯田まちづくりカンパニー】信州飯田エコハウス利用について許可を出し、企画についても協働して実行する。またエコハウスからの広報、中心市街地の店舗への広報活動での連携を行う。また検討会においては南信州おひさま進歩からアドバイスを求める。

【山法師風の学舎】山法師風の学舎への利用について許可を出し、企画についても協働し実行する。また下久堅地区での環境学習講座を今後連携し行っていく。検討会においては南信州おひさま進歩からアドバイスを求める。

【自治振興センター】センター内の環境保全委員との協働し省エネ講座を実行したり、地域環境権 の進捗に関する報告会を実行する。

【地域組織】南信州おひさま進歩、また地区公民館と協働し地域独自の環境学習のプログラムを 作成し実行する。

【教育機関】南信州おひさま進歩、また地区公民館と協働し地域独自の環境学習のプログラムを 作成し実行する。

## ⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか

### 最高の状態

各地区から、独自の取組が独立して行われていく また、組合などが設立され自然エネルギーの取組が行われる。

## 望ましい状態

各地区の今までの取組に環境をテーマが取り入れられ、新たな取組が始まる

## ・確実に達成する状態

地域にある各団体と良好な関係が構築され、環境をテーマとした新たな試みが始まる。

# ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか要素例)人員、財政、法・制度など

- ・人員:実施主体のみならず、地区公民館主事や地域の一部の人へ負担が集中している。
- ・財政:人件費、講師費用、事業実施費用をどのように捻出するのか。
- ・法・制度:現在飯田市の法・制度について課題、リスクはなく、支援をいただいている。

## ®【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

- •人員:多様な主体が関わり、独自に環境学習講座が実行される状態
- ・財政: 多様な主体が講座内で直接的に費用を賄ったり、飯田市等の予算として間接的に費用を賄える状態。
- ・法・制度:現在の状態。

## ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

- ・人員:連携の枠組みを広げて、負担の集中を防ぐ。また独立し実行できる主体を作り、その人材の育成を行う。
- ・財政:地域内で講師を賄い費用を削減する。また公民館事業の一環として実施し一部費用を補てんしてもらう。
- ・法・制度:市の法・制度の支援がある現在うちに、環境と教育の下地を作る。

201	14年の事業	内容∙目標		2	2015年の事	業内容・目標	五		2016年の事業内容・目標					
エネ講座や、文化 また今まで連携し 担当者との打ち合 検討会の参加、新 目標: 今まで関係のなか 作り。また前年度	エネ講座や、文化祭などの出店。 また今まで連携していなかった各地区の地区公民館の 担当者との打ち合わせと、地域組織との交流。 検討会の参加、新たな試みの開始。 目標: 今まで関係のなかった各地区・各団体との良好な関係 作り。また前年度関係が作られた地域とは環境をテーマ とした新たな試みが次年度も継続されること。 目標: 2014年 域の独 地域環 (告知:					館、大学等に広く声をかけ魅力ある講座を いく。 組織(和紙の会、若者まちづくりグループ、財 等)との連携を深め、地域のニーズを探りなが 老若男女が参加できる講座を作る。 前の自然エネルギー事業を行う組合組織とも し、環境学習等の協議を行う。 年継続し実施された各地区・各団体では、地 独自の環境学習講座の開発が行われる。 環境権を基にした事業化への進捗状況を、広 可るための講座を行う。 前の自然エネルギー事業を行う組合と協働事				事業内容:全地区公民館で「環境」をテーマした試みを継続事業とされるよう飯田市に働きかける。 自然エネルギーの事業化におけるアプローチと生活に密接にかかわる環境の普及啓発のアプローチをするため地域独自パッケージを作る。 目標:全地区公民館で環境学習講座が実施される。地域で環境学習を行える組織を独立させていく。地域から生まれる自然エネルギー事業を行う組合を支援する。その組合と連携し、環境学習を含めた同様の取り組みを他地域に広げていくための支援を行う。「環境」をテーマとした試みを支援することを、全地区公民館、自治振興センターの主業務のひとつとしてもらう。				
설립.		201	4年			2015	<b>年度</b>	2016年度						
行動計画	4月~	7月~	10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~		
連絡協議会						連絡協議会	(年3回)							
「環境」をテーマとして各地区・各団体との良好な関係作り		12ヶ所の地	区と協働			16ヶ所の地	!区と協働			20ヶ所の地	也区と協働			
各地区・各団体 との独自の企画 作りを行う	3ヶ月	所の各地 <b>区、</b> ₹	各団体と進め	5	5 <i>†</i> F	所の各地区、	各団体と進め	o3	7 <i>5</i> F	所の各地区、	各団体と進め	03		
各地区・各団体 の独立を支援す る					1~24	₹所の各地区	、各団体と進	める	3 <i>†</i> Ā	所の各地区、	各団体と進め	03		
大規模のフォー ラムまた公民館 大会(100人規 模)		計画・実	施	計画・実施		計画・実	施言	·画·実施		計画·実	施	計画・実施		

## 事業名・地域が協働した環境学習イノベーション創出事業

記入日: 2013/8/5

記入者· 庄田 佳保里

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## •現状表面化している問題

個々の主体によって実施者の視点により出前授業が展開さ れており、学校カリキュラムや環境基本計画に沿った内容・プ ログラムになっていないと考えられ、地域への愛着と環境保 全に関する正しい認識のもと社会活動が営める人材の育成 に繋がっていないと想定される。

#### ・問題を放置した場合に想定される状況

他の科目との整合性や連携がない授業展開で求められる人 材が育たない。各主体の運営状態に頼ることで実施の持続性 が保証されない。

## ②【WHAT】この取組で何をするのか

環境学習方針(池田市策定予定)に基づき、人・企業・史跡 自然・資金等の地域資源を有効に活用した持続可能な環境学し、調査を開始する。それと並行させながら試行プログラムの 習の協働推進体制を整備し、各主体が共通した認識の下で人内容検討・実施を進める。 材育成を目指す。

等へのヒアリング調査、(2)地域資源把握調査を通じて行い、 出前授業の課題を反映させたプログラムの試行し検討会にて 協働推進の組織体制を検討する。

## ③【HOW】この取組をどう進めていくのか

第1回目の検討会にて事業の方向性とスケジュールを共有

定期的に検討会を開き、現状説明(調査結果をもとに)と地 今年度は現状把握と整理を(1)出前授業実施団体や小学校「域資源の把握、プログラムの再編、協働推進の組織体制の検 討を行う。

> 同時に池田市環境保全審議会へ報告し助言等をもとめる。 また、池田市における環境学習ガイドライン策定に向けた研 究会(池田市環境学習研究会)とは情報共有しつつ教育組織 と地域諸団体との相互連携を図る。

### ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか



#### ⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

池田市環境部:出前授業のビジョン検討、行政内・団体間の コーディネート、検討会の運営支援、協働推進体制の検討 池田市教育委員会:出前授業のビジョンの検討、プログラムのる。 再編検討、協働推進体制の検討

池田市緑化推進委員会:プログラムの再編検討、協働推進体 望ましい状態 制の検討

大阪ガス㈱、関西電力㈱、関西大学:プログラムの再編検討、校にて実施するための検討段階に入っている。 協働推進体制の検討

地域団体、NPO:地域資源の把握調査協力、協働推進体制へ 確実に達成する状態 の参画検討

### ⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか 最高の状態

協働推准体制の試行に向け什組みの検討段階に入ってい

再編したプログラムの一部を翌年度の出前授業実施モデル

把握した地域資源を活用したプログラムの試行により協働推 進の組織体制を検討会で検討し、関係主体で共有している。

## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

## (1)企業や団体の参画:

個々の組織体制の在り方によって(担当者が変わる等)目指 すべき協働取組体制への参画が難しいと判断されてしまう ケースがあるのではないか。

(2) 財源•資材確保:

学校へ派遣するための人件費や材料費を一定水準確保す る、またそれを持続させること。

(3)学校教育体制の変化:

26年度から本格実施する小中一貫教育の体制やカリキュラム の変更にどう対応していくか。

## ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

- (2)市の助成以外の財源・支援の仕組み構築。
- (3)学校が取り入れやすいプログラムを提案することで小中-貫教育のより良いカリキュラム作りに反映させる。

- ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか
- (1)個人ではなく組織判断として参画が有用であると見なされ 1(1)協働が考えられる組織から課題点をヒアリングし、その組 織に合った参画方法を取り入れる。また多様な参画の在り方 を設けておくことで、今後の参画を増やすことも期待できる。
  - (2)協働が考えられる組織から課題点をヒアリングし、資金だ けでなく資材や人材派遣など多様な支援方法を設けることで、 組織が選択しやすい環境を整備する。
  - (3) 小中一貫教育の方向性を早期に把握し、反映させたプロ グラムの再編を行う。また、プログラムの開発段階から教育と 連携し作成することを模索する。

# 協働取組カレンダー 記入フォーム②事業スケジュール(2013.12.24)

資料R-1

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開 催			8/22第1回連絡会 (キックオフ)				12/24第2回連絡会	記入フォームの提出 (1月末予定)	報告会(2月下旬~ 3月上旬予定)
検討会		7/31 第1回検討会の開催			10/8 第2回検討会の開催		12/24 第3回検討会の開催	第4回検討会の開催	第5回検討会の開催
池田市環境学習 研究会						11/19 第1回研究会	小学校アンケートの 実施	1/21 第2回研究会 小学校ヒアリング調 査	2/3 第3回研究会
協働取組の体制 構築に必要とさ れる主体へのヒ アリング			調査内容の検討	調査内容の検討 ヒアリング先への依 頼		ヒアリング調査 調査まとめ	ヒアリング調査 調査まとめ	ヒアリング調査 調査まとめ トップランナー企業ア ンケートでのニーズ 調査	ヒアリング調査 調査まとめ トップランナー企業ヒ アリングでのニーズ 調査
地域資源を活用 した協働取組に よる出前授業プ ログラムの試行			8/1、20、30 授業プログラムの検 討	9/5、17 授業プログラムの検 討 学校との協議 地域との実施調整	10/3 授業内容の確認 10/10 第1回授業 10/23 実施後の課題抽出、 第2回授業内容の検 討 学校との協議	地域との実施調整 11/7 授業内容の確認 11/14 第2回授業 11/21、27 実施後の課題抽出、第 3回授業内容の検討 学校との協議	地域との実施調整 12/12 第3回授業 12/20 実施後の課題抽出、 第4回授業内容の検 討 (検討会意見反映) 学校との協議	地域との実施調整 1/9 授業内容の確認 1/16 第4回授業 1/下旬 実施後の課題抽出、第 5回授業内容の検討 学校との協議	2/10 第5回授業 2/中〜下旬 実施後の課題抽出 今後の展開の検討 学校との共有

## 事業名:地域が協働した環境学習イノベーション創出事業

記入日 2014年2月8日 記入者 庄田 佳保里

環境学習の進行管理 ・計画作りサポート

教材づくり、提供 ·相談窓口

紐池田青年会議所

地域コミュニティ

推進協議会

・サポーターと学校のコーディネート

実践,報告

小学校

取組への協

働、連携

PTA

•講師派遣

・環境学習の計画づくり

・サポートの活用、連携

- ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか
- ・現状表面化している問題

NPO法人

いけだエコスタッフ

池田市緑化推

准委員会

企業·事業者

- ・小学校では総合学習で環境をテーマに取り組むことが減少。 出前授業の活用もあるが、ほとんどが教科学習と合わせて総 合的に組まれていない。
- ・出前授業実施者の多くは個々の視点により完成されたプロ グラムが展開されており、小学校の意図や目的、実施学年とタ イミングが合致しない場合もある。団体の規模により実施状況 が変化する。
- ・問題を放置した場合に想定される状況
- 出前授業が減ると学校と地域との接点が薄くなる。
- ・先生が相談・依頼する場がなく独白で進めるため、学習内容 が深まらない。

池田市役所

池田市教育委員会

(社)池田青年会議所

地域コミュニティ

推准協議会

·出前授業の実施の持続性が保証されない。

池田市環境学習サポートセンター

④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか

②【WHAT】この取組で何をするのか

⑤【WHO】誰がどのような役割を果たすのか

NPO法人

いけだエコスタッ

行政内コーディネート

池田市緑化推

進委員会

企業・事業者

•運営支援

池田市環境学習サポートセンタ

•2014年

## 小学校の先生を支援する仕組みの基盤づくり

•2015年

## 小学校の先生の支援を涌して総合的な環境学習を推進

•2016年

事業全体の進行管理

・関係者間のコーディネート

環境学習の実施支援

教材提供

講師派遣

•見学受入

事務局運営

小学校

サポータ

PTA

## 小学校の先生が主体的に総合的な環境学習を実施するため の支援を地域との連携を涌して推准

池田市役所

池田市教育委員会

学校間コーディネート

運営支援

関西大学

地域団体

③【HOW】この取組をどう進めていくのか

#### •2014年

- A)「池田市環境学習サポートセンター」の設置
- B) 地域資源データベースの作成
- C) 先生向けの環境学習プログラムまたはガイドブックの作成

#### •2015年

- A)「池田市環境学習サポートセンター」の運用管理
- B)小学校での環境学習プログラムまたはガイドブックの活用支援
- C) 地域資源データベースの作成
- D) 専用ホームページの作成

#### •2016年

- B)全小学校での環境学習プログラムの実施支援
- C)地域資源データベースの作成

## D) 専用ホームページの作成

#### ⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか

## 最高の状態

- 学習が実施されている。協働取組体制が実施状況とその効果を把握し、小学 校と出前授業実施者や地域とのコーディネートを行っている。
- ・地域資源データベースが9区域(11区域中)で作成され、活用されている。

## 望ましい状態

- ・小学校の先生が支援を活用し、地域との連携を通して総合的な環境学習が 実施されている。協働取組体制が実施状況とその効果を把握し、小学校と出前 授業実施者や地域とのコーディネートを行っている。
- ・地域資源データベースが8区域(11区域中)で作成され、活用されている。
- 確実に達成する状態
- ・小学校の先生が支援を活用し、総合的な環境学習が実施されている。協働取 組体制が実施状況とその効果を把握している。
- ・地域資源データベースが6区域(11区域中)で作成されている。

## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

関西大学

地域団体

## <人員>

- 1.協働推進体制への協力者(サポーター)の多様性と数の確
- 2.地域資源発掘調査への参画者の確保

## <財政>

- 1.協働推進体制の運営・支援資金の確保
- 2.地域資源データベースの作成に係る資金の確保
- 3.ホームページ作成に係る資金の確保
- <体制・ツール>
- 1.現場で使われるものを作る
- 2.現場で使われるようにする

- ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか
- 1.各地域で3以上の異なる分野から、10人以上の協力者が得られている 2各地域で10~30人以上の参画者が調査に参画している(地域により規一団体(ノウハウの提供)のメリットを明確化する 模の差あり)

#### <財政>

- 1.小学校からの支援要請に全て応え、事務局の人材も確保されており円 滑に事業や運営が進んでいる
- 2.スケジュール通りに調査と情報管理が行われ、活用されている 3.使いやすいものが出来、閲覧・活用されている
- <体制・ツール>
- 1.毎年使われ、学習が総合的に実施されている
- 2.全小学校で認知されている

## ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか | | | | | | | | | | | |

- 1.大学生(知恵を出す、活動の場提供)や事業者(働く姿を見せる)、地域
- 2.環境学習プログラムとして小学校と地域の協力のもと実施する…1の 人員の確保にもつなげる

#### <財政>

- 1.文科省・環境省の補助金等の活用(教育委員会から委託という形も)、 地域企業等から協替金を募る
- 2.地域コミュニティ協議会からコミュニティ事業として予算化
- 3.地域企業等から協替金を募る(協力について掲載する等)
- <体制・ツール>
- 1.小学校教員の意見・要望を把握する
- 2.使う立場の先生にまで情報を届ける(校長会や研究会などを通じて)、 支援を行った事例など市内教員の声を届け興味付けを行う

#### 2014年の事業内容・日標 2015年の事業内容・日標 2016年の事業内容・日標 【日標】 【日標】 【日標】 小学校の先生を支援する仕組みの基盤づくり 小学校の先生の支援を涌して総合的な環境学習 小学校の先生が主体的に総合的な環境学習を実施するため を推進 の支援を地域との連携を涌して推進 A)協働取組体制『池田市環境学習サポートセンター(仮 称) ||の設置 |A)『池田市環境学習サポートセンター』の運用管理|A)『池田市環境学習サポートセンター』の確立 ①検討会の開催 ①運営会議の開催…各種事業の進行管理 ①運営会議の開催…各種事業の進行管理 ②B、C事業の進め方や手法等の検討 ②運用に関する検証とフィードバック ②機能と仕組みに関する検証とフィードバック ③ヤンターの運営や連携体制等の基盤整備 B) 小学校での環境学習プログラムまたはガイド ③環境学習プログラムの実施状況と効果の把握 B) 地域資源データベースの作成 ブックの活用支援 B)全小学校での環境学習プログラムの実施支援 (4)地域資源発掘調査(モデル地区1~2区域/全11) ③モデル校での実施支援 ④全小学校での授業実施支援 ⑤取りまとめと情報管理システムの構築の検討 C) 地域資源データベースの作成 ⑤一部地域での地域資源の活用支援 C)環境学習プログラムまたはガイドブックの作成 ④地域資源発掘調查(3~4区域) C) 地域資源データベースの作成 ⑥教育関係者からの意見聴取 ⑤取りまとめと情報管理 ⑥地域資源発掘調杏(3~4区域) (7)小学生用プログラムの開発(2013年度の試行をふまD)専用ホームページの作成 ⑦取りまとめと情報管理 えて) ⑥構成の検討 D) 専用ホームページの作成 ⑦情報収集 ⑧サイトの構築 9公開 2015年度 2016年度 2014年 行動計画 7月~ 4月~ 4日~ 10月~ 1月~ 7月~ 10月~ 1月~ 4月~ 7月~ 10月~ 1月~ 運営会議(毎月~2月に1回) 検討会 検討会の運営(年4回) 運営会議 検証、フィードバック <u>検証、フィードバック</u> 検証、基盤整備 地域資源データ 計画 作成 計画 調查実施 調查実施 作成 計画 調查実施 作成 ベース作成 環境学習プログ 調査 作成 ラム等の作成 環境学習プログ 計画•実施支援 ラム等の活用支 計画 実施支援 実施状況と効果の把握 ホームページの 構成 情報収集 構築 公開 作成

## 事業名:子どもによる地域協働と海洋文化の醸成事業

記入日:8/8

記入者·平井

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## •現状表面化している問題

大阪湾では、高度経済成長期の人口増加、産業発展の影 響を受け、水質汚濁や生物多様性の低下などの環境問題が 生じており、特に湾奥部の環境悪化は著しい。また、沿岸部を 埋立てたことにより、砂浜などの自然海浜、藻場・干潟などの 浅場が縮小・消失し、人と海とのふれあいの場が減少した。

## ・問題を放置した場合に想定される状況

地域住民における海、並びに海の環境問題に対する関心は 希薄になり、「海が汚れている・ふれあう場がない」→「関心が ないので良くしようと思わない」→「環境はさらに悪化」→「ます ます関心がなくなる」といった悪循環に陥る。

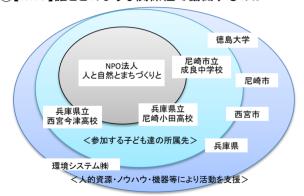
## ②【WHAT】この取組で何をするのか

湾奥部に位置する兵庫県の尼崎市と西宮市において大阪 湾の環境修復、並びに人と海とのふれあいを取り戻そうとする一進めるにあたり、講義やワークショップも開催するが、海との 活動に参加、もしくは興味がある子ども達を対象とし、お互い が交流することにより、各地域の資源や課題を共有し、互いに 学び、学んだことをそれぞれの地域に環元しつつ、協働しなが ら地域の課題解決と活性化に取り組む。

## ③【HOW】この取組をどう進めていくのか

両地域の子ども達を中心として、取組を進めていく。取組を ふれあいを実際に体験してもらうことに重点を置く。具体的に は両地域にある海とふれあうことの出来る資源(パドルボー ト、カヤック)を活用し、海を大切にする想いを育み、その想い を基に今後の活動内容を「子ども協議会」にて決定し、決定内 容を大人達と協議し、実際の取組を進めていく。このように子 どもと大人が話し合い、それぞれの想いを交流させることによ り取組を進めつつ、同時に「世代間協働」を促進し、持続可能 な協働体制の構築も進めていく。

#### ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか



⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

NPO法人 人と自然とまちづくりと:事務局として活動や会議が 円滑に進むよう各関係機関と調整を行なう。

参加する子ども達の所属先:連続する活動への継続的な参加「以降も継続的に活動できる基盤が構築されている状態。 のためのバックアップ、並びに活動後のフォローをする。

徳島大学:活動にあたり、海洋環境に関する専門的な知見を 提供する。

地元自治体:活動にあたり必要な広報や提出すべき書類等の アドバイスなど多方面においてノウハウを提供する。 環境システム(株): 専門機器を提供する。

### ⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか 最高の状態

現在の協働団体に加え、企業等の各団体が参画し、来年度

### 望ましい状態

地元自治体が協働の枠組に参画することに加え、他の団体と の協働が見込める状態。

## 確実に達成する状態

実施するすべての活動に参加者が集まり、かつ満足度が高い 状態。

## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

- (1)参加者:連続して実施する本事業において、すべての活動 に参加できる子どもの数が少なくなってしまう。
- (2) 地元自治体: 本事業への参画を断られる。
- (3)財政:来年度以降の活動資金が確保できなくなる。

- ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか
- (1)参加者:多くの子ども達が進んで活動に参加し続ける。
- (2) 地元自治体: 本事業へ参画してくれる。
- (3)財政:来年度以降の活動資金が確保できる。

- (9) 【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか
- (1)参加者:多くの子ども達が参加できるよう調整するとともに 参加したくなるように各活動の質を向上させる。
- (2) 地元自治体: 各自治体が事業に参画しやすい状況を整え る。具体的には本事業の認知度を高めるためプレスリリース 等を実施する。
- (3)財政:本事業に助成・寄付をしてくれる団体を探す。

# 協働取組カレンダー 記入フォーム②事業スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開 催		7/14 準備会	8/27 第1回連絡会 (キックオフ)	各回プロジェクト ごとに連絡会開催	各回プロジェクト ごとに連絡会開催			記入フォームの 提出(1月末予 定)	報告会(2月<中旬>予定)
各協議会の開催					<中旬> 子ども協議会発 足	く上旬> 第1回子ども協議 会 会合 く中旬> 第2回子ども協議 会 会合と活動			
子ども向けフィー ルドワーク・ 屋内セミナー		第1回屋内セミ ナー		<上旬> 第1回プロジェクト 〈中旬〉 第2回プロジェクト 〈下旬〉 第3回プロジェクト	<上旬> 第4回プロジェクト 〈中旬〉 第5回プロジェクト 〈下旬〉 第6回プロジェクト	第2回屋内セミ ナー			
フォーラム						フォーラム準備	フォーラム開催		
教育担当者との 会合(申請団体・ 自治体・教育委 員会)									
課題解決のため の対策4									
課題解決のため の対策5									

## 事業名:子どもによる地域協働と海洋文化の醸成事業

## 記入日:2月13日

## 記入者 NPO法人 人と自然とまちづくりと 平井

## ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

#### ・現状表面化している問題

濁などの環境問題が生じ、特に湾奥部の環境悪化は著しい。ま た、沿岸部を埋立てたことにより、自然海浜などが縮小・消失し、人 と海との接点が減少した。これにより地域住民における海、並びに 海の環境問題に対する関心は希薄になっている。

#### ・問題を放置した場合に想定される状況

④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか

NPO法人

人と自然とまちづくりと

兵庫県立

尼崎小田高校

<参加する子ども達の所属先>

問題を放置すると、「海が汚れている・ふれあう場がない」→「関 心がないので良くしようと思わない」→「環境はさらに悪化」→「ます ます関心がなくなる」といった悪循環に陥る。また、長い歳月をかけ て徐々に解決していく問題であるにも係わらず長期間を見据えた 活動が少なく、現状のままでは解決に至らないことが予想される。

> 尼崎市立 **園田東中学校**

> > 尼崎市立 成良中学校

> > > 兵庫県

徳島大学

西宮市

尼崎市

✓活動への参画>

地域の子ども

企 業

他団体

## ②【WHAT】この取組で何をするのか

#### ·2014年

------子ども達を中心に、海の環境修復や海に無関心な現状を改善する 大阪湾では、高度経済成長期の産業発展の影響を受け、水質汚しための活動を実施する『子ども協議会』(2013年発足)への新たな 参加校・参加者を増やし、海の環境問題をより多くの子ども達に 知ってもらう。

#### •2015年

『子ども協議会』を応援してくれる地域の大人や企業、行政などの 参加を増やし、より大人数の子ども達が参加できるよう人材面、財 政面での体制を整え、長期に渡り活動できる基盤をつくる。 •2016年

本事業に興味を持ったり、同様の問題を抱える地域の行政や企業 の担当者が見学に来るよう情報発信をするとともに、我々の活動と 連携できるような関係を構築し、より広域に渡り海の環境問題の解 決に取組む。

#### ⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

- ●NPO法人 人と自然とまちづくりと:事務局として活動や会議が円 滑に進むよう各関係機関と調整を行なうことはもちろん、世代間で の協働が促進されるよう子ども達と大人達の間を取り持つ。
- ●参加する子ども達の所属先:より充実した活動にするため、教育 の専門家として実施内容等を提案する。
- ●徳島大学:環境修復について共同研究するとともに、活動にあた り海洋環境に関する専門的な知見を提供する。
- ●地元自治体: 広報の実施、並びに本事業の方向性と自治体が目 指す方向性が極力沿った形で活動が実施できるよう提案する。
- ●環境システム(株): 専門機器、人材を提供する。また、必要に応じ、 企業が本事業に参加するメリットを情報提供する。
- ●地域の子ども、企業、他団体:活動への参加を打診する。

#### ③【HOW】この取組をどう進めていくのか •2014年

------尼崎市や西宮市と協働体制を構築し、興味のある学校や参加者を 紹介してもらうとともに、これまでの活動実績をベースに学校等へ 参加を呼び掛ける。また、尼崎市による「あまがさき環境オープンカ レッジ」に参加し、より多くの方に活動について知ってもらう。

#### -2015年

地域の大人や企業、行政などの方「参加したい!」、「子ども達の 想いを叶えてあげたい!」と思ってもらえるような仕組みを構築す る。例えば、「1円からの寄付が子どもの1えがお(笑顔)をつくる、み んなのえがおプロジェクト!」といった長期間活動を継続させるため の財政基盤となるプロジェクトを実施する。

#### •2016年

地域外の団体と連携し、これまで培ってきた環境修復技術や環境 学習のノウハウを共有し、より広域において環境修復に取組む。

⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか

## 最高の状態

参加者が100名を超え、子ども達が卒業後、新たな友人などと一緒 に活動に参加し、より多様で広い世代が長い歳月つながり続ける 状態。財政面も安定し、行政や企業と協定を結ぶ。さらに見学者が 訪れ、連携先が増えていく。

#### 望ましい状態

参加者が50名ほどで、子ども達が卒業しても活動に参加し、やがて 世代がつながる状態。財政面も安定し、行政や企業も継続参加。さ らに同じ課題を解決しようとしている他団体と連携を模索する。 確実に達成する状態

参加者が10名ほどで、人材・財政面でも活動を継続できる状態。そ して協働体制の維持しつつ、新たな連携先を探していく。

#### ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

<人的資源・ノウハウ・機器等により活動を支援>

- (1)人員:参加者数や参加回数が増加した場合、現状では対応で きるスタッフに限りがある。
- (2)財政:長期間に渡って活動を継続できる財政基盤が確保できて いない。
- (3)法・制度:特になし

兵庫県立

西宮今津高校

環境システム(株)

(4)参加者:活動に参加している子ども達の興味が徐々に薄れてい |き、最終的に活動に参加しなくなる。

## ®【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

- (1)人員:参加者数や参加回数に応じたスタッフが配置できる。
- (2)財政:長期間に渡って活動を継続できる安定した財政基盤が確一音を実施する。 保できる。
- (3)法・制度:特になし
- (4)参加者:多くの子ども達が進んで活動に参加し続ける。

#### ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

- (1)人員:大学生や専門学校生、並びにシニアの方々にボランティ アスタッフとして参加いただくとともに、ボランティアスタッフへの教
- (2)財政:安定した収入源を確保するため、企業や自治体に向けた |広報活動や事業の実施をするとともに、参加者からの寄付を募る。
- (3)法・制度:特になし
- (4)参加者:参加者と一緒にPDCAサイクルによる活動評価を実施 し、より充実した内容にしていく。また、子ども達の参加には保護者 の理解が必要であるため、説明会やチラシの配付、親子参加型の 活動などを実施する。

	14年の事業	内容·目標			2015年の事	業内容・目標	Ē	2016年の事業内容・目標					
<目標>				<目標>				<目標>					
子ども協議会への	参加者20名/	回を目指す。		年間100万円	の収入を得る	D <sub>o</sub>		尼崎・西宮と	は異なる地域	ずに位置する[	団体と連携し、	これまで培っ	
<事業内容>				<事業内容)					てきた環境修復技術や環境学習のノウハウを共有し、より広域に				
①環境学習の主催	崔:尼崎•西宮市	両市の学校を	中心に都市	①環境学習(	の主催:環境等	学習の対象を均	也域の学校	おいて環境値		0			
部において自然環	境と環境修復	技術を学ぶ者	『市型体験学	から企業、自	治体にまで広	ばる。また、1	<b>È業、自治体</b>	<事業内容>					
習を提供する。また	た、参加校を尼	<sup>2</sup> 崎∙西宮両市	より紹介い	からは参加費	量を寄付しても	らう。(対象:=	子供~大人)	①環境学習(	の主催:前年	度とは異なる	企業や自治体	に対し、参加	
ただくとともにこち	らからも参加を	呼び掛け、環									。(対象:子供		
じて子ども協議会へ											と共有し、連携		
②子ども協議会の											を改善しながら		
動や地域の活性化						内容を検討しな					の運営を任せて		
地域への想いを高				継続する。							)参加:より受詞		
③あまがさき環境						クト(仮)の実	施:「1円から				継続する。(対		
する。また、講義等						(笑顔)をつく		人)			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
への参加、及びサ									えがおプロジ	ェクト(仮)の耳	実施:前年の活	動について評	
(対象:子供~大人		- C. 17 1-7 9 //				プロジェクトを計					きるよう広報に		
5環境修復の実施		後に関する誰	査研究を徳	る。	CEMC 00	->->1 Cm	1 2117				え映し、今年度の		
					の実施・前年原	度の結果を反明	<b>州.</b> 今年度				復技術を導入		
mj/( ) C/Ej/j90 0/	大学と連携しながら実施し、環境学習に反映する。				もする。	247/10/10/10/20/20	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				手で発表する。		
				の場点と入り	<b>5</b>			E 112407 W 8 C	124 19 34012	190 A C 1 A 4.	, ()(1)()		
		201/	·年度	2015年度				I		201	16年度		
行動計画	4月~	7月~		1 12 1			1月~	4月~	7月~	10年度 10月~	1月~		
	7/]	773	10)]	1/1	7/]	//]	10/1		17/1	1//1	11073	171	
			f	i	ł			1	1				
①環境学習の主催													
(環境修復技術に関	実施	5(地域の学校	中心)		実施(地	域の学校+企業	(+自治体)		実施	(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関 する都市型体験学	実施	匝(地域の学校	中心)		実施(地	域の学校+企業 	(+自治体)		実施	(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関	実施	5(地域の学校	中心)		実施(地	域の学校+企業	(+自治体)		実施	近(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習)	実施	5(地域の学校	中心)		実施(地	域の学校+企業	(+自治体)		実施	近(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の	実施	€(地域の学校	中心)		実施(地				実施	近(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習)	実施	近(地域の学校	中心)		実施(地	域の学校+企業 協議会の運営			実施	近(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の 運営	実施	近(地域の学校	中心)		実施(地				実施	5(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の 運営 (活動と会議)	実施	近(地域の学校	中心)		実施(地				実施	5(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の運営 (活動と会議)		近(地域の学校	中心)		実施(地	協議会の運営	的 (每月1回)		実施	5(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の運営 (活動と会議) ③あまがさき環境オープンカレッジへ		近(地域の学校	中心)		実施(地		的 (每月1回)		実施	5(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の運営 (活動と会議)		近(地域の学校	中心)		実施(地	協議会の運営	的 (每月1回)		実施	5(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の運営 (活動と会議) ③あまがさき環境オープンカレッジへの参加		近(地域の学校	中心)		実施(地	協議会の運営	的 (每月1回)		実施	5(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の運営(活動と会議) ③あまがさき環境オープンカレッジへの参加 ④みんなのえがお		近地域の学校	中心)		実施(地	協議会の運営	的 (每月1回)			5(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の運営(活動と会議) ③あまがさき環境オープログラカル ④みんなのえがおプロジェクト(仮)の		近地域の学校	中心)		実施(地	協議会の運営	的 (每月1回)	計画・		5(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の運営(活動と会議) ③あまがさき環境オープンカレッジへの参加 ④みんなのえがお		近(地域の学校	中心)		実施(地	協議会の運営	的 (每月1回)			5(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の運営(活動と会議) ③あまがさき環境オープログラカル ④みんなのえがおプロジェクト(仮)の		近(地域の学校	中心)		実施(地	協議会の運営	的 (每月1回)			5(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の運営(活動と会議) ③あまがさき環境オープログラカル ④みんなのえがおプロジェクト(仮)の		近地域の学校	中心)			協議会の運営	を(毎月1回)			5(地域参加者	+地域外)		
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の運営は活動と会議) ③あまがカレッッジの参加 ④みんなクト(仮)の実施 ⑤環境修復の実施		近地域の学校	中心)			協議会の運営	を(毎月1回)						
(環境修復技術に関する都市型体験学習) ②子ども協議会の運営(活動と会議) ③あまがさき環境への参加 ④みんなのえがおの実施 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		近地域の学校	中心)			協議会の運営	を(毎月1回)				+地域外)		

事業名: 「環境学習で、人とまちと未来をつ	くる!」協働推進事業   記入日:2013(平成25)年8月17日	記入者:藤原園子
①【WHY】この取組がなぜ必要なのか	②【WHAT】この取組で何をするのか	③【HOW】この取組をどう進めていくのか
・現状表面化している問題  1970年代の激甚だった大気汚染が一定レベルまで改善してきたが、過去の経緯から企業・行政・住民がばらばらで、地域の将来が描けない。  ・問題を放置した場合に想定される状況 企業は地域と距離が狭められず信頼が得られない、行政は学習センターを設置するも明確なビジョンを打ち出せない、地元団体の足並みがそろわない。過去の各セクターで努力してきた歴史が、未来に生かされずに埋もれてしまう。	水島地域に暮し、働き、学びあう方々が協議会をたちあげ、 環境学習・教育旅行の可能性を話し合う。この協議の中から水 島地域の価値を再発見し、地域の未来についてビジョンをとも につくる。	第一ステップとして、協議会を8月19日に立ち上げ、顔の見え関係をまず作る。第二ステップとして研修を実施する。解説は担当、体験学習の受け入れの分担を行う。第三ステップとして、水島地域で行う研修の効果の共有と、環境学習・視察受入れの現状数やメニューの共有を合わせて、パネルディスナションとして、水島の未来の可能性について語りあい、社会・発信する。未来ビジョンとして言葉・イメージとしてまとめる。
水島の可能性の共有 協議会 ・未来ビジョン作成・水島エコツアー実	⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか  ■企業: 工場見学の受け入れの現状を協議会メンバーと共有する。研修ツアーで解説。水島コンビナートの現状、価値について、紹介。協議会で地域の人々とともに語り合うなかで、地域との信頼関係をつくり、工場単位でできるCSRのモデルを作る。■学習センター: センターの環境学習の受け入れ状況を紹介。研修時の解説担当。センターとしての将来ビジョンを明確にする。行政としての今後の環境学習・教育の方向性の確立  ■地元団体: 地域での体験、学びの提供、地域情報の提供■NPO: 環境学習の専門性提供、価値■みずしま財団: 協議会でみなが語り合えるような場づくり、「公害を克服してきた過去には、未来を担う人材を育てるために、価値がある」ことの解説と効果を見えるように提供すること。	望ましい状態 「公害を克服してきた過去には、未来を担う人材を育てるために、価値がある」ことを理解し、水島の未来について本音で記り合える。
⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか要素例)人員、財政、法・制度など環境学習の効果には、組み合わせることで生まれる効果が考えられる。具体的には、工場見学(汚染を排出しないように努力する側)と監視の仕組み(汚染を測定・監視する側)の両面を見ること、重油流出事故の対応とその後の海の再生と立場の違い・視点の違いを知ることで生まれる効果を共有することが重要だと思っているが、ここがメンバーに理解していただけるか、懸念がある。	⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか 互いの立場を理解、尊重しあうことができる。	⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか 互いに思っていることを聞くという姿勢を持ち、よく話し合うこと。そして、「公害を克服してきた過去には、未来を担う人材: 育てるために、価値がある」ことを共通理解にできること。「利 来を担う人材を育てることに地域全体でとりくむ、そのために 持っている資源を持ち寄る。

## 協働取組カレンダー 記入フォーム②事業スケジュール

20140213版

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開 催			8/19第一回連絡会 協働カレンダーの作_ 成				12/2第2回連絡会 12/6~8公害資料館 連携フォーラムin新 潟に参加		2/6EPO松原氏と打 ち合わせ 2/22報告会 事業の自己評価 3ヵ年の中期計画の 作成・記入フォーム の提出
各協議会の開催		7/9三村先生協議会への参加 依頼・打ち合わせ 7/10中平氏協議会への参加 依頼・打ち合わせ 7/12古川氏協議会への参加 依頼・打ち合わせ 7/16福留氏、岡野氏協議会 への参加依頼・打ち合わせ 7/22倉敷市観光課訪問 7/23JFE協議会への参加依頼・打ち合わせ 7/31座長西村氏、EPO松原氏 と打ち合わせ	8/19第一回協議会		10/30座長西村氏、 EPO松原氏と打ち合 わせ	11/14協議会委員福 留氏と打ち合わせ 11/28協議会委員古 川氏と打ち合わせ	12/2第二回協議会		2/11座長西村氏と打 ち合わせ 2/13第三回協議会
研修の実施			下見·準備	9/3協議会メンバー 古川氏と解説につい て打ち合わせ 9/6 研修・エコツ アー「水島コンビナー トと海の環境再生を 学ぶ旅」実施					
工場見学・環境 学習の現状把握				コンビナート企業・行 政へのヒアリング	10/16三菱自工訪問 10/22JFE訪問 10/23倉敷市環境学 習センター訪問 10/24JX日鉱日石エ ネルギー訪問 10/25岡山県観光連 盟訪問 10/26倉敷市観光課 訪問			1/10JX日鉱日石エ ネルギー訪問 1/15山陽技術振興 会訪問	
パネルディスカッ ションの開催				9/5倉敷南高校「町 衆プロジェクト」展示 見学		11/1倉敷南高校「町 衆プロジェクト」発表 会見学	調整·準備	1/16パネルディス カッションに向けた事 前勉強会 1/25パネルディス カッションの開催	

## 事業名:環境学習で、人とまちと未来をつくる!協働取組事業

## 平成26年2月13日 記入者·塩飽敏史

#### ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

#### ・現状表面化している問題

- ・協議会を開催することによって、地域住民・大学・行政・企業セクターと の話し合いのできる関係はできてきた。しかし、協議会に参加している企 業は、一部に限られ、地域全体の取り組みになっていない。
- ・地域での学びが単発で終わってしまっている。
- ・地域で話せる講師やスタッフの層が薄い。
- ・昭和50年代後半から減少傾向にあった、光化学オキシダントの発生回 数が平成18年度以降増加するなど、大気環境の現状に新たな課題があ る。

#### ・問題を放置した場合に想定される状況

- ・地域での受け入れ態勢が不十分で、大人数に十分対応しきれない。
- ・単発の学びだけでは、水島が学びの地域として定着せず、せっかくの地 環境についての評価や改善に向けての行動のきっかけにする。 域の資源を活かすことができない。
- ・現状の大気環境について、企業・行政・住民の各主体がまとまって意見 交換をする場や学び合う場がなく、評価や改善に向けての行動が一体と|に、水島が「環境学習のできる地域」として定着する。 なっていない。

#### ②【WHAT】この取組で何をするのか

#### • 2014年

地域連携の機築を進める ビジョン実現に向けた地域連携の構築を進 める

- ・協議会を定期的に開催することで、メンバーの参加感を高める。
- ・協議会のホームページを立ち上げ、未来ビジョンのアピールをする。
- ・水鳥で実施できる環境学習プログラムの一元化を図り、「水鳥版FSDプ ログラム」としてまとめる。
- ・定期講座「経済と暮らしの共生を考える」を通じて、大気環境の現状や、 汚染対策・対策技術について学び、話し合う場を作る。

#### •2015年

## 地域の理解を得て仲間を増やす

- 水島版ESDプログラムの実施にあたって、受け入れ態勢の強化を図る。 ・企業・行政・地域から講師を招き、講座を定期的に開催することで、大気
- •2016年

環境学習のできる地域として定着 大学の研修受入、定期的な講座を基

#### ③【HOW】 この取組をどう進めていくのか

#### •2014年

- 大学の研修の受け入れを行う。
- ・水島版FSDプログラムの整理(テーマ、対象、スケジュール等)
- 協議会のホームページを作成する。
- 定期講座を開催する。

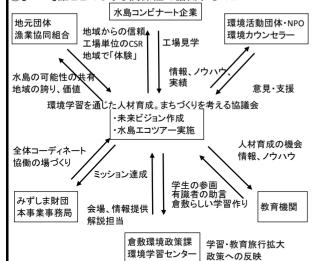
#### •2015年

- ・大学の研修受入の継続
- ・対象別水阜版FSDプログラムの宝施
- ・定期講座の継続

#### •2016年

- 大学の研修受入の継続・発展
- ・対象別水鳥版FSDプログラムの実施・発展
- ・定期講座の継続・発展

#### ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか



#### ⑤【WHO】誰がどのような役割を果たすのか

- ・企業:研修ツアーで、水鳥コンビナートの現状・価値について解説。協議 会への参加や研修ツアーの受け入れを進めていく中で、地域との信頼関 係をつくり、工場単位でのCSRをつくる。
- ・倉敷市環境学習センター(行政):研修ツアーで、倉敷市の環境対策の 取り組みなどについて解説。行政としての今後の環境学習・教育の方向 性・ビジョンを検討する。
- ・地元団体:地域での体験、学びの提供、地域情報の提供
- ·環境NPO:環境学習の専門性の提供
- ・大学・高校・小中学校:地域での学びの価値を認め、学生や生徒が地域 で学ぶ機会をつくる
- ・みずしま財団:協議会の事務局。水島版ESDプログラムの整理、受け入 れ体制の確立に向けた関係性づくり。

### ⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか

#### 最高の状態

- ・水島地域における環境学習のメニューが一元化され、外部からの学 びの要請に効果的に対応することができている。
- 若者の環境学習を支える多様な主体が、水島地域に育ち、各主体が つながることで、より有効な学びができる。
- 大気環境について評価や改善に向けての行動について、話ができる 関係性ができている。

#### 望ましい状態

・定期的な大学の研修受け入れや、対象別での水島版ESDプログラム が継続され、水島地域が、学びのできる地域として認識されている。

#### 確実に達成する状態

- 水島版ESDプログラムが整理されている。
- ・水島での学びのプログラムの受け入れという形で、地元団体、企業の 参画があり、環境学習を通じたまちづくりについて、話のできる体制が できている

#### ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

|狭義の意味(大気環境の改善、緑化など)ととらえて、「環境学習を通じた めでいる。 まちづくり・人づくり」を単なる地域の活性化ととらえる意見もあった。異な る認識の下では、協働への参画は難しく、どう理解してもらうか。

## ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

「水島の未来ビジョン」に基づいて、地域内の各主体が同じ思い・希望・価 |地域の中でも、主体によって認識の違いがあること。例えば、環境再生を|値観を持って、水島を環境学習のできるまちにするために協働して取り組|り、環境学習とまちづくりが一体であることを理解してもらうことが重

#### ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

環境学習の資源を挙げることは、地域のいいところを探すことであ 要。そのために、未来ビジョンをわかりやすい形で発信することと、成 功事例を積み重ねること。

20	14年の事業	内容・目標			2015年の	事業内容・目	標		2016	年の事業内	羽容∙目標		
地域連携の構築	を進める			地域の理解	を得て仲間を	増やす		環境学習の	できる地域と	として定着			
を高める	に開催するこ	ことで、メンバ		定期講座の開催やプログラムへの参加呼びかけを通じて、地域の多様な主体との連携を広げていく					欠世代を担う若者が学ぶことのできる地域として定着し、それを 支える主体が育っている				
1. 若者の支援 若者が地域で学 り、地域への愛着 ・大学の研修の	が育つ		意識も変わ	·受け入れ	修の受け入れ 情報の収集の し体制(スタッ	等の地域情報も)	<ul><li>受け入れ</li></ul>	<ul><li>・大学の研修の受け入れ(新規5大学)</li><li>・受け入れ体制のみえる化(HP等との連動)</li><li>・受け入れ体制の充実(スタッフ・レクチャー層の充実)</li></ul>					
2. 地域資源を活流 水島における環 らの学びの要請は ・水島での学びの める ・協議会のホー	は <b>境学習のメニ</b> こ効果的に対 のメニューをフ	<b>応できるよう</b> 水島版ESDと	にする	整理し、環境	哲学習のプログ の小中学校・	グラムを充実	する情報を収集・ させる。 Dプログラムへの		ム実施数が の問い合わ・		(年間20件)		
3. 経済と人々の地域への理解をに学び・考える・地域のことを学期講座の開催	·深め、自然理	環境の改善に	そ考える、定	・企業、行政、環境NPOを定期講座の講師に迎え、コミュニケーションのきっかけとする ・定期講座の中で、地域の環境の現状について学				・地域のこ	・地域のことを地域の人が解説する講座を定着させる ・定期講座の中で、地域の環境の現状について学び、評価や 牧善方策について話し合い、発信する。				
		201	4年	び、評価や改善方策について話し合う。 2015年度				以古刀米に	2016年度				
行動計画	4月~	7月~	•	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~	4月~	7月~	10月~	1月~	
協議会の開催	●(5月)		●(12月)		●(5月)		●(12月)		●(5月)		●(12月)		
1. 若者の支援	岡大研修	受入実施			大学	の視察研修	受入実施(年間3	3件)	大学の	) 視察研修	受入実施(年間	引5件)	
2. 地域資源を活 かした水島版 ESDプログラム の作成 協議会の中 ホームペー ESD国際: で、プログラ ジについて 議に参加 ムを精査 検討 PR				●ホーム ページの立 ち上げ	対象・テ	マ別 水島	島版ESDプログラ.	ム実施		実施継続	· 発展		
3. 経済と人々の 暮らしの共生				「経済	と暮らしの共	生を考える」	定期講座(講師	:企業、行政、	住民、環境N	NPO)			

#### 事業名うどん県、さぬき沖雷化プロジェクト(うどんまるごと循環プロジェクト IT) | 駅入日平成25年7月1日 記入者・久米 紬介(事務局長) ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか ②【WHAT】この取組で何をするのか ③【HOW】この取組をどう進めていくのか ・現状表面化している問題 コンソーシアムのメンバー間でこれまで以上に協働を深める ・学校や食育関係のイベント等において、出前授業等を行う。 とともに、農家や小中学校(教員)、食育NPOと連携を行うこと 「生活と環境全国大会」や高松市が主催する「ストップ!地球 事業の採賃性 で、うどんまるごと循環プロジェクト(今年度は「うどん県。さぬ 温暖化展」などでの普及啓発 ・プロジェクトモデルの構築 き油電化プロジェクト」)が目指す、うどんを中心とした完全な 外部講師を招いて、資金調達などの今後のプロジェクトの発 人員及び財政面の基盤強化 循環型モデルを形成することと、イベントや学校等での環境教 | 展に必要な勉強会の開催 育を通じて、大人も子どもにも環境問題(特に廃棄物や温暖 ・問題を放置した場合に想定される状況 化)への意識を向上させ、本プロジェクトへの参画を促す。 ・プロジェクトの継続・持続性 ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか ⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか ⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか その他うどんエ ちよだ製作所:プラント管理、エタノール・液肥取扱指導等 最高の状態 場, 店舗 さぬき麺業:廃棄うどん等分別、運搬等 出前授業等のカリキュラムに盛り込まれる。普及啓発効果で ちよだ製作所 NPOグリーンコンシューマー高松: 出前授業等 県内外に十分に周知される。 さぬき麺業 香川県: 講座開設等 高松市 コンソーシアム 高松市:温暖化展での協力等 望ましい状態 小中学校 その他団体 ボランティア:企画、運営、作業等 出前授業等が行われる見込みがある。普及啓発効果である その他うどん工場、店舗:廃棄うどん等分別等 程度周知される。 香川県 グリーンコン \_ 食育NPO 小中学校:出前授業への協力 シューマー高松 ボランティア 食育NPO: 液肥利用の普及啓発協力 確実に達成する状態 農家:小麦、野菜等栽培への協力 来年度の出前授業等につなげる。普及啓発効果が認められ 農家 る。 (9【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか 要素例)人員、財政、法・制度など うどんまるごと循環プロジェクトの基本コンセプトである「うど 固定価格買取制度を利用した「うどん発電」による売電でプ 人員:運営のための人員 んをまるごと循環させる」を実現していること。 ロジェクトの採算見込みは立ったが、プロジェクトの循環モデ 現在の短期目標として、「うどんでうどんを茹でる」「うどんか ルを完全に創り上げるには、人員、財政面での基盤強化及び 財政:事務局業務の運営資金 らうどんを作る」を達成していること。 学校(教育委員会含む)や農家との連携の深化のための対策 が必要である。 |法・制度:バイオエタノール等を利用する際の消防法等の法規

# 協働取組カレンダー 記入フォーム②事業スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
	第1回連絡会(キック オフ)		3ヵ年の中期計画記 入フォームの提示			第2回連絡会		記入フォームの提出 (1月末予定)	報告会(2月中旬予定)
各協議会の開催		第1回運営委員会		専門部会	専門部会		専門部会	第2回運営委員会	専門部会
出前授業等		・夏休み親子環境学 習講座 ・親子向け食育イベ ント			出前授業等	出前授業等		出前授業等	
普及啓発活動					生活と環境全国大会		ストップ!地球温暖 化展		
勉強会等				勉強会	勉強会	勉強会	勉強会	勉強会	
課題解決のため の対策4									
課題解決のため の対策5									

事業名:うどん県。さぬき油電(油田)化プロシ	ジェクト	記入日:2014.02.11	記入者:藤野 紀子
①【WHY】この取組がなぜ必要なのか	②【WHAT】この取組で何をするのか	•	③【HOW】 この取組をどう進めていくのか
・現状表面化している問題 香川県には、うどん店が800店舗以上あるといわれている。 大規模うどん製麺工場1社から年間1,500トンのうどん残渣が生じ、産業廃棄物として処分されるなど、うどん残渣の問題はうどん店・工場のみならず、廃棄物処分場をかかえる自治体にとっても、大きな課題となっている。 ・問題を放置した場合に想定される状況 _エネルギーになり得るうどん残渣が、依然として「廃棄物(ゴミ)」として扱われ処分されるのみに終わってしまう。	電など、化石燃料代替として活用することの削減にも寄与するなど、地球温暖化対2. 教育機関での環境教育を推進する。3. 環境系NPO等と連携して、エコツアーを	マノールの生成やメタン処理による発 で温室効果ガスである二酸化炭素 策の取組を行う。 で実施する。 続させる。 境教育を推進する。 ほを組み込む。 売させる。 境教育を推進する。	-2014年 1. 企業、地元自治体、NPO、教育機関、ボランティアで構成するコンソーシアムが、それぞれの役割を担い、定期的に開催する運営委員会で、計画・進捗を共有していく。 2. 外部講師を招いて、勉強会を開催する。 -2015年 企業、地元自治体、NPO、教育機関、ボランティアで構成するコンソーシアムが、それぞれの役割を担い、定期的に開催する運営委員会で、計画・進捗を共有していく。 -2016年 企業、地元自治体、NPO、教育機関、ボランティアで構成するコンソーシアムが、それぞれの役割を担い、定期的に開催する運営委員会で、計画・進捗を共有していく。
④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか	⑤【WHO】誰がどのような役割を果たすの	か	⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか
会長・副会長  ・・・株式会社ちよだ製作所・・・・食品会社等と連携 ・・・さぬき麺業株式会社・・・・うどん組合等に働きかけ ・・・・高松市環境保全推進課・・・・一般市民への普及啓発 ・・・・香川県環境政策課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	●株式会社ちよだ製作所(企業)・・・プラ:液肥取扱指導等 ●さぬき麺業株式会社(企業)・・・うどん原 ●高松市環境保全推進課(自治体)・・・音及配 ●新川県環境政策課(自治体)・・・普及配 ●NPOグリーンコンシューマー高松(NPO) 育等 ●peace of New Earth実行委員会(NPO)	察棄物提供、分別等 音及啓発、廃棄物指導等 各発、環境教育等 )・・・普及啓発、出前講座・環境教 ・・・事務局業務等	・最高の状態  ●県下のうどん店の大半が自ら、うどん残渣の提供を行う。 ●県民の食(食べ残し)に対する意識が向上する。  ・望ましい状態  ●県民が、「食べ残さない」、「可能な限りゴミを出さない(ゴミとしない)」、「食べ残ったものは、たい肥にする」など、「循環型社会」や「食」に対する意識が向上する。  ・確実に達成する状態  ●廃棄うどん入り液肥の利用(小麦・野菜の栽培、みどりのカーテンづくりへの利用)
⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか要素例)人員、財政、法・制度など ・学校や県民の本事業への一層の関心の向上 ・うどん残渣の安定確保と収集・運搬に係るコスト負担の軽減 ・バイオマスによる再生可能エネルギーの事業化の促進	⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態 ・「うどんをまるごと循環させる」という、本地域資源を有効に利用する取組みがさま・予算が確保され、うどん残渣を回収する・バイオエタノールやうどん液肥の利用拡	プロジェクトのコンセプトが浸透し、 ざまな形で実現していること。 人員を配置できている。 大が図られている。	⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか・安定的に食品残渣を確保するために、製麺業者(さぬき麺業)と協働し、県下のうどん協同組合等に呼びかける。また、うどん残渣だけではなく、天ぷら等の残渣もあわせて回収することで、運搬コストが減り、経営改善にも役立つことを期待する。・収集運搬コストに関して一定量の資源を確保するため、規模の大きなうどん工場や食品を取り扱う企業(工場)との連携を図る。・香川県、高松市と協働し、グリーンカーテンの肥料として液肥を活用する。・学校現場との連携を図り、バイオエタノールや液肥を使った授業を行うなど、環境教育の充実にさらに取り組み、学校教員及び児童・生徒への環境意識の浸透を図る。

講座等

#### 2014年の事業内容・目標 2015年の事業内容・日標 2016年の事業内容・日標 【事業内容】 【事業内容】 【事業内容】 1 うどん液肥を活用した小麦や野菜などの栽培宝 1 うどん液肥の商品化 1 うどん店から廃棄物となるうどん残渣の回収、バイオ 2 うどん液肥による小麦や野菜などの栽培 エタノールの生成やメタン処理による発雷などエネル 2. うどん店から廃棄物となるうどん残渣の回収、バ 3. うどん店から廃棄物となるうどん残渣の回収、バイオエタノー ギーの有効利用 2. 教育機関での液肥活用の促進と環境教育の推進 イオエタノールの生成やメタン処理による発雷など ルの生成やメタン処理による発雷などのエネルギーの有効利用 4. 教育機関での液肥活用の促進と環境教育や食育の推進 3 NPOや行政と連携した、環境教育や食育の実施とエ のエネルギーの有効利用 3. 教育機関での液肥活用の促進と環境教育や食 5. NPOや行政と連携した、環境教育の実施とエコツアーの開催 コツアーの開催 音の推進 6. エコプロへの出展 4 エコプロへの出展 4. NPOや行政と連携した、環境教育の実施とエコ 【目標】 ツアーの開催 【月標】 1. これまで連携実績のなかった、地域の環境カウンセ 5. エコプロへの出展 1. 企業とのコラボにより、うどん液肥の商品化を達成させる。 ラーに本事業の周知を図り、教育機関や地域の環境講 座で啓発活動に取り入れてもらう。 【目標】 2. 香川県が作製した環境学習教材「さぬきっ子 環境ス 1. うどん液肥を活用した小麦や野菜栽培などに協 タディ うどん県 それだけじゃない環境県を日指し 力してもらう農家を増加させる。 て!」の活用実績・事例を抽出する。 3. うどん残渣を提供してくれる協力店を増やす。 2014年 2015年度 2016年度 行動計画 4月~ 4月~ 7月~ 10月~ 4月~ 7月~ 1月~ 7月~ 10月~ 1月~ 1月~ 10月~ 連絡協議会 運営委員会の運営(随時) セミナー、エコツ 実施 実施 計画 実施 計画 計画 (20人~30人) グリーンカーテン 計画 • 実施 コンテスト(県・ 計画 • 実施 市) エコプロへの出 計画•準 計画•準 計画•準 普及啓発•出前

随時

## 事業名・九州自然歩道の管理・活用基盤整備事業

記入日: 2013年7月29日

記入者·志智 壮中

最高の状態

### ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

## ・現状表面化している問題

整備されてから30年たつ九州自然歩道は、歩道や諸施設の「九州自然歩道の利用者数や認知度を上げていく。 老朽化が進み、管理・活用のための取り組みが必要であるが、 行政による維持管理では十分でない現状がある。

#### 問題を放置した場合に想定される状況

管理レベルが低下することにより、歩道の魅力が低下してい き利用者が減っている。そして地域における歩道の位置づけが 低下するという 負のスパイラルが生じている

#### ②【WHAT】この取組で何をするのか

環境省、各県、NPO等との情報共有を通じ、個々のセクター のみでは困難な、利用者の視点に立った情報発信等を行い、

#### 具体的に今年度は.

- (1)協議会の開催:カ州自然歩道フォーラムミーティング
- (2)調査事業:のべ約30施設・団体へのヒアリング
- (3) 基盤整備事業・おすすめ30コースの設定
- (4)普及事業・ウォーキングイベント、保全活動イベント

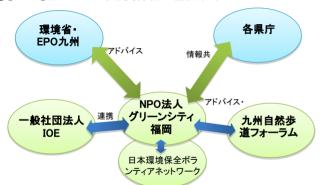
#### ③【HOW】この取組をどう進めていくのか

九州自然歩道の利用者や各地域で活動するNPO等、環境 省、管理する自治体に呼びかけ協議会(=九州自然歩道 フォーラムミーティング)を定期的に開催。継続的な情報共有 体制を構築する。

また、関係施設や団体、歩道利用者に対し、ヒアリング及び アンケートを行い、歩道の現状を把握するとともに、関係者や ユーザーとの情報提供面等での協力関係を構築する。

おすすめコースの設定やウォーキングイベント・保全活動イ ベントの開催を通じ、初心者や沿線住民の認知や関心を高め

#### ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか



⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか

特定非営利活動法人グリーンシティ福岡:事業全体の事務局とし て、企画・調整全般を行う。

一般社団法人IOE:九州各地の自然学校との関係をもとに、情報発信「て、各地で九州自然歩道の活性化の取り組みが行われる。 や各種イベントでの参加・協力呼びかけを行う。

日本環境保全ボランティアネットワーク: 豊富な環境保全活動の リーダー指導実績をもとに、ボランティアによる歩道づくり(保全活動イベ ント)のノウハウの提供を行う。

九州自然歩道フォーラム(任意団体):九州各地のアウトドアや登 山、マリンスポーツの専門家から助言を頂きつつ、本事業で得たノウハ ウをフォーラムに蓄積し次年度以降へ活かしていく。

各県庁:各地域の歩道管理者として、管理情報(延長等の基礎 情報、危険箇所情報等)の共有、情報発信の協力などを依頼 する。

## ⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか

九州自然歩道フォーラムを情報共有のためのプラットフォームとし

九州自然歩道フォーラムの規約が改訂され、各県による定期 的な協議の場が構築される。調査事業や普及事業の結果を 踏まえ、いくつかの自発的取り組みが行われている状態。 確実に達成する状態

3回のフォーラムミーティングの開催を通じ、関係者間の顔の見 える関係が構築される(九州自然歩道フォーラムの強化)。調査 事業により歩道の現状と課題が共有され、おすすめ30コース、 |各種イベント等で、利用者数と認知度向上のためのツールが揃

## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

- (1)財政・・・自然歩道は広範囲へ広がっているため、現地視察 |者ヒアリングを行い、維持管理面だけでない、利用者視点に などを行う場合交通費・人件費が多くかかるため、部分的に(効 立った現地情報の把握と発信が可能となる。 果的に)実施するしかない状況。
- (2)管理作業における協力体制の構築・・・現在現場の維持管 |理は各県庁から委託された市町村もしくは団体が行っている形 |様性への配慮等に関するマニュアル(配慮事項等)の作成。例 式。利用者視点に立った、管理作業の実施のため、各県や市 町村、受託業者、地権者等の理解が得られるか?
- (3)市町村との関係づくり…今年度事業の期間では、実際に歩 道の管理業務に携わっていると考えられる沿線各市町村(計1 04市町村)との関係づくりや沿線住民への啓発が困難。

## (8)【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

- (1)財政的な課題が解決されれば、十分な現地視察や関係
- (2) 管理作業における協力体制が構築されれば、歩道の管 理レベルの向上が期待できる。例1)NPOや地域との協働型の 歩道管理の実現。例2)歩道管理や眺望確保、周辺の生物多 3)ユーザーや地域住民と連携した危険箇所等の通報制度の 実現。
- (3)市町村との関係づくりができれば、歩道の管理レベルの向 上が期待できるだけでなく、沿線住民の認知が向上することが |期待できる。九州自然歩道のハイカーと地域住民のふれあい やコミュニケーションがあることで、九州の人や文化に触れる 歩道が生まれる。

#### ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

- (1)信越トレイルなどの先進事例を参考に、物販や参加費収 入等による一部事業化を検討するとともに、各地の助成金や 地域活性化の取り組みとタイアップした予算化を検討する。
- (2)協働型の歩道管理の実現のために本事業による試行 (保全活動イベント)の成果を各県に発信する。その際のノウ ハウや生物多様性への配慮等に関するポイントを収集し、将 来的なマニュアル(配慮事項等)の作成の準備を行う。またヤ マレコ等の登山系SNS、糸島市の松枯れ通報システム等の情 報収集を行い、通報制度のイメージを描く。
- (3)計104市町村との関係づくりと沿線住民への認知向上 |のために、現在みちのく潮風トレイル等で行っている地域ワー クショップ等の情報を収集する。

# 協働取組カレンダー 記入フォーム②事業スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開 催		第1回連絡会 (キックオフ)	3ヵ年の中期計 画記入フォーム の提示			第2回連絡会		記入フォームの 提出(1月末予 定)	報告会(2月中 旬予定)
各協議会の開催				第1回フォーラ ムミーティング @熊本		第2回フォーラ ムミーティング @鹿児島			第3回フォーラ ムミーティング @福岡
調査事業			ヒアリング	アンケート	<b></b>				
基盤整備事業		おすすめコース 選定			<b>→</b>				
普及事業			準備·広報	<b></b>	坊がつるイベント (26日27日)	準備·広報	>	保全活動イベント	
課題解決のため の対策4									
課題解決のため の対策5									

## 事業名:九州自然歩道の管理・活用基盤整備事業

## 記入日:2014年2月12日 記入者:福島 優

#### ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

整備されて34年が経つ九州自然歩道は、九州7県の自然・歴史・文化を体感できる約3000キロの道である。国立公園や各地の景勝地、温泉地などを通るロングトレイルであるが、一部で施設の老朽化が見られたり、一般的な認知度の低さという問題も抱えている。利用者の低迷が地域における歩道の位置づけの低下となり、管理レベルの低下がさらに利用者の減少を起こすという負のスパイラルにあると考える。

②【WHAT】この取組で何をするのか

#### 歩道に対して

#### ・利用者に対して

#### 管理者に対して

管理者である県や環境省と情報共有を行い、利用者の意見を管理者 ヘフィードバックする。

#### ・地域・社会に対して

市町村と関係を構築し、地域の町おこしグループ等とも連携してイベントやワークショップを行う。

## ③【HOW】この取組をどう進めていくのか

⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか

### •2014年

九州自然歩道の利用者や各地域で活動するNPO等、環境省、管理する自治体に呼びかけ協議会(=九州自然歩道フォーラムミーティング)を定期的に開催。継続的な情報共有体制を構築するとともに各県や地元市民グループ等との連携したイベントを開催。

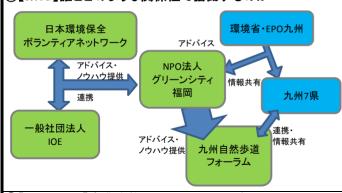
#### -2015年

九州自然歩道に関する情報発信体制を充実させ、ネット・GPSを活用した踏破記録等を基にした踏破証や記念品の発行等の事業を施行する。これらにより利用者ニーズの把握や管理者へのフィードバック体制づくりを行う。並行して、市町村レベルとの関係づくりを通じて、沿線住民への啓発を行う。

#### •2016年

国・県などの管理者、利用者、自然学校やNPO等の情報交換の場として「九州自然歩道フォーラム」を継続して運営する。そのための予算確保として、ガイドツアー、踏破証やマップ等の販売など複数事業からの収入を得ることを目標とする。

#### ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか



⑤【WHO】誰がどのような役割を果たすのか

特定非営利活動法人グリーンシティ福岡: 事業全体の事務局として、企画・調整全般を行う。

一般社団法人IOE: 九州各地の自然学校との関係をもとに、情報発信 や各種イベントでの参加・協力呼びかけを行う。

日本環境保全ボランティアネットワーク: 豊富な環境保全活動の リーダー指導実績をもとに、ボランティアによる歩道づくり(保全活動イベント)のノウハウの提供を行う。

九州自然歩道フォーラム(任意団体): 九州各地のアウトドアや登山、マリンスポーツの専門家から助言を頂きつつ、本事業で得たノウハウをフォーラムに蓄積し次年度以降へ活かしていく。

各県庁:各地域の歩道管理者として、管理情報(延長等の基礎情報、 危険箇所情報等)の共有、情報発信の協力などを依頼する。

「九州自然歩道フォーラム」が、管理者(国・県など)、地元自治体、利用者、自然学校や NPO等が集まる情報交換の場として、自主財源をもとに活発に運営されている。関係者 の情報交換や一般に対する情報発信・啓発などの他に、ガイドツアーの開催や踏破認定 などの自主事業を通じて、九州自然歩道の利用者が増加し始めている。

#### 望ましい状態

最高の状態

「九州自然歩道フォーラム」が関係者の情報交換の場として運営されており、自主財源となる事業も複数実施できている。ヤマレコ等の登山SNS等と連携し、民間ならではの利用者情報(商店・食事処など)の発信を行っている。

#### 確実に達成する状態

「九州自然歩道フォーラム」が関係者のボランタリーな集まりとして、継続しており、管理者・利用者間の情報交換が行われている。

## ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか要素例)人員、財政、法・制度など

- (1)財政・・・自然歩道は広範囲へ広がっているため、現地視察などを 行う場合交通費・人件費が多くかかるため、部分的に(効果的に)実施す るしかない状況。
- (2)管理作業における協力体制の構築・・・現在現場の維持管理 は各県庁から委託された市町村もしくは団体が行っている形式。利用者 視点に立った、管理作業の実施のため、各県や市町村、受託業者、地 権者等の理解が得られるか?
- (3)市町村との関係づくり・・・今年度事業の期間では、実際に歩道の管理業務に携わっていると考えられる沿線各市町村(計104市町村) との関係づくりや沿線住民への啓発が困難。

- ⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか
- (1)財政的な課題が解決されれば、十分な現地視察や関係者ヒアリングを行い、維持管理面だけでない、利用者視点に立った現地情報の把握と発信が可能となる。
- (2)管理作業における協力体制が構築されれば、歩道の管理レベルの向上が期待できる。例1)NPOや地域との協働型の歩道管理の実現。例2)歩道管理や眺望確保、周辺の生物多様性への配慮等に関するマニュアル(配慮事項等)の作成。例3)ユーザーや地域住民と連携した危険箇所等の通報制度の実現。
- (3)市町村との関係づくりができれば、歩道の管理レベルの向上が期待できるだけでなく、沿線住民の認知が向上することが期待できる。九州自然歩道のハイカーと地域住民のふれあいやコミュニケーションがあることで、九州の人や文化に触れる歩道が生まれる。

- ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか
- (1)信越トレイルなどの先進事例を参考に、物販や参加費収入等による一部事業化を検討するとともに、各地の助成金や地域活性化の取り組みとタイアップした予算化を検討する。
- (2)協働型の歩道管理の実現のために本事業による試行(保全活動イベント) の成果を各県に発信する。その際のノウハウや生物多様性への配慮等に関するポイントを収集し、将来的なマニュアル(配慮事項等)の作成の準備を行う。またヤマレコ等の登山系SNS、糸島市の松枯れ通報システム等の情報収集を行い、通報制度のイメージを描く。
- (3)計104市町村との関係づくりと沿線住民への認知向上のために、市町村との関係づくりや地元町おこしグループ等との連携を図る。

#### 2014年の事業内容・日標 2015年の事業内容・日標 2016年の事業内容・日標 主な事業内容 主な事業内容 主な事業内容 ウォーキングイベントの定期的開催 ウォーキングイベントの定期的開催 協議会の関催 •HP. 認証制度の運営 ・ウォーキングイベントの定期的開催 •HPの作成 路破認証制度の構築 イベントの誘致 ·HP室計画 ・認証システム及び踏破証等計画 日標 目標 ・プラットフォームとしての「九州自然歩道フォーラム」 日標 ・HPの公開 九州自然歩道フォーラムという団体が、管理者である行政・整備をす ヤマレコや信越トレイルクラブ、国東ロングトレイル等 九州自然歩道の利用者各地域で活動するNPO等、環境 の前例を基に九州自然歩道オリジナルのホームページ る自治体や団体・利用するユーザーが活発に活動できるように基盤を 省、管理する自治体(県や市町村)に呼びかけ協議会(=九州 を作成。管理者やユーザーはもちろん、活用したい市町を備している状態。 自然歩道フォーラムミーティング)を定期的に開催。継続的な 定期的にミーティングを開催し、行政や整備団体・ユーザーの情報交 村や団体への適切な情報提供の場。そしてリアルタイ 情報共有体制を構築し、管理者とユーザーの繋がる場にす 換・共有することや、相手に対して適切な情報発信を行うことによって、 ムで九州自然歩道についての情報を共有できる場とす る。さらに計104の市町村や地元の町おこし団体等と連携し、 九州自然歩道を利用する人が楽しくできるようにする。 ウォーキングイベントやワークショップを開催する。認証制度 市町村や町おこしグループによる自主イベント 認証制度の開始 の準備をする。九州自然歩道はあまりにも長大であるが、歩 地域の活性化の一つとして九州自然歩道を使用してのウォーキング さらにネット・GPSを活用した踏破記録を基に踏破証 いたという認証を行う機関がない。それでは、歩こうという意 やワッペンを授与。それらに付随する意見等を管理者 イベントや登山、地域発見会等を行う状態。 識が少なくなるため、認証制度を導入し、地域や県、最後は 海外からのウォーカー ヘフィードバックできる仕組みを作る。 全て歩いた等段階ごとに認証していく。 現在の九州オルレのように海外からも歩いてみたいと思えるような歩 道を、九州を紹介できる状態。 2015年度 2014年 2016年度 行動計画 4月~ 7月~ 10月~ 1月~ 4月~ 7月~ 10月~ 1月~ 4月~ 7月~ 10月~ 1月~ 連絡協議会 ウォーキングイ 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施 害施 ベントの開催 HP. SNSの作成 計画 作成 運営 踏破認証制度 計画 運営 の運営 他地域主催の 実施 イベント

事業名:小浜温泉地域における温泉資源を活用した個	氏炭素まちづくりと持続可 記入日: 2013年7月10日	記入者: 山東 晃大
能な観光地域づくりへ向けた協働取る	組事業	配入有: 山東 光入
①【WHY】この取組がなぜ必要なのか	②【WHAT】この取組で何をするのか	③【HOW】 この取組をどう進めていくのか
<u>・現状表面化している問題</u>	  ・環境に関して学ぶ場(定期勉強会)  ・これまで単体で活動していた団体が協働する機会(協議会)をつくる	  協議会のテーマは、小浜の環境を活かした観光づくりである。協議会  の進行方法として、最初に事業主体である小浜温泉エネルギーが観
これまで各団体間で協同する機会が少なく、それぞれ単体の取り組みで終わることが多かった。そのため、地元の住民でさえ、これらの環境活動を十分に認知していない状態である。また、こういった環境活動を小浜温泉地域の主要産業である観光にも有効活用されていない状態である。	・環境保全活動をテーマにした観光事業作り(協議会の内容)について協議会で話し合う。	光づくりに関する案の叩き台を用意する。その叩き台をもとに、各団体から修正点や新たな案を受け入れ、全体的に議論する。また、望む者は拒まず、協議会は地域住民に対して常にOpenとVisibleであることを心がける。
さらに、環境に関して学ぶ素材やフィールドが周辺に多くあるにもかかわらず、 これまで地元の教育機関との協同が活発に行われず、環境教育に生かされ ることが少なかった。地域住民の方々もこの課題について認識しており、小浜 温泉地域における環境活動の取り組みを地域活性化につながる観光や地域 住民の環境教育に結びつけられていない状態である。		
・ <u>問題を放置した場合に想定される状況</u> これまで通り、各団体が単体の取り組みで終わり、地元住民に環境活動が認知されない。また、人口や観光客数の減少で悩む中、地元教育機関や観光客への環境教育や観光ツアーにも新たな資源として活かすことができない。		
④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか	⑤【WHO】誰がなんの役割を果たすのか	⑥【GOAL】2014年2月までのゴールはどこか
小浜温泉エネルギーと小浜温泉観光協会が中心となり、小浜温泉地域で活動する環境関連団体と協議の場をつくり、最終目標である環境保全活動をテーマにした観光づくりについて話し合う。地元教育機関や地元行政は、参加者としてではなく、協力者という形も想定している。	小浜温泉エネルギー:事業主体 小浜温泉観光協会:副主体 その他環境関連団体:協議会メンバー、各団体は担当が与えられる (議事録、雲仙広報、交渉など)	最高の状態 協議会に参加する各団体が自主的に他団体との協働を模索して活動を進めている状態。さらに、小浜温泉地域以外からもオブザーバーとして参加者が集う状態。さらに、実際に観光客や修学旅行生に向けの観光プログラムの実現に向けて、プログラムの作成に取り掛かる準備を始めている。 望ましい状態
	地元教育機関、地元行政:イベントやプログラムへの参加協力などオブザーバー:小浜温泉の住民でこの取り組みに興味がある方、またはいずれ自分たちもこの取組みに参加したいという方も参加できる。	正もしている 協議会参加者の合意で、策定した計画を実施するために当協議会を継続している状態。また、実際に観光客や修学旅行生向けの観光プログラムの作成に取り 掛かる準備を始めている。 <u>確実に達成する状態</u> 協議会参加者の合意で、策定した計画を実施するために当協議会を継続してい
⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など	⑧【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか	る状態。自主的ではないが、各団体が協働取組事業に対して一定の理解を示し、協働取組に協力的である。  ③【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか
・複数の団体が集まる中、スケジュール管理が非常に困難になることが予想される。 ・実質初めての協議の場でいかに良いアイディアを引き出す議論の運営に関しても困難で	・各協議会では、良い議論を展開でき、実現レベルまでの話し合いが 一できていること。	・各団体と綿密にコミュニケーションをはかる  ・できるだけすべての参加者に意見を言う機会を与え、その上で順序
あることが予想される。 ・地元教育機関や行政関係の方々と協議会参加に関する交渉がうまくいくかいかないかで	・また、地元教育機関との協働により、協議会の内容を試す目的でイ	立てて協議会を運営する。
当事業の行方を大きく左右する。 ・協議会で決めた内容を実現する際の最初の財源をどこから持ってくるかまだ決まっていな	ベントを実施する。	・地元教育機関と地元団体が環境保全をテーマにした環境教育に取組む意義について準備する。
い。		・できるだけ早い時期に日程を決める。

## 平成25年度協働取組推進事業(九州ブロック) 小浜温泉エネルギー

## 協働取組カレンダー 記入フォーム②事業スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
協働取組全主体 の連絡会・勉強 会・報告会の開催		第1回連絡会(キックオ フ)	3ヵ年の中期計画記入 フォームの提示			第2回連絡会		記入フォームの提出 (1月末予定)	報告会(2月中旬予定)
各協議会の開催			第1回協議会		第2回協議会	第3回協議会		第4回協議会	
定期講座の開催					第1回定期講座	第2回定期講座		第3回定期講座	
各活動団体に対す る参加交渉		各活動団体に対して、 説明。協議会への参加 体のニーズと実施可能		各活動団体が目指す 構想について取りまと める					
地元教育機関、地 元行政などの公的 機関に対する協力 要請交渉			地元教育機関、地元行政と協議会に関する参加の交渉	地元教育機関、地元行政とイベントに関する協力の交渉	来年度予算編成についての相談				
今後の協働取組 事業の計画策定						組事業の計画案につ	計画案作成メンバーの 決定。計画案の草案を 作成		今後における地元資源 や環境を生かした観光 づくりに関する計画案 を策定する
イベントの開催					イベントの内容決定。 今イベントに参加する 団体とは、詳細な話し 合いをするために、別 途会議の場を設ける	イベント関係各所との 調整や準備	イベント開催		
エコ冊子作成						エコ冊子のおおまかな レイアウトを各団体に 提示。	各団体にエコ冊子の担 当部分の執筆依頼	エコ冊子の取りまとめ	エコ冊子作成・印刷・ 配布

事業名・小浜温泉地域における温泉資源を活用した低炭素まちづくりへ向けた協働取組事業

記入日:2日13日

記入者:山東、佐々木

#### ①【WHY】この取組がなぜ必要なのか

### ・現状表面化している問題

小浜温泉は非常に恵まれた温泉資源があるにも関わらず、その約7割がそ のまま海に排出されており、温泉熱の有効活用が大きな課題である。

・小浜温泉地域並びに島原半島全域は自然資源に恵まれているにもかかわ らず、それらを観光や自然エネルギーなどに生かし切れていない。今後どの ように取り組んでいくか、地域住民の間でまだ中長期的なビジョンが共有され ていない。

・小浜温泉地域は、もともと地域住民による環境保全活動や市民活動が活発 な地域であるが、これまではそれぞれ単体の取り組みで終わることが多く、協 働で取組む機会が少なかった。

現在温泉熱により発電を行う温泉バイナリー発電の実証実験が行われている。 るが、今後どのように地域で活用、展開していくかの方針を地域で決定、共有

温泉観光地であるが、観光客数がピーク時の半数程度に減少しており、減 少傾向に歯止めがかかっていない

・若者が地域外に流出しており、高齢化が進んでいる

#### ・問題を放置した場合に想定される状況

これまでと同様観光客数と人口の減少が続き、現在活発な市民活動も衰退 していくと考えられる。

#### ②【WHAT】この取組で何をするのか

#### •2014年

・2013年度の協議会で集まった地域活動団体のネットワークを活かし、温泉を活用した 低炭素地域づくり、さらにそれを基軸にしたエコツーリズムへの発展に向け活動する。 ・熱利用WGで、小浜温泉で実現可能な熱利用事業について具体的に話し合い、2015 年に事業を開始する準備をする。特に温泉熱を利用した観光農園や、発電所で利用し た2次温泉水の入浴利用を優先的に検討準備する。

体験型観光WGで受け入れ能勢を整えた観光プログラムの運用を開始する。 環境保 全活動を体験して学び楽しむことができるエコツーリズムの展開へ取り組み、小浜温 泉ならではの地域資源を活かした観光地として差別化を図り、アピールする。

地域における未利用資源の活用をテーマにした小浜温泉大学の開講(6月、11月)。

関を図る、ツアーとの連携も行う。

#### •2016年

・小浜温泉地域内で発電事業と熱利用事業が複数行われ、環境負担の低い低炭素ま ちづくりの実現と、温泉エコツーリズムの展開により新たな観光事業形態の構築を目 指す。

③【HOW】この取組をどう進めていくのか

#### •2014年

【協議会、WG、PT】協議会並びにWGを開催する。すでにいくつかのPTが来年度以降を 見据えて動き出しており、これからは小浜温泉エネルギーはそれらの活動をサポート| ていく。2014年中に実現可能性が高いプロジェクトから実行に移す。

【小浜温泉大学】学ぶ場と実行する場をつくる小浜温泉大学を6月に開校する。6月と11 月に3回ずつ授業を実施する予定で、現在小浜温泉エネルギー他3団体が中心となって 設立準備をしている。開校後も定期的に子供向けの講座や講演会などを開催する。 【小浜未来ビジョン2020】小浜温泉地域内で様々な話し合いと実験を重ねて学んだこと をまとめ、小浜温泉エネルギーが中心となって、地域住民による未来ビジョンのたたき台 を作成する。

#### •2015年

------・【小浜温泉大学】テーマに実際に小浜温泉地域が抱える問題を充て、座学の学びだけ でなく、現地に行って話を聞いて、授業の中でその問題解決に取組む授業を目指す。

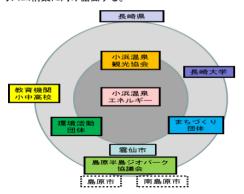
・【小浜未来ビジョン2020】小浜ビジョンに沿って 協同取組は様々な事業や活動を展開 し始める。

#### •2016年

表利用資源を再活用することで環境と経済の両立する地域まちづくりを学んで実行する 小浜温泉大学の開講问数や頻度を徐々に増やす。温泉エコツーリズムを全国規模でア ピールする。

#### ④【WHO】誰とどのような関係性で協働するのか

小浜温泉エネルギーと観光協会を中核に、環境保全団体やまちづくり団体の 活動の結び付けを行い、地元教育機関による環境教育の実施、温泉地のエ コツーリズム構築に向け協働する。



#### ⑤【WHO】誰がどのような役割を果たすのか

【中核的な主体】小浜温泉エネルギーまたは当協働取組から派生した新たな市民団体 |・最高の状態 が協議会の運営を担う。観光関係事業については地元観光協会を中核とする。 参加団体は、すべて無差別に平等に公平な立場で協議会やWGに参加することができ る。中核主体に重要なのは、各PTが動き始めても、その進捗状況や求めていることを ことである。

【参加団体】協議会に参加する積極的な市民団体として、これまでの活動実績と知見 を提供しつつ、新たな協働取組の活動を一緒に模索する。協議会、WGの参加と提案 者はプロジェクトチームの中核として活動する。また、これらの参加者は小浜温泉大学 の講師として参加する。

【オブザーバー】協議会の活動全体をバックアップするオブザーバー(雲仙市役所、長 崎県庁、環境省、EPOなど)

【小浜温泉大学】構想としては、他の地域から移住してきて小浜の未利用資源の活用 に取り組んでいる若者を中心に運営し、外からの視点や新たな発想を提供する。

・低炭素地域づくりに向けた活動が自主的・継続的に取り組まれている

市民主導でみんなでまちをつくっていく土壌が形成されている

⑥【GOAL】2016年度末までのゴールはどこか

持続可能な温泉観光地の新たなモデルとして注目され、観光客数が増加している 常に共有させることと、効果的なつながりを作ることで、効果的な事業を波及させていく・「小浜温泉大学」が、地域が抱える問題の解決に関する学びと実践の場として定着・機 能し、未利用資源の再活用について学びたい市民が受講しにくる状態

望ましい状態

これまで小浜温泉にあった既存イベントや取り組みなども巻き込んで、環境保全活動と 観光事業が協働して地域の新たな魅力づくりに取り組み、一定の成果が上がっている。 「小浜温泉大学」が定着し、温泉地での市民大学の取り組みとして注目されている。

・確実に達成する状態

小浜温泉地域で協議した内容が少しずつ実現し、参加団体同士が協働で取り組む事例 が増えている。

小浜温泉地域の課題と未利用資源の再活用をテーマにした、年に2回の連続講座と年 に数回のワークショップ型授業を開講している。

#### ⑦【PROBLEM】事業実施における課題・懸念はなにか 要素例)人員、財政、法・制度など

#### 【人材と予算】

|協働事業の進展に伴い、必要人員が量・質ともに求められ、不足する場合は 実行力に不安が残る

#### 【財政】

#### 協議会の継続的な運営と、

協議会の中で決まった提案を実行する際に必要な資金が不足する。

#### 【法・制度】

#### 地方自治体の関わり

条例や計画等へ直接的に反映するのは難しい

#### 8【IMAGE】課題・懸念が解決された状態はどのようなものか

運営に十分な資金が確保された場合、継続的に協働取組事業を担う体制が構築さ れ、市民主導でまちづくりをする環境が整う。協働取組事業を拠点に様々な環境保全 活動が活発化し、新たなエコツーリズム観光が展開されることが期待される。

それにより地域に魅力を感じ若者が移住もしくは留まる事例もより増えるのではないかし地域に必要な取り組みであると強く認識されるような事業展開をする必要がある。 と期待している。

#### ⑨【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか

補助制度等の活用によりまずは継続的に事業を行うための地盤を構築し、協議会で実 現した事業からの収入、小浜温泉大学の収入などから事業を運営していく経営基盤を 検討しなくてはならない。

市や県の委員会等に関係団体が参加し、協働取組事業の反映に努める。 引き続き行政関係者に参加を要請する。

## 2014年の事業内容・日標 【主な事業内容】 ·平成25年度に始まった協議会、WGを引き続き継続開催 する。流れや状況に合わせて、WGの増減や再編成を順 何に実施する。WGの中から実行段階に入るときは、プロ ジェクトチーム(PT)に移行して取組む。 |・市民主導型小浜温泉大学を2014年に設立開講する。小|【日標】 浜温泉大学では、未利用資源の再活用することで持続可 能な地域づくりについて学んで実践する大学である。第1 回は6月に3週連続で開講する予定。

- 温泉農業など進んでいるPTの取組のサポート。
- ・小浜温泉地域における小浜の未来ビジョンの取りまとめ「浜温泉周辺に広げる。

#### 【目標】

- ・PTで目的を持って有志が取り組み、WGの中でテーマに ついてアイディアを出し合い、協議会でWGとPTの進捗状 況を共有して外部の意見を受け入れるという3層構造の 仕組みを定着させる。
- ・最低3つのPTが実現に向けて本格的に動き出す。
- ・PTの一つである小浜温泉大学の2回の連続講座の連続 講座に加えて、単発の授業も開催する。

## 2015年の事業内容・日標

・基本的に事業内容は2014年と変わらないが、小浜温 泉地域の様子に合わせて臨機応変にその内容を変え ていく。

【主な事業内容】

- 3年目にあたる2015年は、基本的に話し合いと実践の 割合を1:9にする。
- ・小浜温泉地域を中心に、学びと実行の場をつくる小浜 温泉大学と、協議の場を作る協議会の輪を徐々に小
- 雲仙市に対して小浜に関する市民からの提案書を作 成して提出して、政策に反映させる。
- ・興味を持った市民団体がさらに参加できるように、当 協議会とWGは外部に開かれて(Open)、活動内容が見 えやすい(Visible)環境を目指す。(Open and Visible)

## 【主な事業内容】

・基本的に事業内容は2015年と変わらないが、時代と小浜温泉地域の様 子に合わせて臨機応変にその内容を変えていく。

2016年の事業内容・日標

#### 【日煙】

- ・2015年に引き続き、話し合い重視から脱却し、実際の行動を示すことで協 同取組を外に発信する。
- 協議会と小浜温泉大学の扱うテーマの範囲と参加者が島原半島に広が り、行政に対して小浜に関する市民からの提案書を作成して提出する。

